

データで見る  
千葉県の商工業

令和4年3月

千葉県商工労働部

I 千葉県経済の動向			
		ページ	
1	人口	① 人口の推移	1 ・人口の推移(1920～2020年)
2	県民経済計算等	① 県内総生産	2 ・県内総生産(名目及び実質)の推移(2006～2018年度)
		② 県内総生産の詳細	3 ・県内総生産(実質)の支出側及び生産側
		③ 県民所得	4 ・県民所得の推移(2006～2018年度) ・一人当たり県(国)民所得の推移(2006～2018年度)
		④ 産業構造	5 ・事業所数にみる産業構造の推移(2001～2016年) ・就業者数にみる産業構造の推移(1980～2015年)
3	主要経済指標		
(1) 生産活動	① 鉱工業指数	6 ・鉱工業指数の推移(2008～2021年) ・生産指数(季節調整値)の推移(2013～2021年)	
	② エネルギー消費	7 ・県内エネルギー消費の推移(1990～2019年度)	
(2) 個人消費	① 地域別消費総合指数	8 ・地域別消費総合指数の推移(2003～2021年)	
	② 小売業販売額	8 ・小売業販売額の推移(2000～2021年) ・小売業販売額の2021年の動き	
	③ 新規自動車登録台数	9 ・新規自動車登録台数(2009～2021年) ・新規自動車登録台数の2021年の動き	
(3) 住宅・建設	① 新設住宅着工戸数	10 ・新設住宅着工戸数の推移(2002～2021年) ・新設住宅着工戸数の2021年の動き	
	② 公共工事請負額	11 ・公共工事請負額の推移(2009～2021年) ・公共工事請負額の2021年の動き	
(4) 企業経営	① 事業所数・従業者数	12 ・民営事業所数・従業者数(2016年) ・民営事業所数の推移(2006, 2009, 2012, 2014, 2016年) ・市町村別事業所数及び従業者数(2014, 2016年)	
	② 開業率・廃業率	15 ・事業所の開廃業率(民営、非一次産業)	
	③ 企業倒産件数	16 ・県内企業倒産件数・負債総額(2003年～2021年) ・県内企業倒産状況(業種別、資本金別、原因別、従業員別、負債額別)(2017～2021年)	
	④ 中小企業数	20 ・県内中小企業数(2001～2016年)	
	⑤ 中小企業の景気動向	21 ・中小企業業況判断指数(DI) (前月比・季節調整値、4半期、全産業・製造業・非製造業)	
(5) 雇用	① 有効求人倍率	22 ・有効求人倍率(2000～2021年) ・有効求人倍率(季節調整値)の2021年の動き ・有効求人数(原数値)の2021年の動き	
	② 完全失業率	23 ・完全失業率の推移(2000～2021年)	
	③ 性別・年齢階級別有業率	24 ・性別・年齢階級別有業者数、有業率(2017年)	
	④ 障害者の雇用状況	25 ・民間企業における障害者の雇用状況(2021年) ・民間企業における実雇用率の推移(2005～2021年)	
(6) 物価	① 消費者物価指数	26 ・消費者物価指数(総合指数：千葉市)の推移(2000～2021年) ・生鮮食品を除く総合指数(千葉市)への寄与度	
(7) 金融	① 預金・貸出残高	27 ・県内金融機関の預金・貸出残高、預貸率(2012年～2021年)	
	② 中小企業金融	29 ・保証協会利用度の推移(2012年～2021年) ・県制度融資の推移(2005年～2021年)	
(8) 貿易	① 県内港の貿易動向	31 ・年別輸出入額の状況(2010～2020年) ・2020年港別輸出入額の状況	

## II 千葉県の商工業のすがた

1	商 業	① 全体の概況	33	i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額）の推移 ii 地域別の状況 iii 県内商圏の状況
		② 卸売業の状況	45	i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額、販売効率、従業者規模）の状況
		③ 小売業の状況	51	i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額、販売効率、従業者規模）の状況
2	サービス産業	① 全体の概況	58	i サービス産業とは ii 事業所数、従業者数の推移
3	工 業	① 全体の概況	64	i 主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の推移 ii 業種別の状況 iii 従業者規模別の状況 iv 地域別の状況
		② 千葉県の工業の位置	72	i 全国の状況 ii 千葉県の状況 iii 都道府県別順位
		③ 県内資源の状況	73	i 天然ガス等の状況 ii 土石砂利採取の状況

# 1. 人口

## ①人口の推移

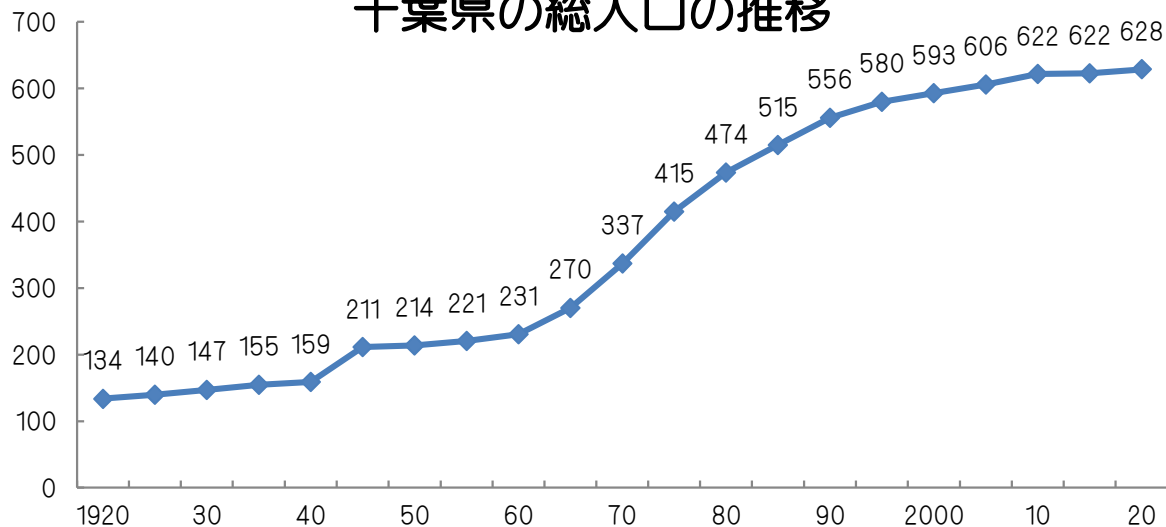
- ・ 2020年10月1日現在の人口総数は、6,284,480人
- ・ 人口増加率（2015年対比）は、+1.0%

### 人口の推移

暦年	総数	増加率	世帯数	1世帯 当たり 人員	人口密度 (1 km <sup>2</sup> 当たり)	性比 (女100人 につき男)
1920年	1,336,155	—	259,026	5.2	263.1	96.7
1925年	1,399,257	4.72	270,796	5.2	275.5	97.6
1930年	1,470,121	5.06	279,746	5.3	289.5	98.5
1935年	1,546,394	5.19	292,254	5.3	305.5	97.8
1940年	1,588,425	2.72	302,116	5.3	313.8	95.6
1947年	2,112,917	33.02	405,530	5.2	417.4	93.0
1950年	2,139,037	1.24	407,609	5.2	425.1	94.1
1955年	2,205,060	3.09	423,617	5.2	438.0	95.0
1960年	2,306,010	4.58	483,634	4.8	458.0	95.9
1965年	2,701,770	17.16	637,164	4.2	535.0	98.9
1970年	3,366,624	24.61	873,929	3.9	662.9	101.4
1975年	4,149,147	23.24	1,152,380	3.6	811.2	102.0
1980年	4,735,424	14.13	1,418,917	3.3	920.8	101.3
1985年	5,148,163	8.72	1,572,575	3.3	999.6	101.1
1990年	5,555,429	7.91	1,813,903	3.1	1077.6	101.8
1995年	5,797,782	4.36	2,015,296	2.9	1124.5	101.7
2000年	5,926,285	2.22	2,173,312	2.7	1149.4	100.9
2005年	6,056,462	2.20	2,325,232	2.6	1174.5	100.1
2010年	6,216,289	2.64	2,515,904	2.5	1205.7	99.4
2015年	6,222,666	0.10	2,609,132	2.4	1206.5	99.0
2020年	6,284,480	1.00	2,773,840	2.2	1218.5	98.5

(万人)

### 千葉県の大人口の推移



(資料)総務省「国勢調査」

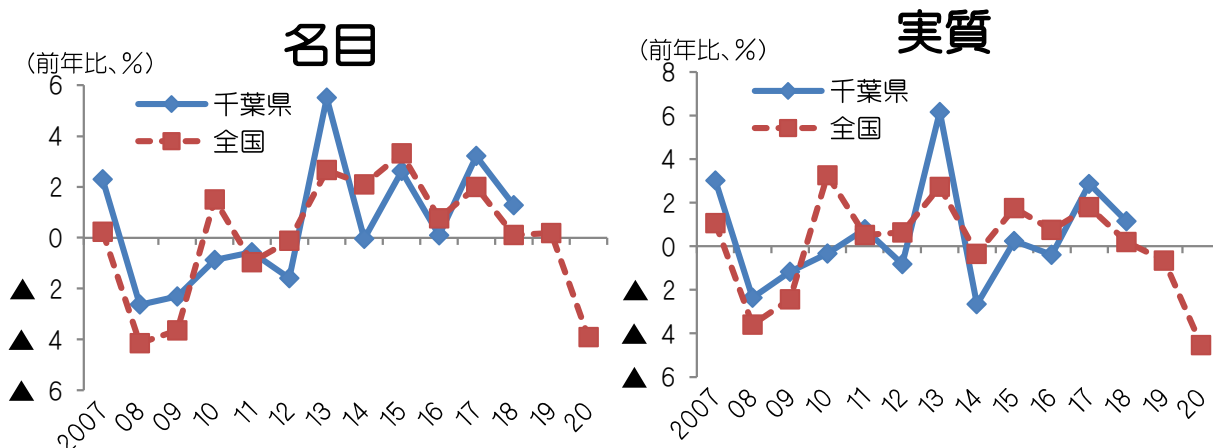


## 2. 県民経済計算等

### ① 県内総生産

- ・ 2018年度の千葉県経済の規模（県内総生産）は  
（名目）21兆747億円 （実質）20兆970億円
- ・ 2018年度の経済成長率は  
（名目）+1.3% （実質）+1.1%

年度	千葉県の県内総生産				（参考）全国の国内総生産			
	名目 （億円）	前年比（%）	実質 （億円）	前年比（%）	名目 （億円）	前年比（%）	実質 （億円）	前年比（%）
2006年	197,234	—	189,106	—	5,372,610	0.6	5,217,876	1.3
2007年	201,758	2.3	194,817	3.0	5,384,840	0.2	5,272,700	1.1
2008年	196,452	▲2.6	190,210	▲2.4	5,161,740	▲4.1	5,082,619	▲3.6
2009年	191,911	▲2.3	187,987	▲1.2	4,973,668	▲3.6	4,958,775	▲2.4
2010年	190,222	▲0.9	187,356	▲0.3	5,048,721	1.5	5,120,637	3.3
2011年	189,143	▲0.6	188,803	0.8	5,000,405	▲1.0	5,146,799	0.5
2012年	186,142	▲1.6	187,236	▲0.8	4,994,239	▲0.1	5,179,228	0.6
2013年	196,382	5.5	198,783	6.2	5,126,856	2.7	5,320,804	2.7
2014年	196,287	▲0.0	193,488	▲2.7	5,234,183	2.1	5,301,916	▲0.4
2015年	201,423	2.6	193,947	0.2	5,407,394	3.3	5,394,093	1.7
2016年	201,610	0.1	193,178	▲0.4	5,448,272	0.8	5,434,625	0.8
2017年	208,101	3.2	198,693	2.9	5,557,219	2.0	5,532,148	1.8
2018年	210,747	1.3	200,970	1.1	5,563,037	0.1	5,542,593	0.2
2019年	—	—	—	—	5,573,065	0.2	5,506,282	▲0.7
2020年	—	—	—	—	5,355,099	▲3.9	5,256,583	▲4.5



注) 実質について

金額で表示される県内総生産は、生産された財・サービスの価格騰落の影響を受ける(例: 前年度と全く同じものを同じ量生産していても、価格が2倍になると県内総生産も2倍=経済成長率100%になる)ため、この影響を取り除き、基準となる年の価格で表した値を実質(値)と言います。

(資料) 県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

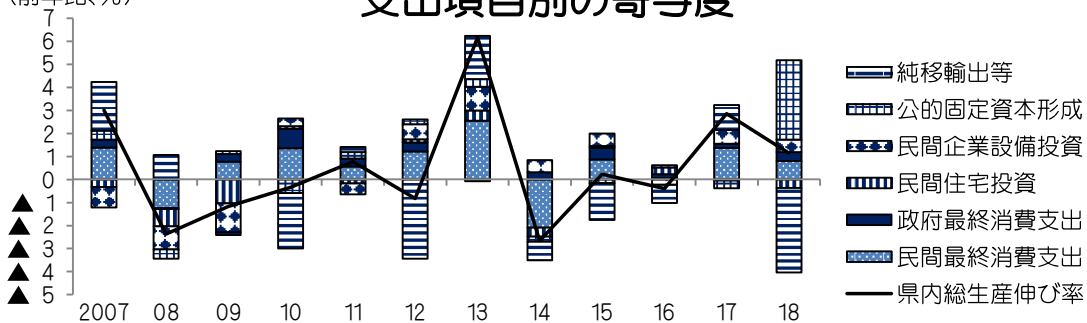
## ②県内総生産の詳細（支出側、実質）

単位: 億円

年度	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	公的固定資本形成	純移輸出等	合計
2006年	140,139	31,119	11,363	28,455	7,013	-28,982	189,106
2007年	142,767	31,760	10,754	26,774	7,766	-25,003	194,817
2008年	140,353	31,660	9,295	24,828	6,987	-22,913	190,210
2009年	141,816	32,312	7,336	22,438	7,230	-23,146	187,987
2010年	144,372	33,899	7,554	23,075	6,122	-27,665	187,356
2011年	145,426	34,548	7,235	22,179	6,651	-27,236	188,803
2012年	147,723	35,279	7,503	23,425	7,027	-33,721	187,236
2013年	152,494	35,154	8,360	25,344	7,655	-30,225	198,783
2014年	148,346	35,789	7,588	26,377	7,214	-31,826	193,488
2015年	150,027	36,788	7,727	27,428	6,914	-34,935	193,947
2016年	150,161	37,116	8,281	26,989	7,108	-36,477	193,178
2017年	152,817	37,457	8,200	28,138	6,443	-34,361	198,693
2018年	154,401	38,229	7,477	29,237	13,292	-41,665	200,970

(前年比、%)

### 支出項目別の寄与度



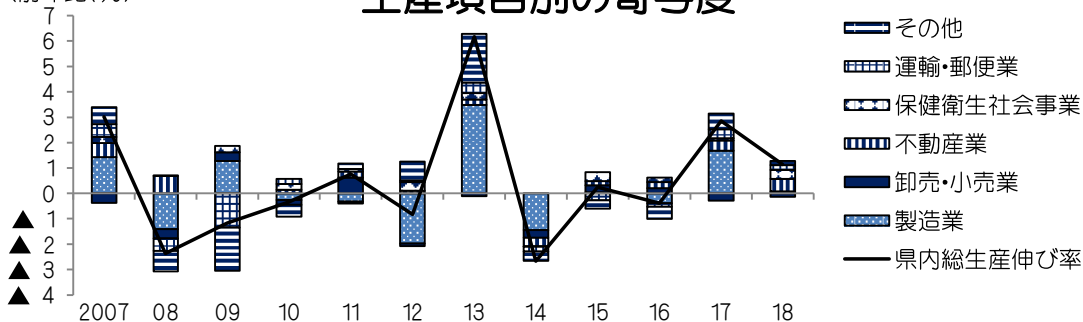
## 県内総生産の詳細（生産側、実質）

単位: 億円

年度	製造業	卸売・小売業	不動産業	保健衛生社会事業	運輸・郵便業	その他	合計
2006年	35,580	17,903	27,400	12,347	14,916	80,960	189,106
2007年	38,270	17,195	28,461	12,802	15,878	82,212	194,817
2008年	35,521	16,482	29,779	12,874	14,926	80,629	190,210
2009年	37,955	17,118	29,768	13,374	12,383	77,388	187,987
2010年	37,447	16,778	30,022	13,803	12,789	76,517	187,356
2011年	36,841	17,924	30,489	13,993	12,648	76,909	188,803
2012年	33,097	17,750	30,677	14,648	12,756	78,308	187,236
2013年	39,634	17,528	31,077	15,114	13,524	81,906	198,783
2014年	36,749	16,931	30,390	15,112	13,137	81,170	193,488
2015年	36,826	17,453	30,707	15,824	12,606	80,530	193,947
2016年	36,064	17,864	31,140	16,169	12,339	79,602	193,178
2017年	39,332	17,292	31,903	16,337	13,017	80,812	198,693
2018年	39,478	17,014	32,876	17,040	13,395	81,168	200,970

(前年比、%)

### 生産項目別の寄与度



注) 寄与度 (=各項目の前期との差÷前期の全体額)とは、個別の項目の増減が、全体の増減にどれだけの影響を与えたかを示す指標  
(資料) 県統計課「県民経済計算」

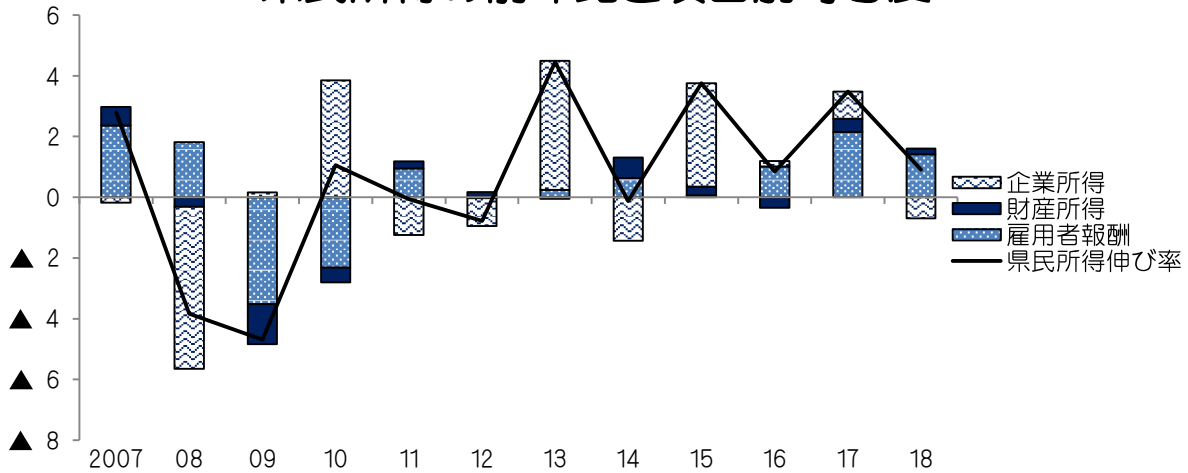
### ③県民所得

単位：億円

年度	雇用者報酬 ①	財産所得 ②	企業所得 ③	県民所得	
				①+②+③	前年比(%)
2006年	135,542	10,138	35,432	181,112	—
2007年	139,814	11,246	35,120	186,180	2.8
2008年	143,198	10,653	25,190	179,041	▲3.8
2009年	136,911	8,263	25,473	170,647	▲4.7
2010年	132,964	7,441	32,036	172,441	1.1
2011年	134,608	7,838	29,891	172,336	▲0.1
2012年	134,549	8,128	28,317	170,994	▲0.8
2013年	134,974	8,050	35,575	178,599	4.4
2014年	136,112	9,248	33,023	178,383	▲0.1
2015年	136,229	9,748	39,099	185,075	3.8
2016年	138,111	9,106	39,424	186,641	0.8
2017年	142,124	9,907	41,104	193,135	3.5
2018年	144,848	10,272	39,763	194,882	0.9

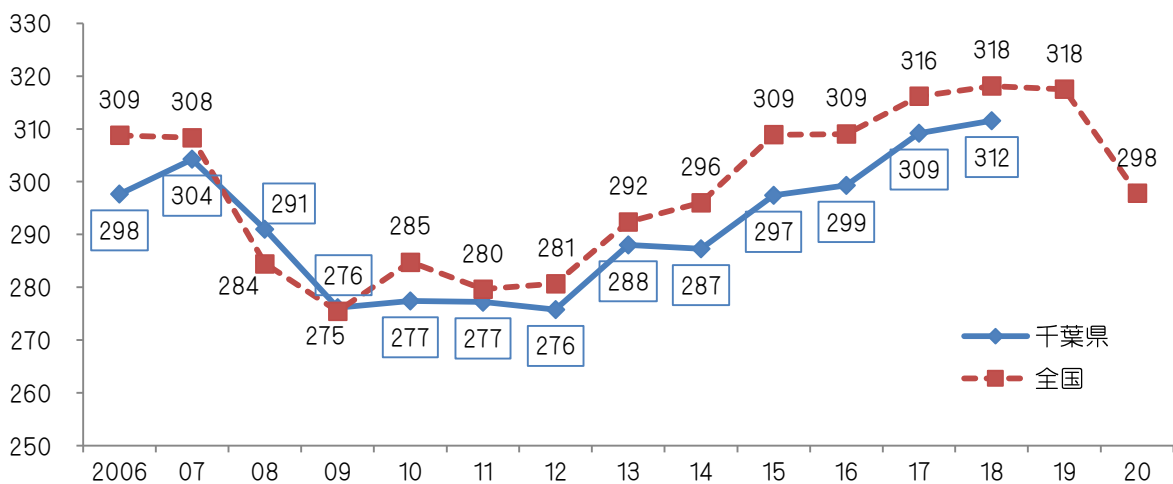
(前年比、%)

### 県民所得の前年比と項目別寄与度



(万円/年)

### 一人当たり県民所得



注1) 県民所得は、要素費用表示。

注2) 一人当たり県民所得とは、県民所得の年度値を、「人口推計」の各年人口で割ったもの。

(資料) 県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」

## ④産業構造

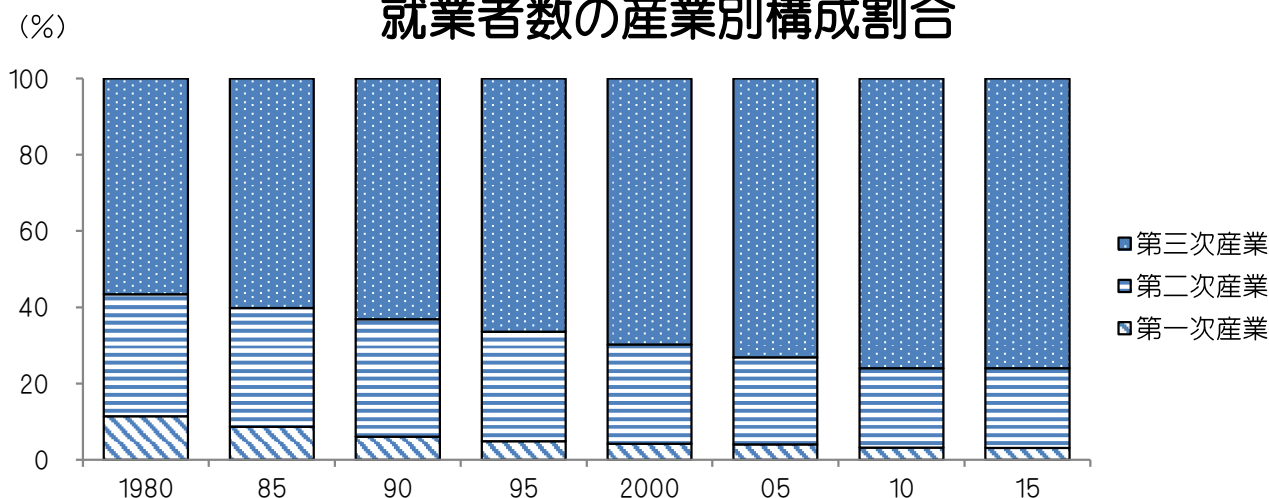
### 民営事業所数にみる産業構造の推移（千葉県）

暦年	第一次産業		第二次産業		第三次産業		事業所数	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		分類不能含む
2001年	574	0.3	36,201	18.1	163,319	81.6	200,094	—
2006年	621	0.3	32,098	17.0	155,655	82.6	188,374	—
2009年	966	0.5	36,118	17.8	165,586	81.7	202,670	—
2012年	963	0.5	33,243	17.5	156,033	82.0	190,239	200,702
2014年	1,014	0.5	32,988	16.9	160,875	82.6	194,877	203,713
2016年	1,001	0.5	31,054	16.5	156,685	83.0	188,740	196,579

### 15歳以上就業者数（公務除く）にみる産業構造の推移（千葉県）

暦年	第一次産業		第二次産業		第三次産業		就業者数	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		分類不能含む
1980年	233,558	11.3	660,064	32.1	1,165,593	56.6	2,059,215	2,062,249
1985年	196,922	8.5	720,984	31.3	1,387,146	60.2	2,305,052	2,315,362
1990年	157,781	6.0	816,539	30.9	1,668,221	63.1	2,642,541	2,664,793
1995年	136,962	4.8	821,687	28.8	1,892,190	66.4	2,850,839	2,879,465
2000年	117,446	4.2	733,961	26.1	1,962,722	69.7	2,814,129	2,867,738
2005年	108,550	3.9	632,504	22.9	2,017,598	73.1	2,758,652	2,864,533
2010年	82,826	3.1	556,856	20.9	2,020,530	76.0	2,660,212	2,714,297
2015年	80,221	3.0	559,952	21.0	2,024,061	76.0	2,664,234	2,722,647

### 就業者数の産業別構成割合



注1) 第一次産業：「農業」，「林業」，「漁業」，第二次産業：「鉱業」，「建設業」，「製造業」，第三次産業：前記及び「分類不能の産業」以外の産業

注2) 「分類不能含む」とは、事業所として存在しているが記入不備等のため、「産業分類」などが不明な事業所及び就業者を含む。

注3) 事業所数について、2006年以前は総務省「事業所・企業統計調査」、2009年以降は総務省「経済センサス」の事業所数。

注4) 産業分類について、事業所は「事業所・企業統計調査」「経済センサス」調査時点の産業分類。就業者は2000年以前は2000年産業分類に、2005年以降は2015年産業分類に基づく。

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」「国勢調査」

### 3. 主要経済指標

#### (1) 生産活動

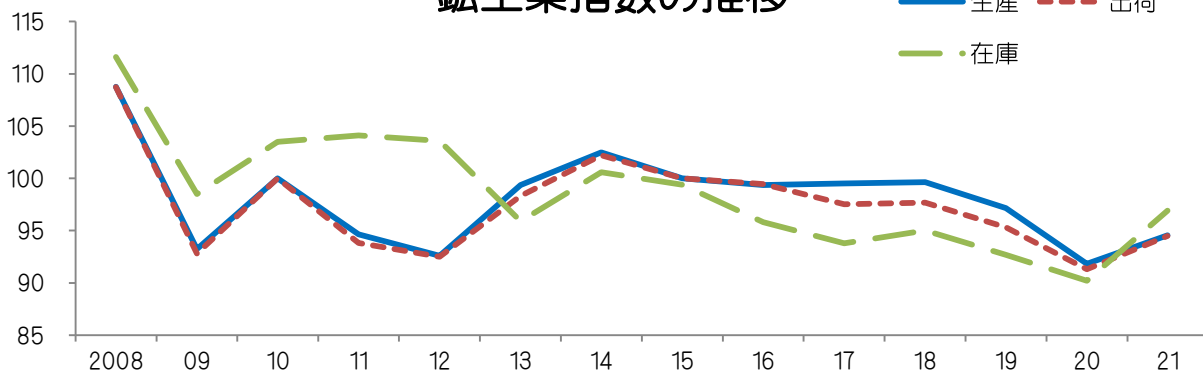
##### ① 鉱工業指数

##### 鉱工業指数の推移

暦年	生産		出荷		在庫	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)		
2008年	108.8	—	108.7	—	111.6	—
2009年	93.2	▲ 14.3	92.8	▲ 14.6	98.5	▲ 11.7
2010年	100.0	7.2	100.0	7.7	103.5	5.1
2011年	94.7	▲ 5.3	93.8	▲ 6.2	104.1	0.6
2012年	92.6	▲ 2.2	92.5	▲ 1.4	103.6	▲ 0.5
2013年	99.4	7.3	98.3	6.3	95.9	▲ 7.4
2014年	102.5	3.1	102.2	3.9	100.6	4.9
2015年	100.0	▲ 2.4	100.0	▲ 2.2	99.4	▲ 1.2
2016年	99.4	▲ 0.6	99.5	▲ 0.5	95.8	▲ 3.6
2017年	99.5	0.1	97.5	▲ 1.9	93.8	▲ 2.1
2018年	99.6	0.1	97.7	0.1	95.0	1.3
2019年	97.2	▲ 2.5	95.3	▲ 2.4	92.7	▲ 2.4
2020年	91.8	▲ 5.5	91.3	▲ 4.2	90.2	▲ 2.7
2021年	94.6	3.0	94.5	3.5	96.9	7.4

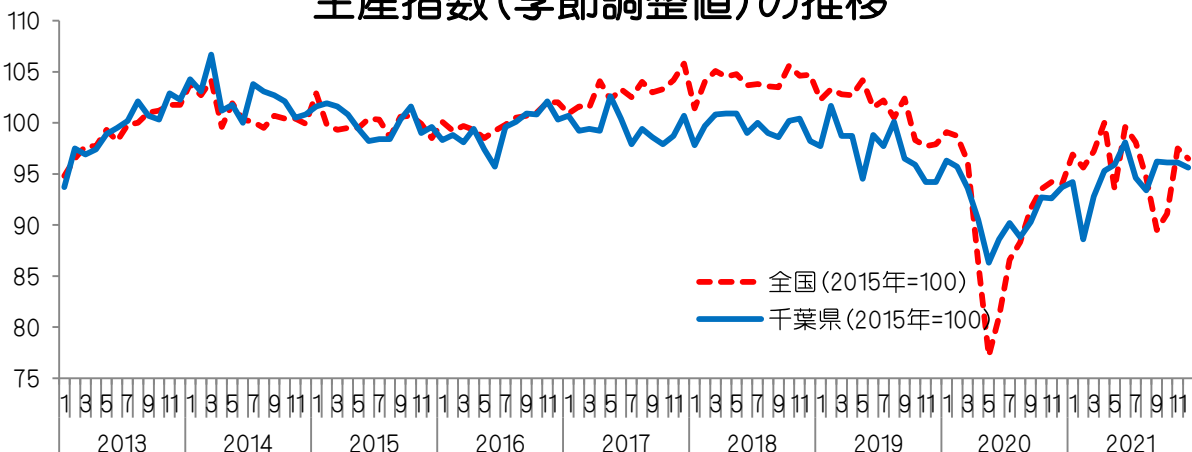
(指数、2015年=100)

#### 鉱工業指数の推移



(指数)

#### 生産指数(季節調整値)の推移

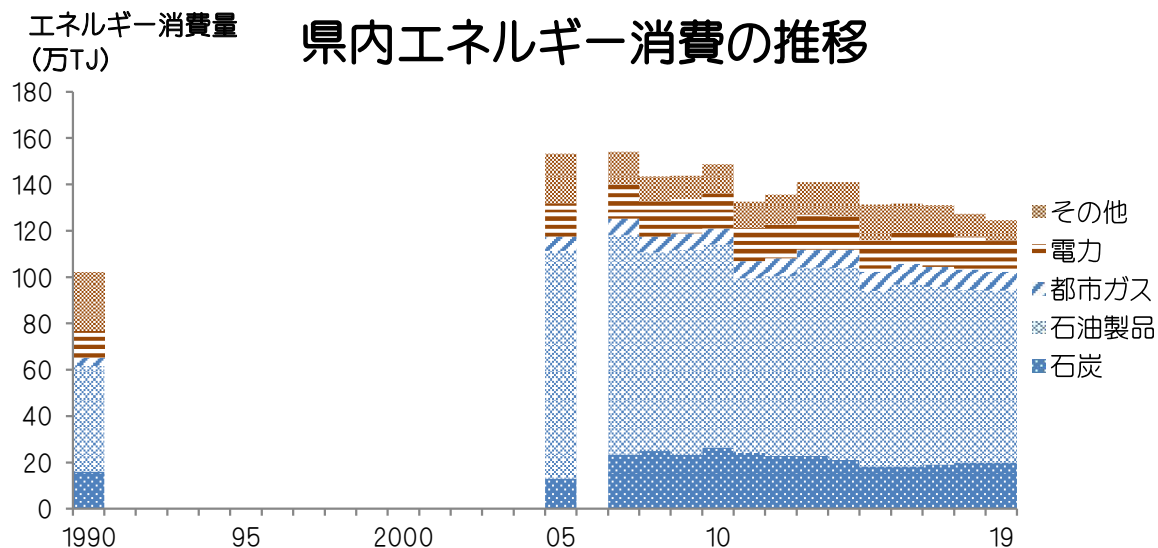


注) 鉱工業指数には、季節的な要因で毎年同じような動きをする「季節変動」があります。原数値には、季節変動による変化分が含まれるため、原数値から統計的手法により季節変動を除去したものが「季節調整値」です。

(資料) 千葉県「鉱工業指数」(2021年は速報値)、経済産業省「鉱工業指数」

## ②エネルギー消費

暦年	石炭 (TJ)	石油製品 (TJ)	都市ガス (TJ)	電力 (TJ)	その他 (TJ)	合計 (TJ)
2007年	233,204	946,954	72,780	147,883	140,243	1,541,064
2008年	249,607	857,913	68,024	150,889	108,388	1,434,820
2009年	232,092	884,685	71,672	147,505	102,176	1,438,131
2010年	263,876	876,587	68,553	152,943	124,661	1,486,619
2011年	241,156	753,688	73,738	144,302	112,206	1,325,090
2012年	228,769	776,689	75,503	146,869	127,867	1,355,697
2013年	228,603	812,620	77,047	148,625	143,099	1,409,994
2014年	210,350	829,769	77,567	142,493	149,115	1,409,295
2015年	182,734	757,175	82,613	136,072	154,322	1,312,916
2016年	183,089	784,771	89,848	134,600	124,600	1,316,908
2017年	191,267	766,031	88,278	143,942	120,747	1,310,265
2018年	199,040	745,691	87,575	139,319	101,612	1,273,236
2019年	199,346	742,470	80,564	133,215	90,059	1,245,653

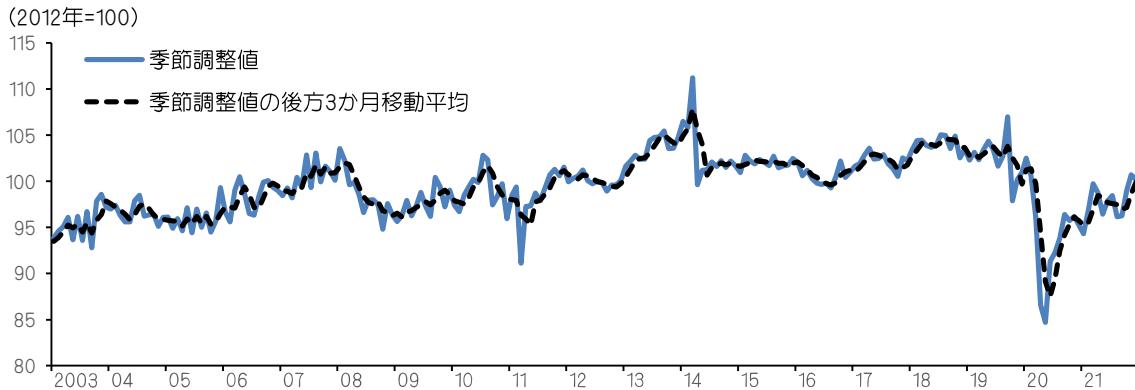


注) 単位 (TJ) はテラ・ジュールの略号。テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位。計量単位の異なる各種のエネルギー源を一つの表で扱うため、エネルギー単位表ではすべて熱量単位に換算して表象している。

(資料) 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」(1991～2004年、2006年は欠損値)

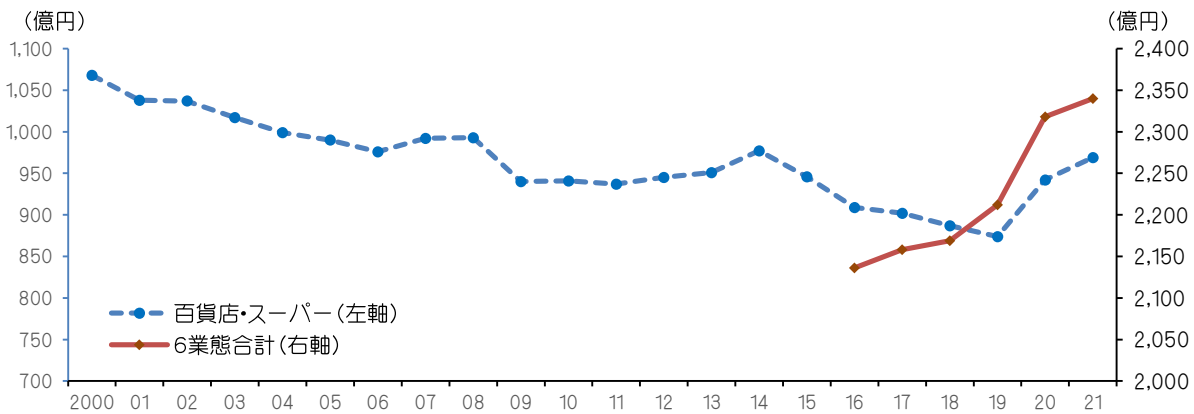
## (2) 個人消費

### ①地域別消費総合指数



注) 地域別消費総合指数は、「全国消費実態調査(2009年)」の千葉県の消費構造を基礎とし、各項目を代表する指標の月次変化率から、総合的な消費水準の変化を指数として表現するもの。

### ②小売業販売額



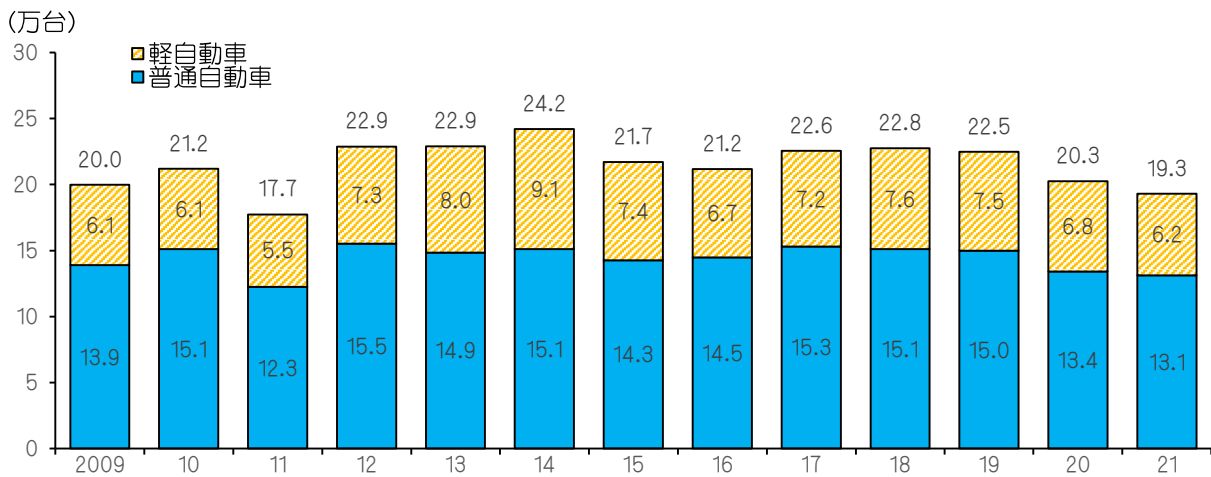
#### 2021年の動き

	6業態合計		百貨店		スーパー		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
1月	1,908	6.0	99	-27.0	692	19.1	478	-2.7	177	15.8	300	4.4	162	6.1
2月	1,753	-0.0	96	-14.5	630	11.2	447	-5.4	140	6.1	288	-8.3	152	-2.5
3月	1,951	1.7	126	22.3	682	-1.7	499	2.8	168	10.7	309	-1.5	167	-2.8
4月	1,885	6.3	105	222.0	660	-0.8	491	6.1	146	22.1	304	-3.7	179	0.8
5月	1,991	4.8	104	128.4	705	-0.5	507	4.8	169	6.4	314	1.6	192	-1.4
6月	1,940	-3.3	119	-3.1	680	-1.1	499	1.5	156	-23.0	315	0.7	169	-9.7
7月	2,046	1.4	118	-1.1	706	1.9	535	5.8	187	-5.5	324	1.5	176	-4.3
8月	1,976	-5.1	86	-19.1	713	-0.7	528	-1.9	152	-22.6	330	0.7	168	-14.9
9月	1,888	0.7	97	-8.6	670	3.2	514	1.5	138	-6.4	309	3.8	160	-4.5
10月	1,905	1.7	116	-1.8	676	1.8	499	1.4	140	0.1	309	5.5	165	-0.6
11月	1,909	-0.9	138	3.5	671	0.2	483	-0.1	139	-11.2	315	1.5	162	-5.7
12月	2,256	0.4	179	6.0	821	-0.0	532	2.2	190	-6.8	339	3.1	194	-4.6

(資料) 経済産業省「商業動態統計」



### ③新規自動車登録台数（軽自動車含む）



#### 2021年の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
登録台数(台)	17,567	19,384	24,033	15,231	13,619	15,035	16,637	14,504	15,015	12,583	15,618	13,859
普通自動車	11,695	12,506	17,083	9,646	8,748	11,078	11,443	9,965	10,143	8,404	10,366	10,267
軽自動車	5,872	6,878	6,950	5,585	4,871	3,957	5,194	4,539	4,872	4,179	5,252	3,592
前年比(%)	7.5	3.9	▲ 1.3	30.3	44.7	▲ 3.3	▲ 4.7	1.3	▲ 28.2	▲ 30.0	▲ 15.4	▲ 20.6

(前年同月比、%)

#### 前年同月比の推移

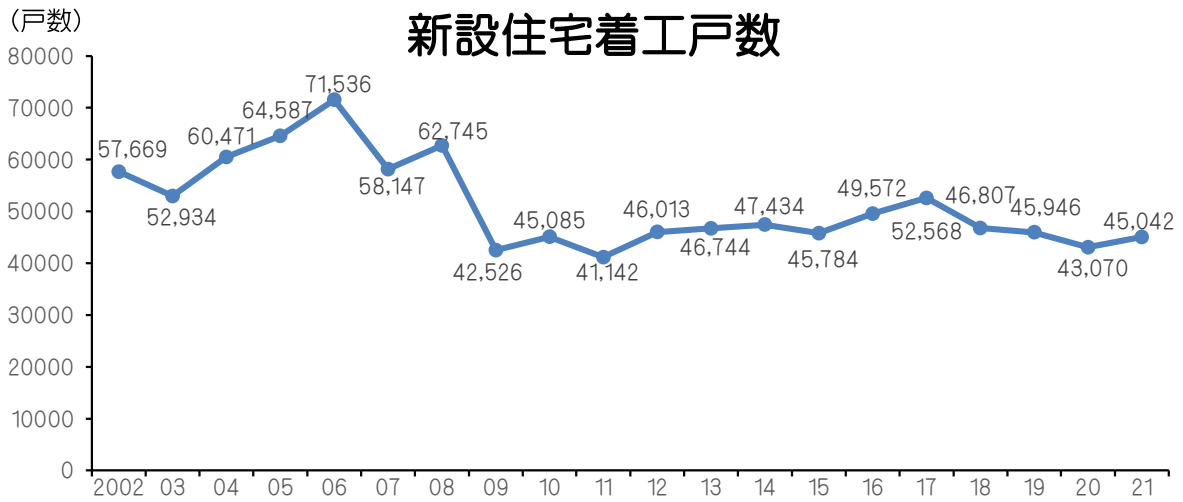


(資料) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」  
 一般社団法人日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売(登録数)台数概況)」



### (3) 住宅・建設

#### ①新設住宅着工戸数

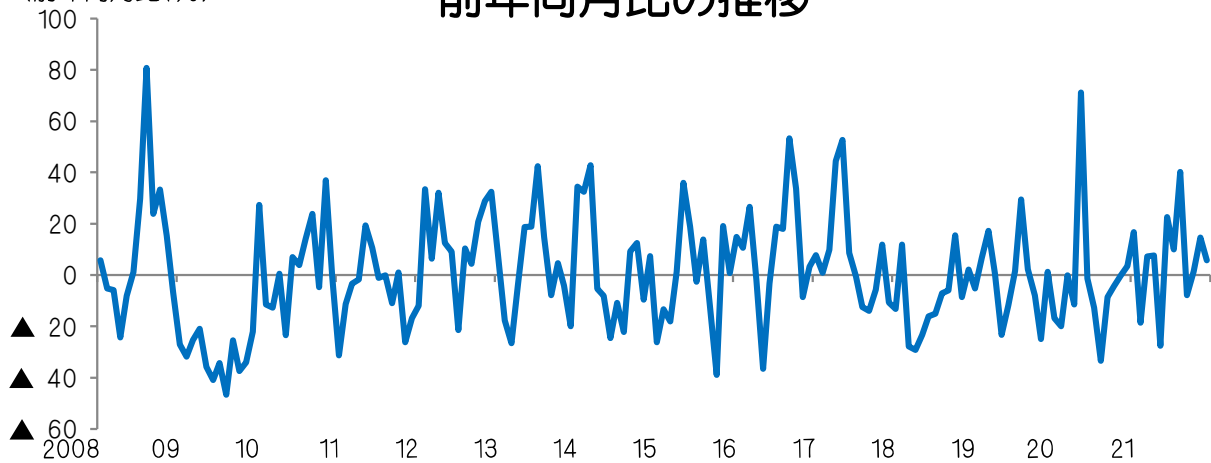


#### 2021年の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
着工戸数	3,661	3,048	3,313	4,134	3,168	4,197	3,793	4,526	3,887	3,753	3,982	3,580
前年比(%)	16.7	▲ 18.6	7.2	7.7	▲ 27.6	22.5	10.0	40.2	▲ 7.9	1.4	14.6	5.8

(前年同月比、%)

#### 前年同月比の推移



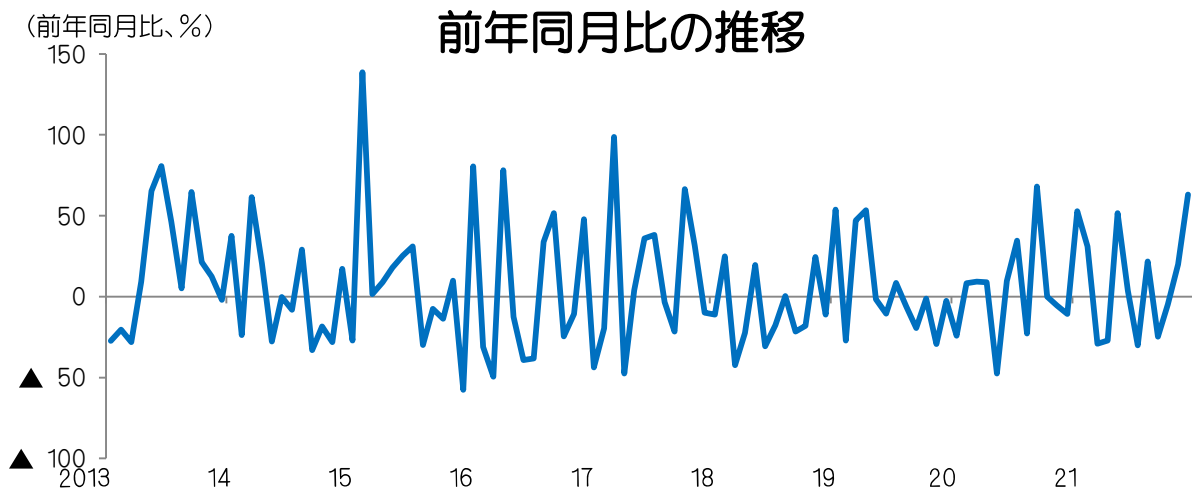
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## ②公共工事請負額



### 2021年の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負額(億円)	212	170	247	553	322	415	378	339	374	332	265	278
前年比(%)	52.7	31.1	▲ 29.0	▲ 27.0	51.6	3.8	▲ 30.0	21.8	▲ 24.7	▲ 4.8	20.1	63.1



(資料)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

## (4) 企業経営

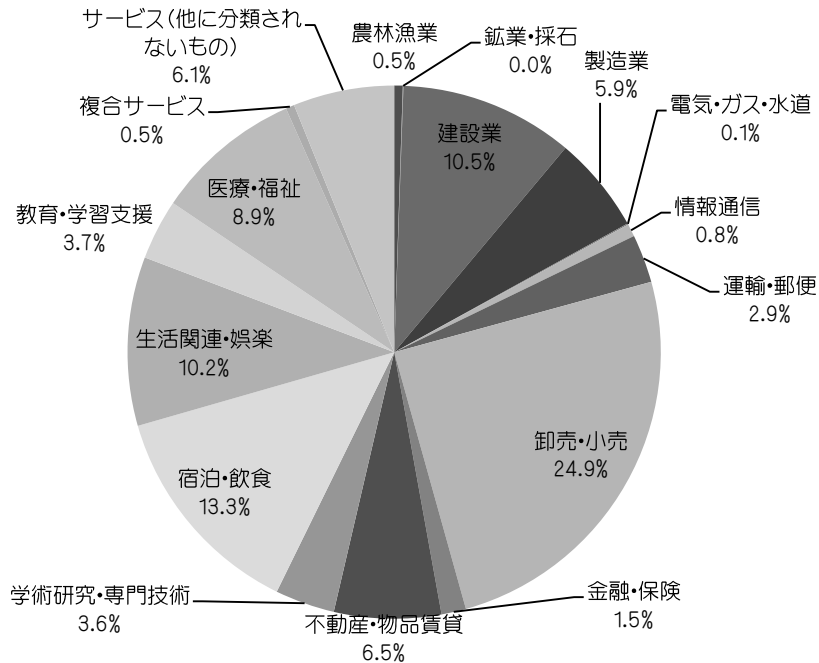
### ① 民営事業所数・従業者数

・2016年6月1日現在、千葉県の民営事業所数は188,740事業所、従業者数は2,114,259人  
 ・全国に比較して、第三次産業比率が高い

民営事業所数・従業者数（2016年6月1日現在）

	事業所数				従業者数			
	千葉県		(参考)全国		千葉県		(参考)全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
農林漁業	1,001	0.5	32,676	0.6	11,347	0.5	363,024	0.6
第一次産業	1,001	0.5	32,676	0.6	11,347	0.5	363,024	0.6
鉱業・採石	60	0.0	1,851	0.0	760	0.0	19,467	0.0
建設業	19,912	10.5	492,734	9.2	144,082	6.8	3,690,740	6.5
製造業	11,082	5.9	454,800	8.5	240,508	11.4	8,864,253	15.6
第二次産業	31,054	16.5	949,385	17.8	385,350	18.2	12,574,460	22.1
電気・ガス・水道	131	0.1	4,654	0.1	6,109	0.3	187,818	0.3
情報通信	1,457	0.8	63,574	1.2	28,794	1.4	1,642,042	2.9
運輸・郵便	5,504	2.9	130,459	2.4	167,927	7.9	3,197,231	5.6
卸売・小売	47,017	24.9	1,355,060	25.4	443,104	21.0	11,843,869	20.8
金融・保険	2,821	1.5	84,041	1.6	48,883	2.3	1,530,002	2.7
不動産・物品賃貸	12,233	6.5	353,155	6.6	53,857	2.5	1,462,395	2.6
学術研究・専門技術	6,831	3.6	223,439	4.2	51,962	2.5	1,842,795	3.2
宿泊・飲食	25,104	13.3	696,396	13.0	218,655	10.3	5,362,088	9.4
生活関連・娯楽	19,310	10.2	470,713	8.8	131,916	6.2	2,420,557	4.3
教育・学習支援	6,903	3.7	167,662	3.1	76,240	3.6	1,827,596	3.2
医療・福祉	16,820	8.9	429,173	8.0	292,342	13.8	7,374,844	13.0
複合サービス	981	0.5	33,780	0.6	17,143	0.8	484,260	0.9
サービス(他に分類されないも)	11,573	6.1	346,616	6.5	180,630	8.5	4,759,845	8.4
第三次産業	156,685	83.0	4,358,722	81.6	1,717,562	81.2	43,935,342	77.3
合計	188,740	100.0	5,340,783	100.0	2,114,259	100.0	56,872,826	100.0
分類不能含む合計	196,579	—	5,578,975	—	—	—	—	—

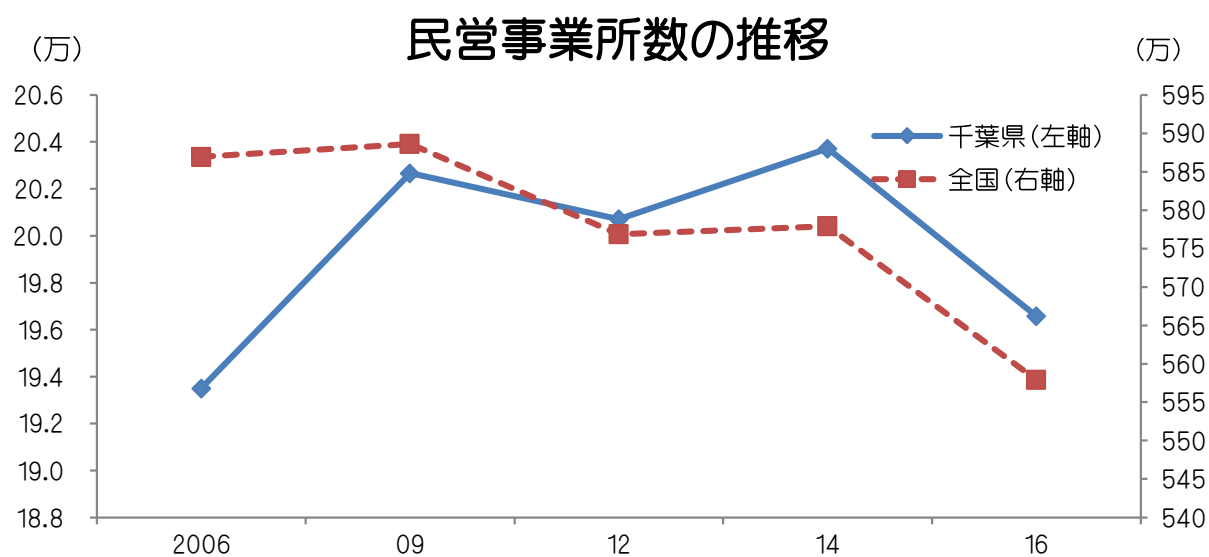
千葉県の民営事業所数の産業別構成比



注)「分類不能含む合計」とは、事業所として存在しているが記入不備等のため、「産業分類」などが不明な事業所を含む。なお、産業別構成比は「分類不能」を含まず算出している。  
 (資料)総務省「平成28年経済センサス活動調査 確報」

## 民営事業所数の推移

	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年
農林漁業	637	966	963	1,014	1,001
<b>第一次産業</b>	<b>637</b>	<b>966</b>	<b>963</b>	<b>1,014</b>	<b>1,001</b>
鉱業・採石	76	93	82	69	60
建設業	19,832	23,247	21,226	21,035	19,912
製造業	12,191	12,778	11,935	11,884	11,082
<b>第二次産業</b>	<b>32,099</b>	<b>36,118</b>	<b>33,243</b>	<b>32,988</b>	<b>31,054</b>
電気・ガス・水道	281	155	139	151	131
情報通信	997	1,807	1,621	1,560	1,457
運輸・郵便	4,482	5,797	5,323	5,574	5,504
卸売・小売	53,034	52,914	48,023	48,366	47,017
金融・保険	2,582	2,986	2,948	2,980	2,821
不動産・物品賃貸	10,468	14,007	13,174	13,468	12,233
学術研究・専門技術	—	7,221	6,579	6,956	6,831
宿泊・飲食	27,534	27,643	25,374	25,779	25,104
生活関連・娯楽	—	20,522	19,576	19,923	19,310
教育・学習支援	9,026	6,785	6,640	6,980	6,903
医療・福祉	13,132	12,809	13,727	16,063	16,820
複合サービス	1,280	1,051	948	996	981
サービス(他に分類されないもの)	37,947	11,889	11,961	12,079	11,573
<b>第三次産業</b>	<b>160,763</b>	<b>165,586</b>	<b>156,033</b>	<b>160,875</b>	<b>156,685</b>
合計	193,499	202,670	190,239	194,877	188,740
分類不能含む合計	—	—	200,702	203,713	196,579
(全国の民営事業所数)	5,869,339	5,886,193	5,453,635	5,541,634	5,340,783
分類不能含む合計	—	—	5,768,489	5,779,072	5,578,975



注)「分類不能含む合計」とは、事業所として存在しているが記入不備等のため、「産業分類」などが不明な事業所を含む。上図は、「分類不能」を含む県内事業所総数。

(資料)総務省「経済センサス」「事業所・企業統計調査」

市町村別 事業所数及び従業者数 [民営]

区 分	事業所数				従業者数			
	2014年	2016年	増減	増減率(%)	2014年	2016年	増減	増減率(%)
千 葉 県 計	203,713	196,579	▲ 7,134	▲ 3.5	2,103,767	2,114,259	10,492	0.5
千 葉 市	31,987	31,015	▲ 972	▲ 3.0	397,226	406,378	9,152	2.3
中 央 区	12,020	11,709	▲ 311	▲ 2.6	147,635	149,746	2,111	1.4
花 見 川 区	4,457	4,232	▲ 225	▲ 5.0	43,581	41,759	▲ 1,822	▲ 4.2
稲 毛 区	4,464	4,322	▲ 142	▲ 3.2	46,799	47,994	1,195	2.6
若 葉 区	4,264	4,159	▲ 105	▲ 2.5	39,118	40,276	1,158	3.0
緑 美 区	2,900	2,813	▲ 87	▲ 3.0	30,153	30,781	628	2.1
美 浜 区	3,882	3,780	▲ 102	▲ 2.6	89,940	95,822	5,882	6.5
銚 子 市	3,968	3,725	▲ 243	▲ 6.1	27,222	25,969	▲ 1,253	▲ 4.6
市 川 市	13,153	12,350	▲ 803	▲ 6.1	116,642	116,785	143	0.1
船 橋 市	17,302	16,590	▲ 712	▲ 4.1	188,590	189,232	642	0.3
館 山 市	2,987	2,810	▲ 177	▲ 5.9	19,896	19,351	▲ 545	▲ 2.7
木 更 津 市	5,253	5,451	198	3.8	47,674	51,054	3,380	7.1
松 戸 市	14,060	13,281	▲ 779	▲ 5.5	125,711	126,858	1,147	0.9
野 田 市	5,098	4,935	▲ 163	▲ 3.2	55,764	54,393	▲ 1,371	▲ 2.5
成 原 市	3,472	3,370	▲ 102	▲ 2.9	33,595	33,661	66	0.2
成 田 市	5,639	5,623	▲ 16	▲ 0.3	84,718	87,039	2,321	2.7
佐 倉 市	4,712	4,528	▲ 184	▲ 3.9	49,848	49,722	▲ 126	▲ 0.3
東 金 市	2,435	2,396	▲ 39	▲ 1.6	23,146	23,783	637	2.8
旭 市	3,259	3,147	▲ 112	▲ 3.4	23,014	25,071	2,057	8.9
習 志 野 市	4,343	4,142	▲ 201	▲ 4.6	52,337	52,925	588	1.1
柏 市	12,776	12,731	▲ 45	▲ 0.4	138,449	144,210	5,761	4.2
勝 浦 市	1,203	1,131	▲ 72	▲ 6.0	6,519	6,437	▲ 82	▲ 1.3
市 原 市	9,330	9,006	▲ 324	▲ 3.5	110,583	105,391	▲ 5,192	▲ 4.7
流 山 市	4,150	4,080	▲ 70	▲ 1.7	36,560	37,600	1,040	2.8
八 千 代 市	5,555	5,369	▲ 186	▲ 3.3	60,566	60,168	▲ 398	▲ 0.7
我 孫 川 市	3,289	3,117	▲ 172	▲ 5.2	28,688	27,787	▲ 901	▲ 3.1
鴨 鎌 川 市	1,977	1,921	▲ 56	▲ 2.8	15,862	16,185	323	2.0
鎌 谷 市	3,197	3,090	▲ 107	▲ 3.3	26,406	26,478	72	0.3
君 津 市	3,464	3,365	▲ 99	▲ 2.9	38,555	37,439	▲ 1,116	▲ 2.9
富 津 市	2,024	1,952	▲ 72	▲ 3.6	17,364	17,197	▲ 167	▲ 1.0
浦 安 市	4,653	4,509	▲ 144	▲ 3.1	88,576	86,286	▲ 2,290	▲ 2.6
四 街 道 市	2,548	2,399	▲ 149	▲ 5.8	22,671	22,166	▲ 505	▲ 2.2
袖 ヶ 浦 市	2,017	1,958	▲ 59	▲ 2.9	23,787	25,023	1,236	5.2
八 街 市	2,533	2,426	▲ 107	▲ 4.2	19,788	19,426	▲ 362	▲ 1.8
白 井 市	2,441	2,350	▲ 91	▲ 3.7	29,804	29,749	▲ 55	▲ 0.2
富 里 市	1,678	1,661	▲ 17	▲ 1.0	17,948	18,514	566	3.2
南 房 総 市	1,698	1,608	▲ 90	▲ 5.3	15,839	15,873	34	0.2
匝 瑤 取 市	2,224	2,110	▲ 114	▲ 5.1	12,007	11,314	▲ 693	▲ 5.8
香 取 市	1,764	1,640	▲ 124	▲ 7.0	13,065	12,205	▲ 860	▲ 6.6
山 武 市	3,721	3,563	▲ 158	▲ 4.2	25,930	25,904	▲ 26	▲ 0.1
い づ み 市	1,889	1,821	▲ 68	▲ 3.6	15,373	15,332	▲ 41	▲ 0.3
大 網 白 里 市	1,741	1,641	▲ 100	▲ 5.7	11,817	11,127	▲ 690	▲ 5.8
酒 々 井 町	1,373	1,313	▲ 60	▲ 4.4	8,931	8,691	▲ 240	▲ 2.7
栄 町	728	731	3	0.4	6,176	6,189	13	0.2
神 崎 町	502	480	▲ 22	▲ 4.4	5,598	4,596	▲ 1,002	▲ 17.9
多 古 町	242	219	▲ 23	▲ 9.5	2,087	1,918	▲ 169	▲ 8.1
東 庄 町	849	832	▲ 17	▲ 2.0	7,041	7,032	▲ 9	▲ 0.1
九 里 町	566	542	▲ 24	▲ 4.2	3,680	3,551	▲ 129	▲ 3.5
十 芝 山 町	729	695	▲ 34	▲ 4.7	5,003	4,687	▲ 316	▲ 6.3
横 光 町	485	480	▲ 5	▲ 1.0	9,049	8,693	▲ 356	▲ 3.9
一 宮 町	1,040	959	▲ 81	▲ 7.8	7,144	7,109	▲ 35	▲ 0.5
睦 沢 町	535	525	▲ 10	▲ 1.9	3,025	3,031	6	0.2
長 生 子 村	226	212	▲ 14	▲ 6.2	1,814	1,694	▲ 120	▲ 6.6
長 柄 町	458	444	▲ 14	▲ 3.1	4,285	4,351	66	1.5
長 柄 町	458	438	▲ 20	▲ 4.4	3,061	3,166	105	3.4
長 柄 町	276	259	▲ 17	▲ 6.2	3,484	3,629	145	4.2
多 喜 町	345	326	▲ 19	▲ 5.5	3,518	3,621	103	2.9
大 宿 町	553	528	▲ 25	▲ 4.5	4,252	4,145	▲ 107	▲ 2.5
御 宿 町	415	399	▲ 16	▲ 3.9	1,932	1,970	38	2.0
鯨 宿 町	393	386	▲ 7	▲ 1.8	2,147	2,154	7	0.3

(注1)「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を含めた数。  
(注2)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
(資料)平成26年経済センサス-基礎調査、平成28年経済センサス-活動調査)

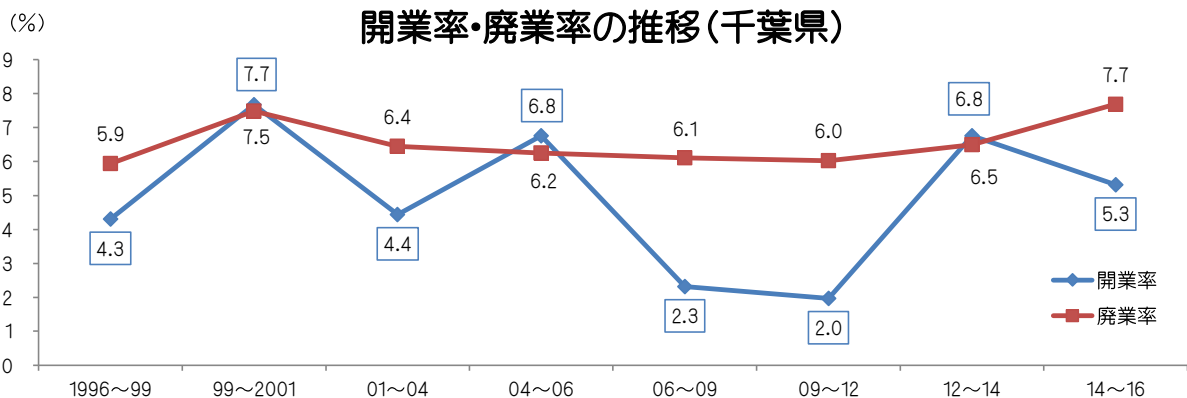
## ②事業所の開廃業率（民営、非一次産業）

### (1)全国

年	開業					廃業				
	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	開業 事業所数	年平均開業 事業所数	開業率 (%)	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	廃業 事業所数	年平均廃業 事業所数	廃業率 (%)
1996～99	33	6,502,924	740,389	269,232	4.1	33	6,502,924	1,058,431	384,884	5.9
1999～01	27	6,184,829	937,122	416,499	6.7	27	6,184,829	1,002,680	445,636	7.2
2001～04	32	6,118,721	691,029	259,136	4.2	32	6,118,721	1,045,383	392,019	6.4
2004～06	28	5,709,974	846,368	362,729	6.4	28	5,709,974	861,722	369,309	6.5
2006～09	30	6,388,742	410,355	164,142	2.6	33	5,702,777	996,207	362,257	6.4
2009～12	31	5,853,886	286,166	110,774	1.9	31	5,853,886	946,748	366,483	6.3
2012～14	29	5,422,918	854,205	353,464	6.5	29	5,422,918	868,538	359,395	6.6
2014～16	23	5,508,812	533,091	278,134	5.0	23	5,508,812	802,700	418,800	7.6

### (2)千葉県

年	開業					廃業				
	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	開業 事業所数	年平均開業 事業所数	開業率 (%)	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	廃業 事業所数	年平均廃業 事業所数	廃業率 (%)
1996～99	33	208,064	24,656	8,966	4.3	33	208,064	33,987	12,359	5.9
1999～01	27	198,720	34,310	15,249	7.7	27	198,720	33,468	14,875	7.5
2001～04	32	199,520	23,625	8,859	4.4	32	199,520	34,289	12,858	6.4
2004～06	28	186,277	29,362	12,584	6.8	28	186,277	27,165	11,642	6.2
2006～09	30	218,305	12,651	5,060	2.3	33	187,753	31,559	11,476	6.1
2009～12	31	201,704	10,267	3,974	2.0	31	201,704	31,385	12,149	6.0
2012～14	29	189,276	30,912	12,791	6.8	29	189,276	29,705	12,292	6.5
2014～16	23	193,863	19,755	10,307	5.3	23	193,863	28,562	14,902	7.7



#### 注1)定義

開業率とは、「①新設事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」に対する割合であり、①/②で求める。廃業率とは、「①廃業事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所(又は企業)」に対する割合であり、①/②で求める。なお、「②期首において既に存在していた事業所」は、前回調査の事業所総数を用いることとする。平成21年より開始された経済センサスは、従来の事業所・企業統計調査と比べて、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大している。そのため、2006年～2009年の開業率・廃業率を算出する際に、期首(2006年)の事業所を、捕捉範囲が拡大される前の平成18年事業所・企業統計調査の事業所数とする方法と、平成21年経済センサス-基礎調査から算出される2006年の事業所数とする方法とがある。ここでは、開業事業所については捕捉範囲拡大後の数値、廃業事業所については捕捉範囲拡大前の数値であるため、開業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大後の事業所数を、廃業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大前の事業所数を用いることとする。

#### 注2)対象産業の留意点

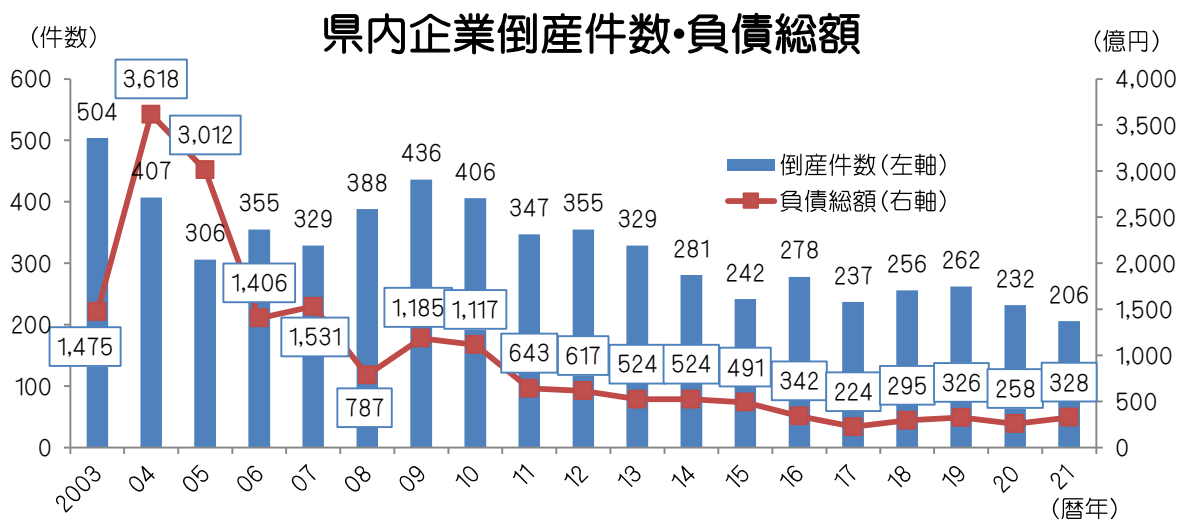
経済産業省「中小企業白書」の定義と揃え、第一次産業を除いて、事業所の開業率・廃業率を算出することとする。

#### 注3)総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」による開業率の留意点

「事業所・企業統計調査」及び平成26年以降の経済センサスでは、調査員が調査区内で新たに捕捉した事業所を新設事業所と定義していたのに対し、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」では、事業所の開設時期によって新設事業所を定義している。そのため、他の調査区から移転してきた事業所について、「事業所・企業統計調査」及び平成26年以降の経済センサスでは、新設事業所と捕捉されているが、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」では、事業所の開設時期として、移転ではなく創設の時期が調査票に記入された場合、存続事業所として捕捉されるため、従来よりも開業率が過小に算出される可能性がある。また、新たに発見された事業所についても、「事業所・企業統計調査」及び平成26年以降の経済センサスでは、新設事業所と捕捉されているが、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」では、開設時期によって新設事業所又は存続事業所として捕捉されるため、従来よりも開業率が過小に算出され得る。上記のとおり、新設事業所の定義が異なるため、「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」に基づく2006年～2009年、2009年～2012年の開業率は過去の数値と単純に比較できない。

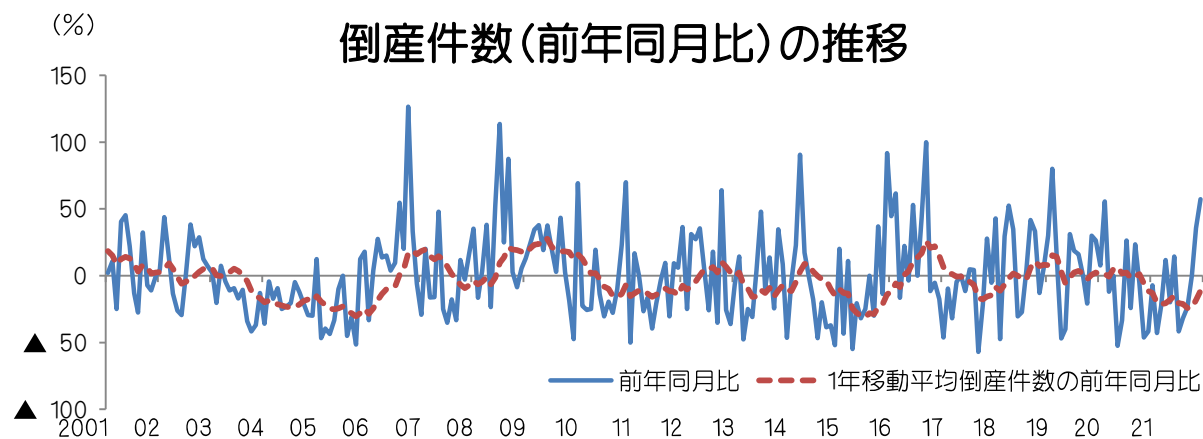
### ③企業倒産件数

- ・ 2021年の倒産件数は206件（前年より26件減、11.2%減）  
負債総額は327億7,700万円（前年より69億8,100万円増、27.1%増）
- ・ 倒産件数206件のうち137件（構成比66.5%）が負債総額1億円未満の倒産で、中小・零細企業の小口倒産が大半を占めた。
- ・ 業種別において、件数では「サービス業他」が63件（構成比30.6%）で最多。
- ・ 負債総額10億円以上の大型倒産が8件で、前年より4件増となった。



#### 2021年の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	26	16	17	19	8	16	14	15	16	18	19	22
前年同月比(%)	▲ 7.1	▲ 42.9	▲ 22.7	11.8	▲ 20.0	14.3	▲ 41.7	▲ 31.8	▲ 23.8	0.0	35.7	57.1



注1) 対象は負債総額1000万円以上の倒産

注2) 倒産件数は、決済の集中度合いや営業日数の増減など季節要因が大きく影響するため、長期的な観点から倒産件数推移を捉えるには、「移動平均」を用いた分析が有効。移動平均とは、連続する一定期間のデータの平均値を毎月1カ月ずつずらして計算したもの(例: 2016年12月の1年移動平均=(2016年1月+2016年2月・・・+2016年12月)÷12)。

(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

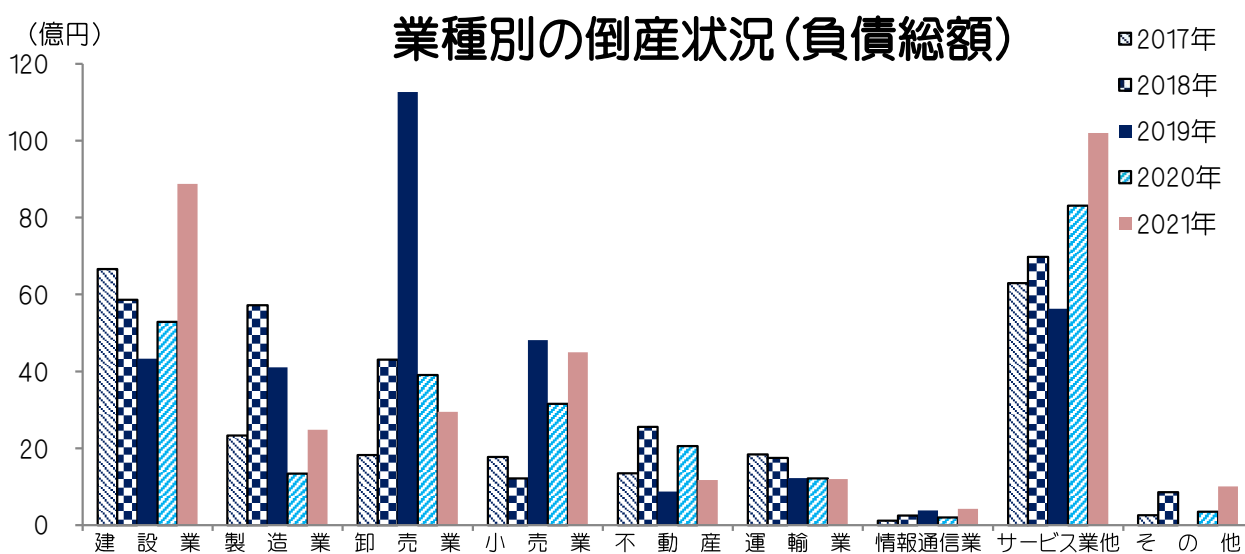
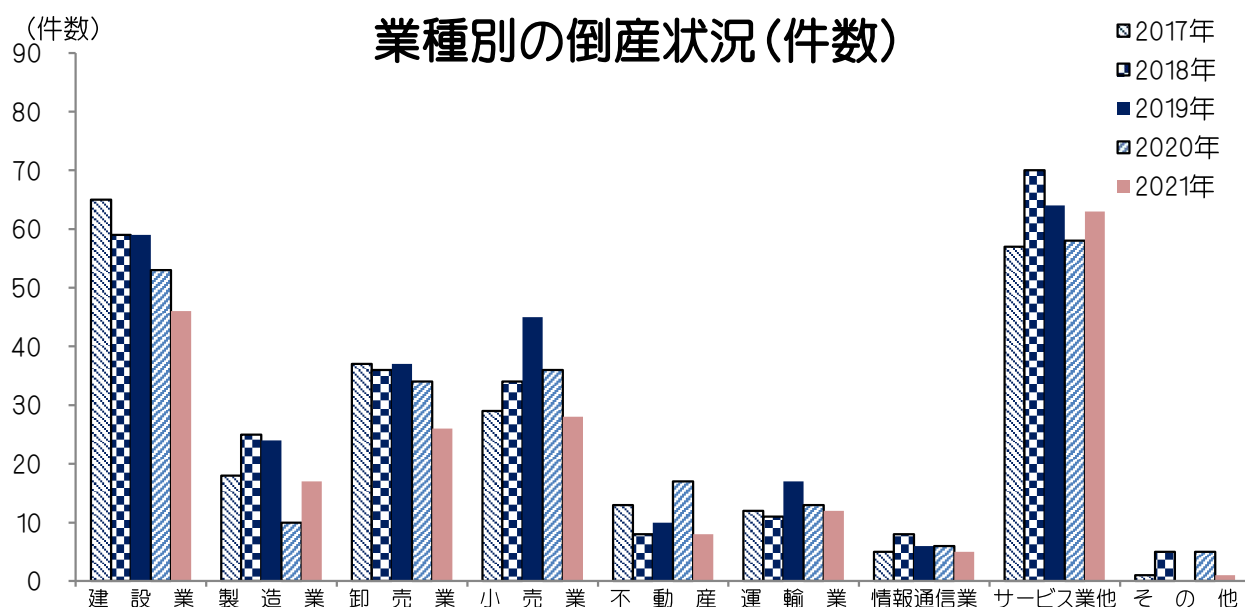


# 県内企業倒産状況（業種別、資本金別、原因別、従業員別、負債額別）

《業種別》

負債額(百万円)

業種	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
建設業	65	6,665	59	5,862	59	4,327	53	5,288	46	8,875
製造業	18	2,330	25	5,719	24	4,104	10	1,331	17	2,484
卸売業	37	1,824	36	4,303	37	11,268	34	3,903	26	2,946
小売業	29	1,777	34	1,211	45	4,817	36	3,154	28	4,497
不動産	13	1,343	8	2,561	10	868	17	2,055	8	1,165
運輸業	12	1,841	11	1,755	17	1,222	13	1,214	12	1,191
情報通信業	5	111	8	247	6	379	6	196	5	423
サービス業他	57	6,299	70	6,978	64	5,630	58	8,313	63	10,196
その他	1	250	5	850	0	0	5	342	1	1,000
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777



(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」



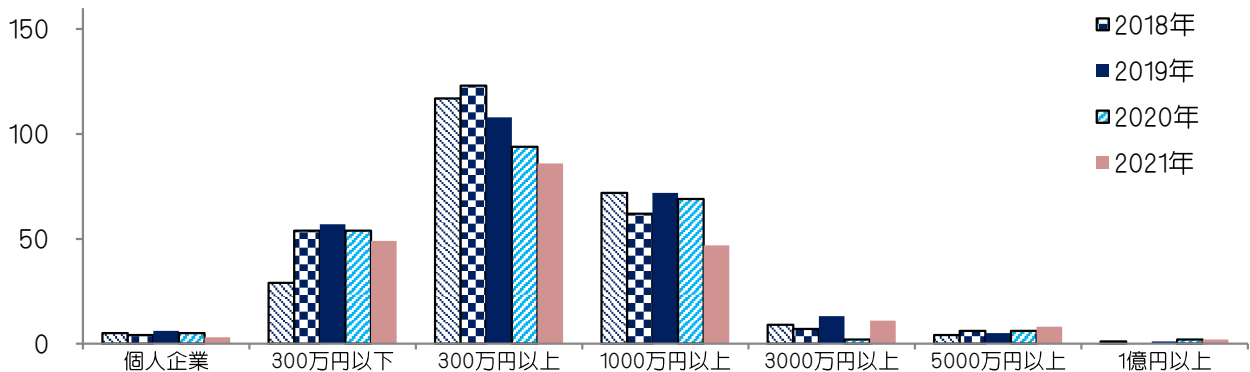
《資本金別》

負債額(百万円)

資本金	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
個人企業	5	310	4	50	6	66	5	164	3	100
300万円以下	29	1,660	54	1,574	57	2,452	54	2,568	49	2,750
300万円以上	117	2,328	123	7,904	108	6,518	94	8,109	86	5,796
1000万円以上	72	7,858	62	13,528	72	16,998	69	10,375	47	8,417
3000万円以上	9	6,818	7	2,635	13	4,111	2	870	11	9,149
5000万円以上	4	1,006	6	3,795	5	2,170	6	2,914	8	3,669
1億円以上	1	2,460	0	0	1	300	2	796	2	2,896
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

(件数)

資本金別の倒産状況(件数)



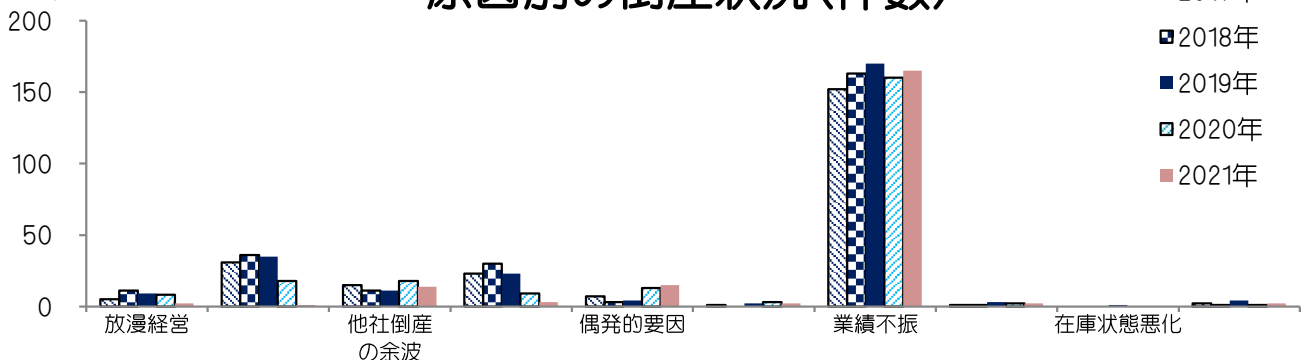
《原因別》

負債額(百万円)

原因	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
放漫経営	5	289	11	1,656	9	1,288	8	667	2	50
過小資本	31	3,654	36	7,170	35	4,851	18	1,602	1	50
他社倒産の余波	15	1,094	11	463	11	456	18	2,100	14	2,726
既往のシワ寄せ(赤字累計)	23	2,540	30	5,917	23	4,662	9	633	3	1,305
偶発的要因	7	483	3	213	4	466	13	1,154	15	3,441
信用性低下	1	90	0	0	2	170	3	354	2	802
業績不振	152	11,710	163	13,176	170	11,288	160	18,921	165	23,316
売掛金回収難	1	100	1	700	3	196	2	125	2	247
在庫状態悪化	0	0	0	0	1	263	0	0	0	0
設備投資過大	2	2,480	1	191	4	8,975	1	240	2	840
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

(件数)

原因別の倒産状況(件数)



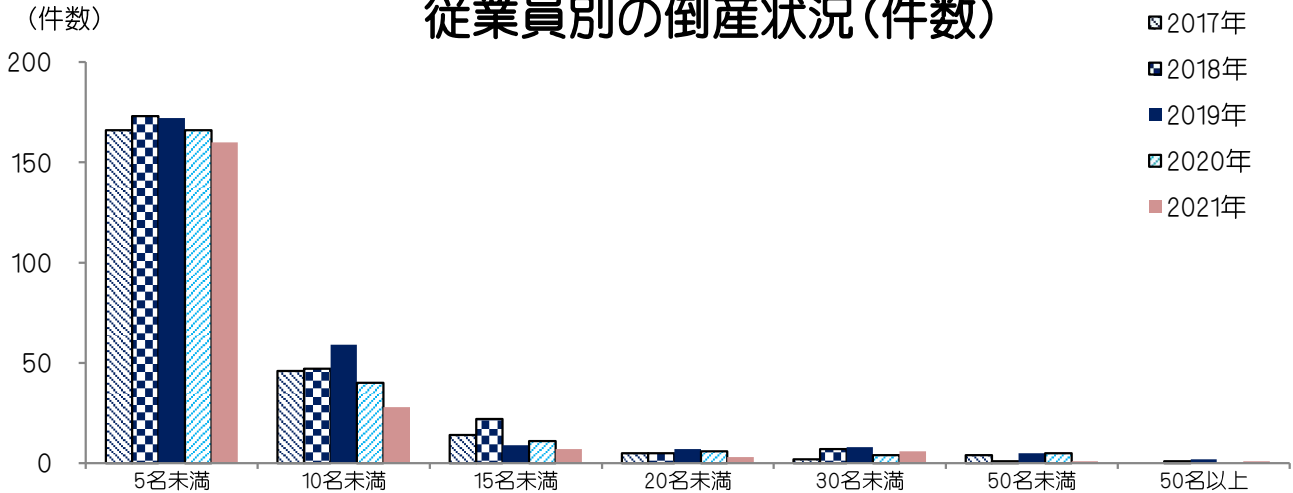
(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

《従業員別》

負債額(百万円)

従業員	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
5名未満	166	11,213	173	13,506	172	10,080	166	12,993	160	16,410
10名未満	46	5,136	47	5,330	59	6,227	40	4,016	28	8,317
15名未満	14	1,993	22	3,824	9	1,661	11	1,986	7	1,299
20名未満	5	1,020	5	1,106	7	1,917	6	2,869	3	430
30名未満	2	2,600	7	4,720	8	2,495	4	2,509	6	4,111
50名未満	4	478	1	200	5	2,605	5	1,423	1	210
50名以上	0	0	1	800	2	7,630	0	0	1	2,000
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

従業員別の倒産状況(件数)

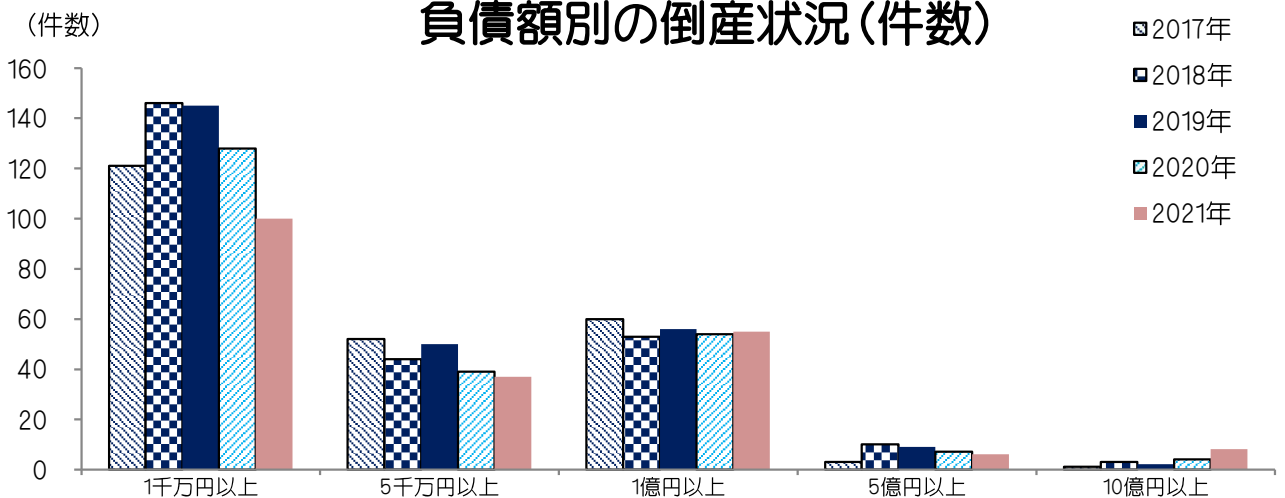


《負債額別》

負債額(百万円)

負債額	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
1千万円以上	121	2,613	146	3,136	145	3,116	128	2,797	100	2,570
5千万円以上	52	3,331	44	2,852	50	3,220	39	2,462	37	2,342
1億円以上	60	11,927	53	11,347	56	12,049	54	10,042	55	10,510
5億円以上	3	2,169	10	6,546	9	5,730	7	4,311	6	4,168
10億円以上	1	2,400	3	5,605	2	8,500	4	6,184	8	13,187
計	237	22,440	256	29,486	262	32,615	232	25,796	206	32,777

負債額別の倒産状況(件数)



(資料)株式会社東京商工リサーチ「千葉県内企業倒産状況」

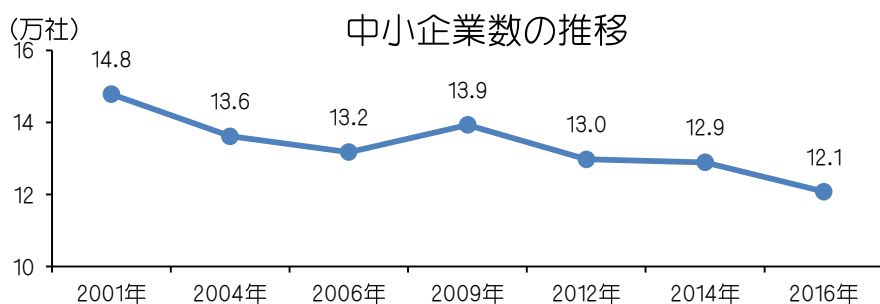
## ④中小企業数

県内企業の99.8%が中小企業 12万789社  
(2016年6月1日現在)

### 県内中小企業数の推移

	千葉県						
	中小企業				大企業		合計 企業数
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	
企業数			構成比(%)				
2001年	147,825	99.8	129,408	87.4	323	0.2	148,148
2004年	136,131	99.8	118,899	87.2	239	0.2	136,370
2006年	131,715	99.8	115,504	87.5	258	0.2	131,973
2009年	139,293	99.8	122,123	87.5	255	0.2	139,548
2012年	129,722	99.8	112,831	86.8	242	0.2	129,964
2014年	128,900	99.8	110,411	85.5	226	0.2	129,126
2016年	120,789	99.8	103,338	85.4	229	0.2	121,018

	全国						
	中小企業				大企業		合計 企業数
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業		企業数	構成比(%)	
企業数			構成比(%)				
2001年	4,689,609	99.7	4,102,169	87.2	13,430	0.3	4,703,039
2004年	4,326,342	99.7	3,776,863	87.1	11,793	0.3	4,338,135
2006年	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070
2009年	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190
2012年	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530
2014年	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338
2016年	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333



※1 経済センサス(2012年以降の数値)は、調査範囲・手法が異なるため、「事業所・企業統計調査」(2009年以前の数値)による結果と単純に比較することは適切ではない。2009年の千葉県値は千葉県による集計値。

※2 企業区分は下記のとおり(中小企業基本法に基づく)。

#### 【中小企業の定義】

- ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下  
※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下
- イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下
- ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下  
※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常時雇用者規模300人以下  
※旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下
- エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

#### 【小規模企業の定義】

- ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下
- イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下  
※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

(資料)中小企業庁ホームページ「中小企業の企業数・事業所数」、千葉県「千葉県経済のトピックス(県内中小企業数について)」。

## ⑤ 中小企業の景気動向

中小企業業況判断指数(DI) (前期比・季節調整値、4半期)

		千葉県			(参考)全国		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2015年	1-3月期	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 19.2
	4-6月期	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 20.5	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 18.6
	7-9月期	▲ 13.4	▲ 3.6	▲ 15.4	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 16.9
	10-12月期	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 12.1	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 16.6
2016年	1-3月期	▲ 13.8	▲ 3.9	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 15.7	▲ 18.3
	4-6月期	▲ 11.2	▲ 10.9	▲ 10.7	▲ 19.1	▲ 16.6	▲ 19.9
	7-9月期	▲ 17.6	▲ 13.4	▲ 18.7	▲ 18.4	▲ 15.6	▲ 19.2
	10-12月期	▲ 18.7	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 19.1	▲ 16.4	▲ 20.0
2017年	1-3月期	▲ 13.6	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 18.1
	4-6月期	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 13.8	▲ 10.5	▲ 14.9
	7-9月期	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 14.8	▲ 10.7	▲ 16.0
	10-12月期	▲ 14.1	▲ 7.3	▲ 15.7	▲ 15.9	▲ 9.9	▲ 18.0
2018年	1-3月期	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 15.1	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 14.9
	4-6月期	▲ 15.5	▲ 11.7	▲ 15.9	▲ 12.9	▲ 7.8	▲ 14.6
	7-9月期	▲ 13.4	▲ 10.5	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 17.1
	10-12月期	▲ 12.1	▲ 10.2	▲ 12.5	▲ 16.1	▲ 12.7	▲ 17.4
2019年	1-3月期	▲ 20.1	▲ 15.3	▲ 21.5	▲ 13.9	▲ 13.6	▲ 14.1
	4-6月期	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 17.4	▲ 13.5	▲ 13.6	▲ 13.6
	7-9月期	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 19.2	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 16.9
	10-12月期	▲ 23.4	▲ 17.3	▲ 24.7	▲ 24.4	▲ 25.3	▲ 24.1
2020年	1-3月期	▲ 22.7	▲ 23.7	▲ 22.8	▲ 23.1	▲ 26.7	▲ 22.0
	4-6月期	▲ 59.9	▲ 52.6	▲ 61.2	▲ 63.0	▲ 65.2	▲ 62.4
	7-9月期	▲ 32.2	▲ 37.7	▲ 31.0	▲ 34.0	▲ 39.9	▲ 31.9
	10-12月期	▲ 26.1	▲ 22.1	▲ 27.0	▲ 27.1	▲ 29.5	▲ 26.5
2021年	1-3月期	▲ 31.1	▲ 20.4	▲ 33.3	▲ 29.5	▲ 25.0	▲ 31.2
	4-6月期	▲ 24.9	▲ 9.9	▲ 27.6	▲ 25.8	▲ 17.2	▲ 28.8
	7-9月期	▲ 31.4	▲ 23.9	▲ 32.9	▲ 28.4	▲ 17.5	▲ 32.1
	10-12月期	▲ 23.0	▲ 12.8	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 19.7	▲ 24.6

注1) DI値は商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による経営者へのヒアリングをベースに算出されます。

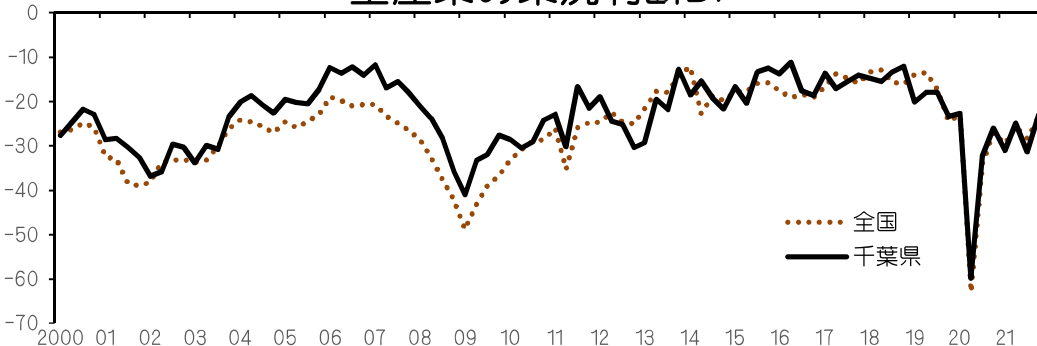
前期比で、「好転」と回答した企業比率から「悪化」と回答した企業比率を引いた数値。

調査対象は、中小企業基本法に定義する中小企業であり、金融機関を除く全業種。

注2) 業況判断には、季節的な要因で毎年同じような動きをする「季節変動」があります。原数値には、季節変動による変化分が含まれるため、原数値から統計的手法により季節変動を除去したものが「季節調整値」です。

(指数)

### 全産業の業況判断DI



(指数)

### 千葉県の業種別業況判断DI

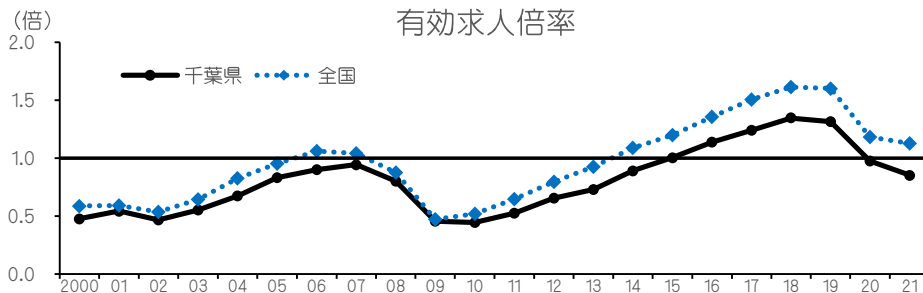


(資料) 独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

## (5) 雇用

### ①有効求人倍率

暦年	千葉県			(参考)全国		
	有効求人数 ①	有効求職者数 ②	有効求人倍率 ①÷②	有効求人数 ①	有効求職者数 ②	有効求人倍率 ①÷②
2000年	557,706	1,169,327	0.48	17,671,150	30,081,648	0.59
2001年	632,860	1,165,269	0.54	18,410,188	31,170,964	0.59
2002年	588,439	1,258,861	0.47	17,837,803	33,221,122	0.54
2003年	651,755	1,180,662	0.55	20,040,776	31,162,071	0.64
2004年	711,594	1,054,819	0.67	23,475,953	28,425,248	0.83
2005年	799,411	962,461	0.83	25,957,964	27,260,101	0.95
2006年	827,797	919,779	0.90	27,537,999	25,968,170	1.06
2007年	828,335	878,369	0.94	26,157,618	25,132,845	1.04
2008年	704,166	880,144	0.80	21,979,970	25,097,900	0.88
2009年	533,439	1,171,423	0.46	15,706,617	33,149,755	0.47
2010年	543,424	1,222,394	0.44	16,843,607	32,471,215	0.52
2011年	627,166	1,192,928	0.53	20,090,675	31,119,487	0.65
2012年	729,811	1,114,807	0.65	23,263,662	29,228,232	0.80
2013年	746,874	1,023,165	0.73	25,451,193	27,509,705	0.93
2014年	809,068	908,383	0.89	27,320,791	25,110,889	1.09
2015年	876,121	872,689	1.00	28,484,862	23,753,725	1.20
2016年	949,165	834,466	1.14	30,359,509	22,386,699	1.36
2017年	1,014,240	818,542	1.24	32,356,364	21,512,070	1.50
2018年	1,071,082	795,418	1.35	33,362,718	20,694,200	1.61
2019年	1,023,803	779,355	1.31	32,839,014	20,520,016	1.60
2020年	827,546	848,466	0.98	25,933,964	21,935,137	1.18
2021年	802,427	941,356	0.85	26,351,387	23,384,869	1.13

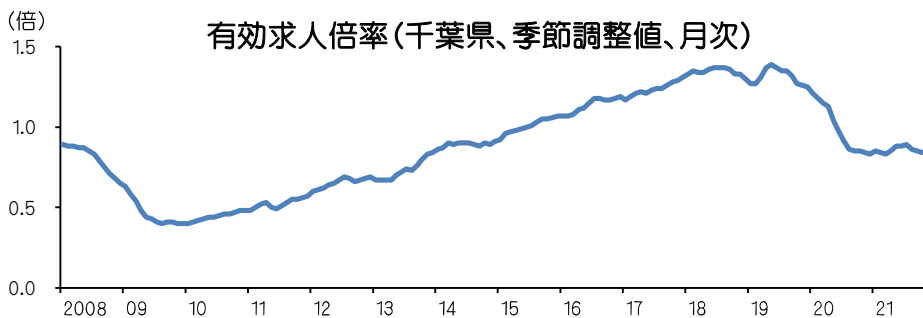


### 2021年の有効求人倍率(季節調整値)の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
千葉県	0.85	1.18	1.15	1.13	1.04	0.97	0.91	0.86	0.85	0.85	0.84	0.83
埼玉県	0.88	1.17	1.15	1.16	1.10	1.02	0.96	0.89	0.87	0.87	0.86	0.85
神奈川県	0.75	1.04	1.03	1.02	0.95	0.86	0.82	0.78	0.77	0.76	0.75	0.75
全国	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16

### 2021年の有効求人人数(原数値)の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
一般	41,174	41,251	41,808	40,850	39,661	39,569	39,754	40,408	40,687	42,064	43,244	43,221
パート	26,313	25,403	26,645	25,939	25,199	25,009	24,634	24,650	24,748	25,581	27,257	27,358
合計	67,487	66,654	68,453	66,789	64,860	64,578	64,388	65,058	65,435	67,645	70,501	70,579
パート比率(%)	39.0	38.1	38.9	38.8	38.9	38.7	38.3	37.9	37.8	37.8	38.7	38.8

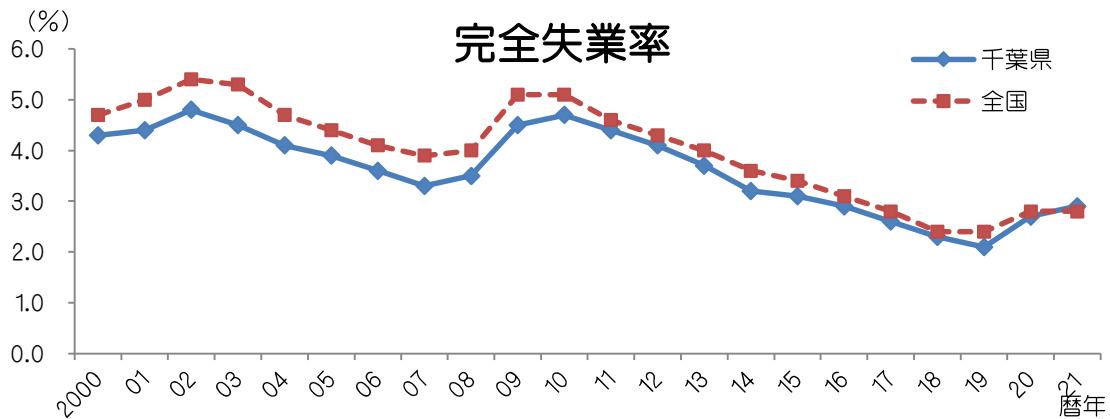


(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

## ②完全失業率

暦年	千葉県	南関東	全国
2000年	4.3	4.8	4.7
2001年	4.4	5.0	5.0
2002年	4.8	5.4	5.4
2003年	4.5	5.0	5.3
2004年	4.1	4.6	4.7
2005年	3.9	4.4	4.4
2006年	3.6	3.9	4.1
2007年	3.3	3.6	3.9
2008年	3.5	3.7	4.0
2009年	4.5	4.8	5.1
2010年	4.7	5.1	5.1
2011年	4.4	4.6	4.6
2012年	4.1	4.4	4.3
2013年	3.7	4.1	4.0
2014年	3.2	3.5	3.6
2015年	3.1	3.3	3.4
2016年	2.9	3.2	3.1
2017年	2.6	2.9	2.8
2018年	2.3	2.5	2.4
2019年	2.1	2.3	2.4
2020年	2.7	3.0	2.8
2021年	2.9	3.0	2.8

(単位:%)



### 2021年の動き

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
南関東(原数値)	2.9	2.7	2.8	3.2	3.4	3.4	3.0	3.1	3.2	2.8	2.9	2.8
全国(季節調整値)	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7



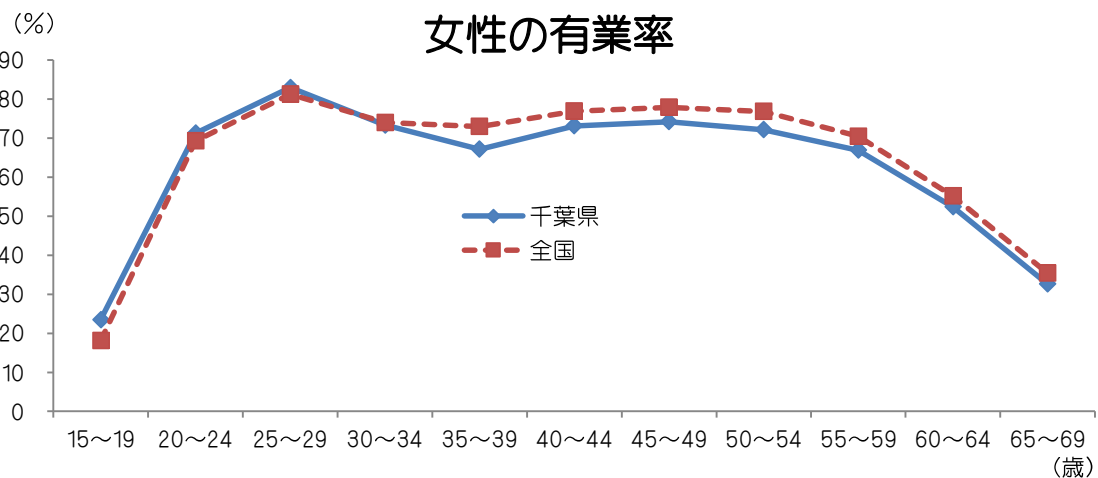
注) 千葉県の完全失業率はモデル推計  
 (資料) 総務省「労働力調査」

### ③性別・年齢階級別有業率

年齢階級別有業者数、有業率(2017年10月1日現在)

年齢階級	千葉県								
	人口総数①		有業者②		有業率(②÷①)		男性	女性	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
全体	549	271	278	327	189	139	59.7	69.6	50.0
15～19歳	29	15	14	6	3	3	21.4	19.5	23.5
20～24歳	32	16	15	22	11	11	69.2	67.4	71.2
25～29歳	31	16	15	27	14	12	85.9	88.8	82.9
30～34歳	35	18	17	29	17	13	83.1	92.3	73.3
35～39歳	40	20	19	32	19	13	80.3	92.9	67.1
40～44歳	49	25	24	41	23	17	83.9	94.1	73.1
45～49歳	50	26	24	42	24	18	84.1	93.4	74.2
50～54歳	41	21	20	34	20	14	82.4	91.9	72.1
55～59歳	36	18	18	28	16	12	78.7	90.0	66.9
60～64歳	37	18	19	25	15	10	66.8	81.4	52.4
65～69歳	49	24	25	22	14	8	44.5	57.1	32.6
70～74歳	41	20	22	12	8	4	29.4	39.5	20.3
75～79歳	34	16	18	5	3	2	14.2	20.4	8.6
80～84歳	24	10	13	2	1	1	8.7	11.8	6.2
85歳以上	21	7	14	1	1	0	4.2	7.8	2.4

年齢階級	(参考)全国								
	人口総数①		有業者②		有業率(②÷①)		男性	女性	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
全体	11,098	5,354	5,743	6,621	3,707	2,914	59.7	69.2	50.7
15～19歳	599	307	292	104	52	53	17.4	16.8	18.1
20～24歳	618	317	302	424	216	209	68.6	68.0	69.2
25～29歳	626	320	307	538	289	249	85.9	90.3	81.2
30～34歳	710	360	350	594	335	259	83.7	93.1	74.0
35～39歳	787	399	389	656	373	283	83.3	93.5	72.9
40～44歳	943	477	466	806	448	358	85.5	93.8	76.9
45～49歳	945	477	468	809	445	365	85.7	93.3	77.9
50～54歳	815	409	406	692	381	312	84.9	93.0	76.8
55～59歳	759	378	381	614	346	268	80.9	91.4	70.4
60～64歳	780	384	396	525	307	218	67.3	79.9	55.1
65～69歳	991	479	512	451	270	181	45.5	56.3	35.4
70～74歳	775	363	412	225	136	89	29.0	37.5	21.6
75～79歳	674	301	373	112	69	44	16.7	22.9	11.7
80～84歳	529	216	314	49	30	19	9.2	13.8	6.0
85歳以上	546	167	378	21	13	8	3.9	7.9	2.1



(資料)総務省「平成29年就業構造基本調査」

## ④障害者の雇用状況

民間企業における障害者の雇用状況（2021年6月1日現在）

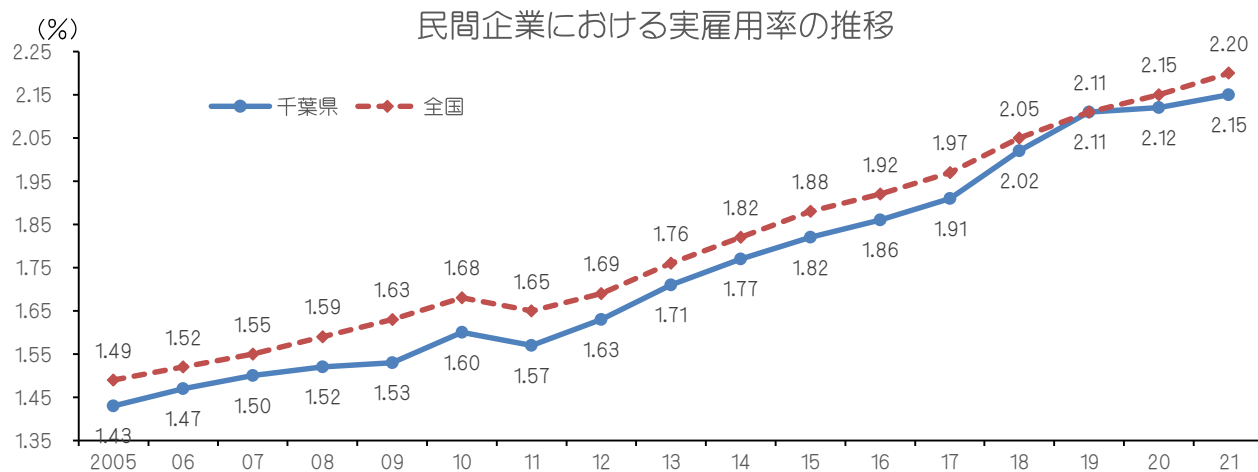
（単位：人、％）

	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③障害者の数					④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合 $⑤ \div ① \times 100$
			A：重度身体障害者及び重度知的障害者	B：重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C：重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D：重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E：障害者数の計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$			
千葉県	2,804	571,653.0	2,221	657	6,073	2,245	12,294.5	2.15	1,375	49.0
全国	106,924	27,156,780.5	124,508	18,003	304,060	53,414	597,786.0	2.20	50,306	47.0

（注）企業数は2.3%の法定雇用率が適用される一般の民間企業数（43.5人以上規模の企業）

（注）法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者等が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

（注）A, C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B, D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。



（各年6月1日現在）

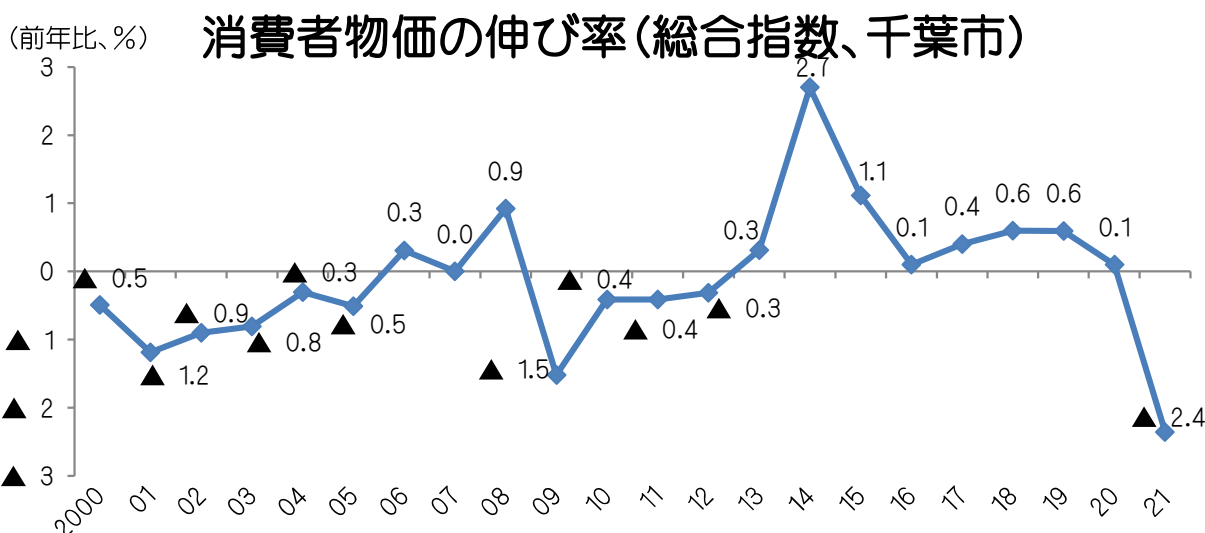
（注）報告対象企業は、2012年までは56人以上規模企業（法定雇用率1.8%）、2013年から2017年までは50人以上規模企業（法定雇用率2.0%）、2018年から2020年までは45.5人以上規模企業（法定雇用率2.2%）、2021年からは43.5人以上規模企業（法定雇用率2.3%）と異なっており、過去値との比較には注意が必要。

（資料）厚生労働省、千葉労働局「障害者雇用状況の集計結果」



## (6) 物価

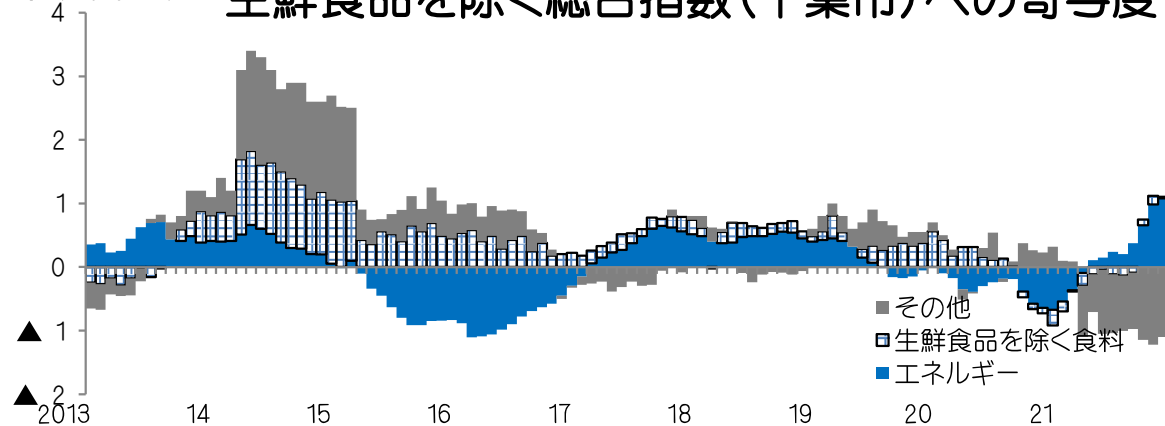
### ①消費者物価指数



#### 2021年の動き(前年同月比)

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品除く総合(%)	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0
寄与度	エネルギー	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.7	1.0
	生鮮食品除く食料	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0
	その他	0.3	0.1	0.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.2
(参考)総合指数(%)	-0.7	-0.5	-0.3	-1.3	-0.8	-0.8	-0.9	-1.0	-0.4	-0.4	0.1	0.1

#### (前年同月比、%) 生鮮食品を除く総合指数(千葉市)への寄与度



注) 寄与度(=各項目の前期との差÷前期の全体額)とは、個別の項目の増減が、全体の増減にどれだけの影響を与えたかを示す指標

(資料)総務省「消費者物価指数」

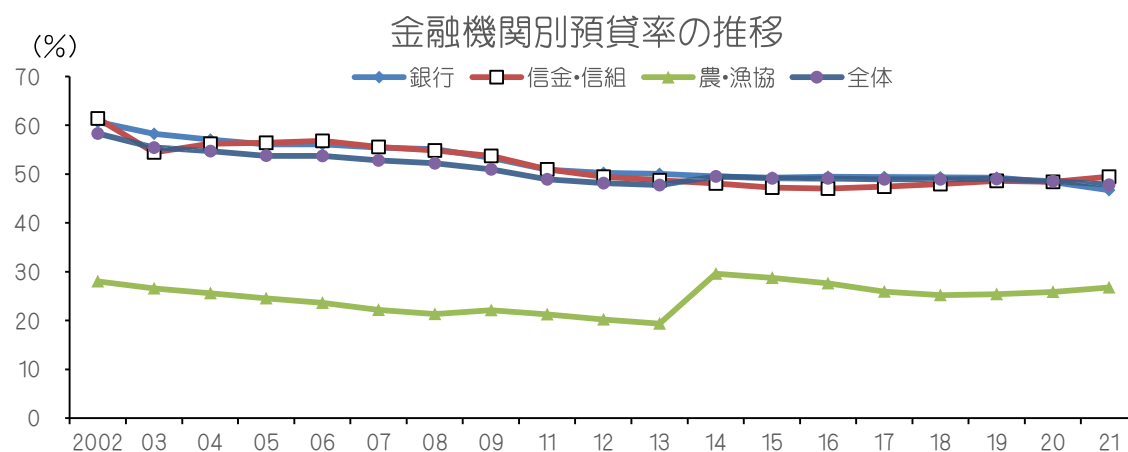
## (7) 金融

### ① 預金・貸出残高

県内金融機関の預金・貸出残高・預貸率

金融機関別預貸率（貸出残高/預金残高、各年3月末時点）（単位：％）

	銀行	信金・信組	農・漁協	その他	全体
2012年	50.2	49.4	20.2	—	48.1
2013年	50.0	48.7	19.4	—	47.7
2014年	49.5	48.0	29.6	—	49.5
2015年	49.3	47.2	28.7	—	49.1
2016年	49.4	47.0	27.6	—	49.1
2017年	49.4	47.4	25.9	—	48.9
2018年	49.3	47.9	25.2	—	48.9
2019年	49.3	48.6	25.4	—	49.0
2020年	48.3	48.4	25.9	—	48.6
2021年	46.7	49.4	26.8	—	47.8



注)2014年3月末以降の農・漁協の預貸率については、千葉県信用農業協同組合連合会が農林中央金庫に統合され、集計対象から外れたことに伴い、変動しているもの。

(資料)県経営支援課「千葉県金融機関別預金並びに貸出状況」

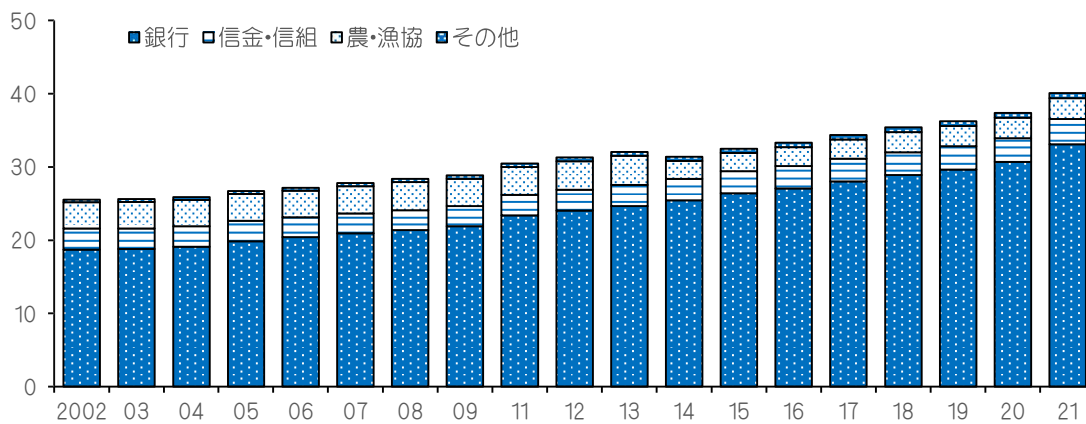
金融機関別預金残高（各年3月末時点）

（単位：百万円）

	銀行	信金・信組	農・漁協	その他	総額
2012年	24,071,752	2,842,491	3,889,093	516,881	31,320,217
2013年	24,680,499	2,879,403	3,972,808	533,857	32,066,567
2014年	25,449,147	2,923,268	2,479,630	551,393	31,403,438
2015年	26,436,222	3,005,503	2,483,825	567,795	32,493,345
2016年	27,080,162	3,045,268	2,580,925	603,949	33,310,304
2017年	28,032,738	3,090,682	2,656,546	617,305	34,397,271
2018年	28,896,627	3,141,134	2,755,183	630,828	35,423,772
2019年	29,645,393	3,182,628	2,768,416	646,558	36,242,995
2020年	30,698,369	3,231,669	2,824,106	659,814	37,413,958
2021年	33,132,791	3,410,942	2,871,904	692,867	40,108,504

（兆円）

金融機関別預金残高の推移



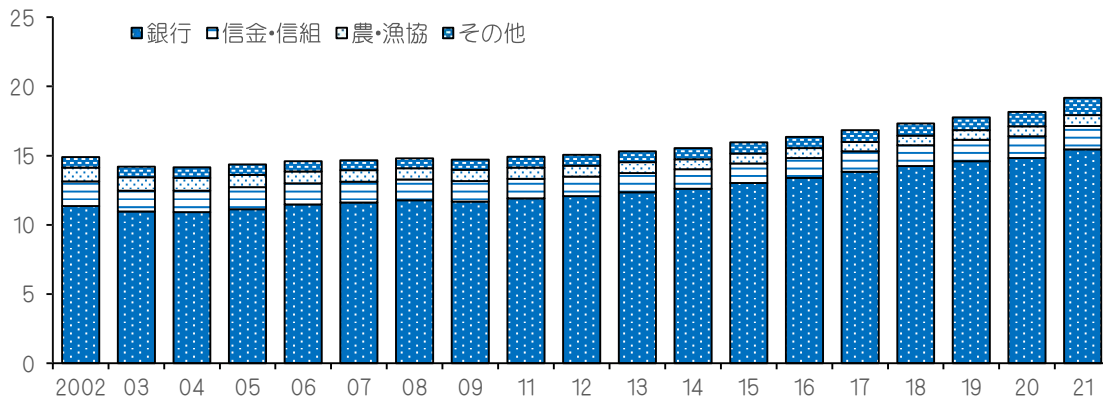
金融機関別貸出残高（各年3月末時点）

（単位：百万円）

	銀行	信金・信組	農・漁協	その他	総額
2012年	12,091,730	1,405,080	786,135	788,482	15,071,427
2013年	12,348,653	1,402,797	768,775	789,376	15,309,601
2014年	12,608,526	1,404,602	733,922	807,155	15,554,205
2015年	13,024,779	1,418,812	713,450	811,785	15,968,826
2016年	13,390,926	1,432,393	713,174	816,949	16,353,442
2017年	13,840,320	1,465,885	689,232	840,424	16,835,861
2018年	14,259,768	1,506,091	694,343	865,856	17,326,058
2019年	14,603,033	1,546,025	703,905	902,431	17,755,394
2020年	14,834,973	1,565,117	730,045	1,035,412	18,165,547
2021年	15,465,580	1,685,927	769,234	1,262,843	19,183,584

（兆円）

金融機関別貸出残高の推移



（資料）県経営支援課「千葉県金融機関別預金並びに貸出状況」

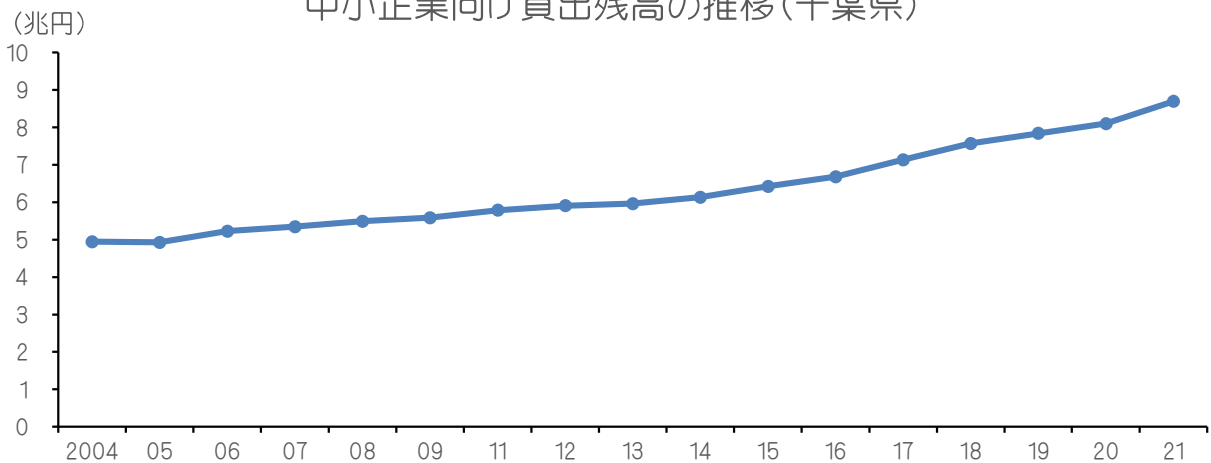
## ② 中小企業金融

### 保証協会利用度の推移

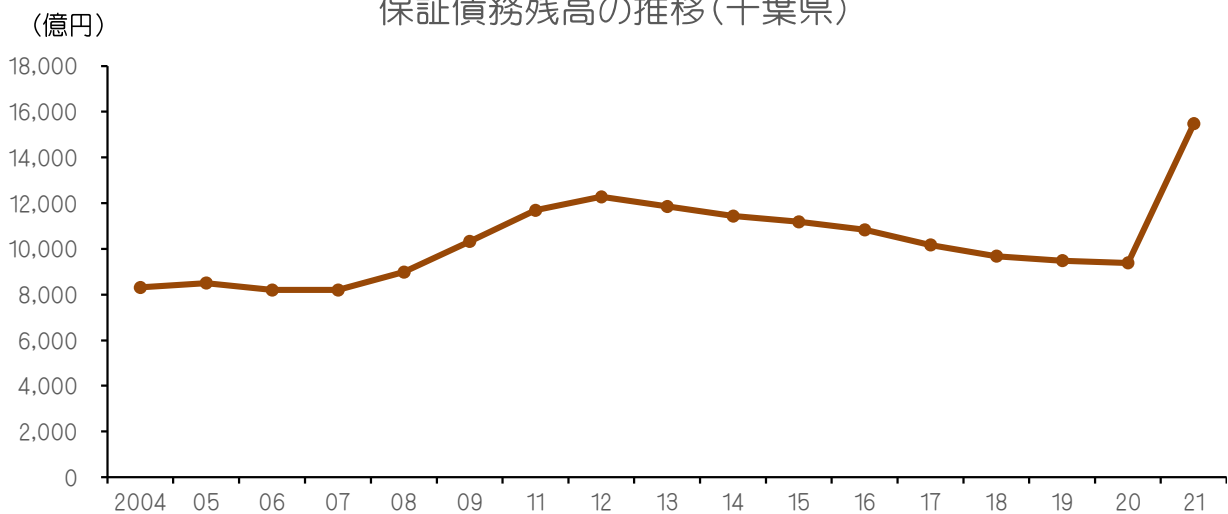
(各年3月末、単位:億円、%)

	中小企業向け貸出金残高				保証債務残高				利用率(%)	
	千葉県	前年比	全国	前年比	千葉県	前年比	全国	前年比	千葉県	全国
2012年	59,066	2.1	2,386,497	▲ 0.9	12,282	5.1	344,464	▲ 1.8	20.8	14.4
2013年	59,607	0.9	2,385,299	▲ 0.1	11,858	▲ 3.4	320,786	▲ 6.9	19.9	13.4
2014年	61,346	2.9	2,413,387	1.2	11,443	▲ 3.5	297,785	▲ 7.2	18.7	12.3
2015年	64,219	4.7	2,453,963	1.7	11,191	▲ 2.2	277,017	▲ 7.0	17.4	11.3
2016年	66,839	4.1	2,533,834	3.3	10,841	▲ 3.1	257,616	▲ 7.0	16.2	10.2
2017年	71,340	6.7	2,649,342	4.6	10,173	▲ 6.2	238,738	▲ 7.3	14.3	9.0
2018年	75,677	6.1	2,752,487	3.9	9,682	▲ 4.8	222,151	▲ 6.9	12.8	8.1
2019年	78,405	3.6	2,839,064	3.1	9,484	▲ 2.0	210,809	▲ 5.1	12.1	7.43
2020年	80,980	3.3	2,915,934	2.7	9,388	▲ 1.0	208,053	▲ 1.3	11.6	7.14
2021年	86,953	7.4	3,163,245	8.5	15,486	65.0	419,817	101.8	17.8	13.3

中小企業向け貸出残高の推移(千葉県)



保証債務残高の推移(千葉県)

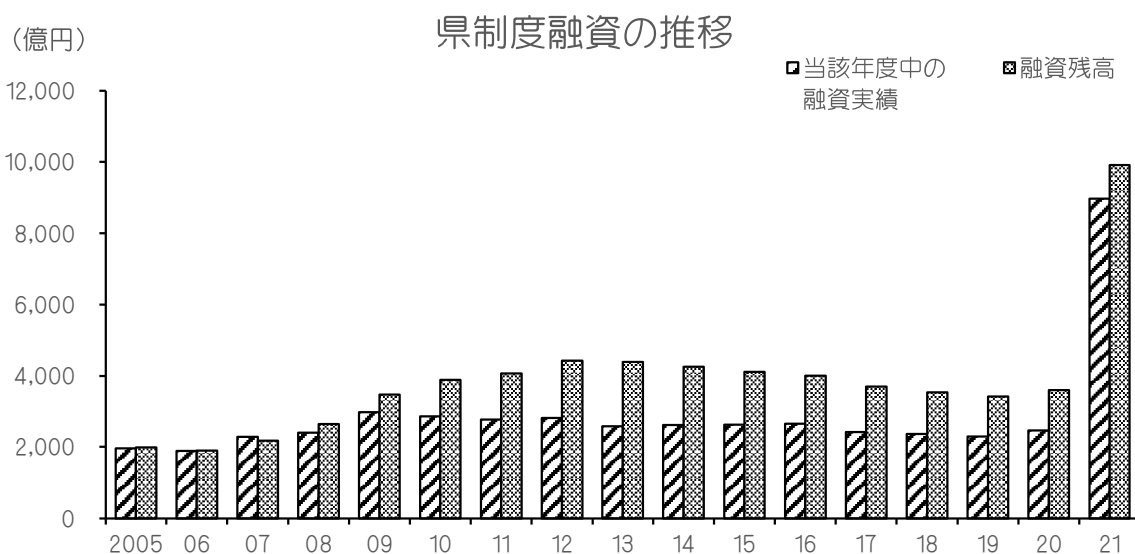


(資料)貸出金残高 千葉県:県内に本店を置く各金融機関から発行されるディスクロージャー誌  
 全国 :日本銀行統計「預金・現金・貸出金」  
 保証債務残高 千葉県:千葉県信用保証協会「保証概況」  
 全国 :全国信用保証協会連合会のディスクロージャー誌

## 県制度融資の推移

(各年3月末時点、単位：千円)

	当該年度中の 融資実績	対前年度比 (%)	融資残高	対前年度比 (%)
2005年	195,615,224	▲ 20.7	199,069,769	▲ 5.5
2006年	188,687,445	▲ 3.5	190,033,621	▲ 4.5
2007年	228,148,063	20.9	217,468,338	14.4
2008年	239,869,743	5.1	264,602,450	21.7
2009年	297,077,124	23.8	347,049,629	31.2
2010年	285,440,072	▲ 3.9	389,355,562	12.2
2011年	276,837,463	▲ 3.0	407,053,003	4.5
2012年	280,807,355	1.4	442,819,913	8.8
2013年	258,159,118	▲ 8.1	439,242,273	▲ 0.8
2014年	261,863,475	1.4	425,833,540	▲ 3.1
2015年	262,483,933	0.2	411,340,938	▲ 3.4
2016年	264,668,343	0.8	400,389,448	▲ 2.7
2017年	242,066,002	▲ 8.5	369,761,422	▲ 7.6
2018年	236,390,806	▲ 2.3	353,395,839	▲ 4.4
2019年	228,730,304	▲ 3.2	341,019,042	▲ 3.5
2020年	246,249,358	7.7	359,686,354	5.5
2021年	897,524,598	264.5	991,468,867	175.6



(資料) 県経営支援課「中小企業振興資金融資実績」

## (8) 貿易

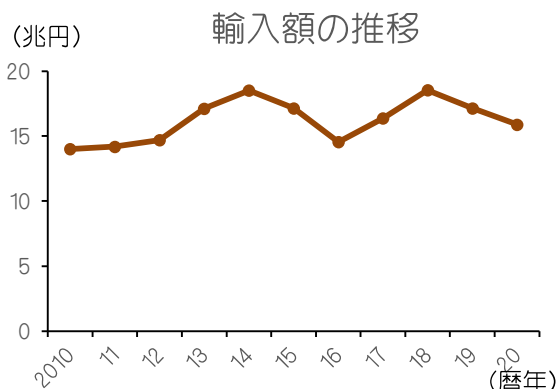
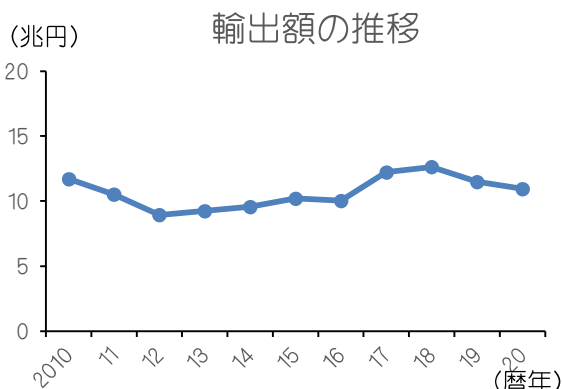
### ① 県内港（成田空港、千葉港、木更津港）の貿易動向

- ・ 全国の貿易動向（2021年）は輸出83兆914億円（前年比21.5%増）  
輸入84兆7,607億円（前年比24.6%増）で、輸出入ともに増加した。  
輸出入差引額は▲1兆6,694億円の輸入超過となった。
- ・ 県内港の貿易動向（2020年）は輸出10兆9,385億円（前年比▲4.7%減）  
輸入15兆8,961億円（前年比▲7.3%減）で、輸出入ともに減少した。  
輸出入差引額は▲4兆9,576億円の輸入超過となった。

年別輸出入額の状況（県内港の合計）

単位：億円

	輸出	前年比 (%)	輸入	前年比 (%)	合計	前年比 (%)	バランス
2010年	117,051	—	140,196	—	257,247	—	▲ 23,145
2011年	105,149	▲ 10.2	141,860	1.2	247,009	▲ 4.0	▲ 36,710
2012年	89,357	▲ 15.0	146,928	3.6	236,285	▲ 4.3	▲ 57,571
2013年	92,483	3.5	171,196	16.5	263,679	11.6	▲ 78,713
2014年	95,654	3.4	185,131	8.1	280,785	6.5	▲ 89,477
2015年	101,996	6.6	171,387	▲ 7.4	273,383	▲ 2.6	▲ 69,392
2016年	100,343	▲ 1.6	145,461	▲ 15.1	245,803	▲ 10.1	▲ 45,118
2017年	122,273	21.9	163,717	12.6	285,990	16.3	▲ 41,444
2018年	126,398	3.4	185,400	13.2	311,798	9.0	▲ 59,002
2019年	114,837	▲ 9.1	171,490	▲ 7.5	286,327	▲ 8.2	▲ 56,654
2020年	109,385	▲ 4.7	158,961	▲ 7.3	268,345	▲ 6.3	▲ 49,576



年別輸出入額の状況（全国）

単位：億円

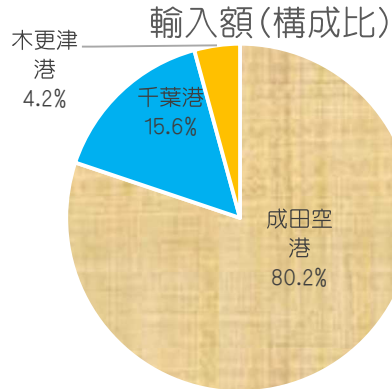
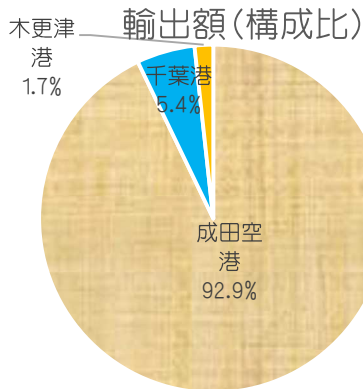
	輸出	前年比 (%)	輸入	前年比 (%)	合計	前年比 (%)	バランス
2010年	673,996	24.4	607,650	18.0	1,281,646	21.3	66,347
2011年	655,465	▲ 2.7	681,112	12.1	1,336,577	4.3	▲ 25,647
2012年	637,476	▲ 2.7	706,886	3.8	1,344,362	0.6	▲ 69,411
2013年	697,742	9.5	812,425	14.9	1,510,167	12.3	▲ 114,684
2014年	730,930	4.8	859,091	5.7	1,590,021	5.3	▲ 128,161
2015年	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	1,540,195	▲ 3.1	▲ 27,916
2016年	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	1,360,777	▲ 11.6	39,938
2017年	782,865	11.8	753,792	14.1	1,536,657	12.9	29,072
2018年	814,788	4.1	827,033	9.7	1,641,821	6.8	▲ 12,246
2019年	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	1,555,312	▲ 5.3	▲ 16,678
2020年	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	1,364,100	▲ 12.3	3,883
2021年	830,914	21.5	847,607	24.6	1,678,521	23.0	▲ 16,694

(資料) 全国は財務省「貿易統計(2021年確々報値)」、成田空港は東京税関調べ(2020年確々報値)、千葉港・木更津港は横浜税関調べ(2020年確々報値)

## 2020年県内港別輸出入額の状況

単位：百万円

	輸出	構成比	輸入	構成比	合計	構成比	バランス
成田空港	10,158,878	92.9%	12,743,637	80.2%	22,902,515	85.3%	▲ 2,584,759
千葉港	590,280	5.4%	2,477,813	15.6%	3,068,093	11.4%	▲ 1,887,533
木更津港	189,297	1.7%	674,602	4.2%	863,899	3.2%	▲ 485,305
合計	10,938,455	100.0%	15,896,052	100.0%	26,834,507	100.0%	▲ 4,957,597



### 2020年 県内各港の主要輸出品及び相手国

単位：億円

	輸出品	金額		相手国	金額	
		金額	構成比		金額	構成比
成田空港	半導体等製造装置	8,515	8.1%	アメリカ合衆国	18,968	18.0%
	半導体等電子部品	7,015	6.7%	中華人民共和国	18,753	17.8%
	科学光学機器	6,543	6.2%	EU	14,465	13.7%
千葉港	石油製品	1,226	20.8%	中華人民共和国	1,178	20.0%
	鉄鋼	1,222	20.7%	大韓民国	1,006	17.0%
	有機化合物	1,085	18.4%	アメリカ合衆国	528	8.9%
木更津港	鉄鋼	1,527	80.7%	メキシコ	276	14.6%
	自動車	279	14.7%	中華人民共和国	182	9.6%
	絶縁電線・絶縁ケーブル	46	2.4%	インドネシア	142	7.5%

### 2020年 各港の主要輸入品及び相手国

単位：億円

	輸入品	金額		相手国	金額	
		金額	構成比		金額	構成比
成田空港	通信機	17,719	13.7%	中華人民共和国	31,733	24.5%
	医薬品	15,874	12.3%	EU	30,073	23.2%
	事務用機器	12,928	10.0%	アメリカ合衆国	24,136	18.6%
千葉港	原油・粗油	9,631	38.9%	アラブ首長国連邦	5,079	20.5%
	液化天然ガス	3,382	13.7%	サウジアラビア	3,030	12.2%
	石油製品	3,175	12.8%	カタール	2,378	9.6%
木更津港	液化天然ガス	3,794	56.2%	オーストラリア	2,834	42.0%
	金属鉱・くず	1,531	22.7%	カタール	926	13.7%
	石炭	1,284	19.0%	アメリカ合衆国	6,532	9.7%

注) 中華人民共和国には香港を含まない

(資料) 成田空港は東京税関調べ(2020年確々報値)、千葉港・木更津港は横浜税関調べ(2020年確々報値)

# 1. 商 業

## ① 全体の概況

### i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額）の推移

2020年の本県商業の年間商品販売額の全国における位置づけをみると、第9位にランクされており、人口の規模〔全国第6位〕に比べて低位にある。

これは、小売業が全国第7位と人口規模とほぼ同位置にあるのに対し、全販売額の49.4%を占める卸売業が巨大な東京圏の影響を受け、全国第11位にとどまっているためである。

2016年経済センサスー活動調査における本県の卸売業と小売業の事業所数は、47,017事業所、従業者数は432,698人であり、2020年経済構造実態調査における年間商品販売額は12兆2,183億円となっている。

2016年の事業所数は2014年に比べると1,349事業所の減少（△2.8%）、従業者数は2,962人の増加（+0.7%）となっている。

また、2020年の年間商品販売額は、2019年に比べ614億円の減（△0.5%）となっている。

（表I-1）

2016年経済センサスー活動調査における業種別の内訳としては、事業所数は卸売業10,721事業所（構成比22.8%）、小売業36,296事業所（同77.2%）、従業者数は卸売業93,884人（同21.7%）、小売業338,814人（同78.3%）となっている。

また、2020年経済構造実態調査における年間商品販売額は卸売業6兆357億円（同49.4%）、小売業6兆1,826億円（同50.6%）となっている。

（表I-1、図I-1）

2016年の従業者規模別の事業所数を2014年調査と比較すると、卸売業では、3～4人以下規模を除く全ての規模で事業所数が増加しており、全体で5.4%増となっている。

（表I-2）

小売業でも、3～4人以下規模を除く全ての規模で事業所数が増加しており、全体で5.1%増となっている。

（表I-3）



表 I - 1 商業（卸売・小売業）の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区 分	調査年次	合計		卸売業		小売業	
		実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)	実数	増減率 (%)
事業所数	2004年	52,569	-	9,712	-	42,857	-
	2007年	48,596	△ 7.6	8,993	△ 7.4	39,603	△ 7.6
	2012年	48,023	△ 1.2	10,837	20.5	37,186	△ 6.1
	2014年	48,366	0.7	11,233	3.7	37,133	△ 0.1
	2016年	47,017	△ 2.8	10,721	△ 4.6	36,296	△ 2.3
従業者数 (人)	2004年	418,924	-	86,720	-	332,204	-
	2007年	414,626	△ 1.0	83,986	△ 3.2	330,640	△ 0.5
	2012年	420,021	1.3	94,211	12.2	325,810	△ 1.5
	2014年	429,736	2.3	96,939	2.9	332,797	2.1
	2016年	432,698	0.7	93,884	△ 3.2	338,814	1.8
年間商品 販売額 (百万円)	2004年	11,607,883	-	6,154,786	-	5,453,097	-
	2007年	12,322,192	6.2	6,567,201	6.7	5,754,991	5.5
	2012年	10,877,497	△ 11.7	5,945,673	△ 9.5	4,931,824	△ 14.3
	2014年	10,625,836	△ 2.3	5,337,024	△ 10.2	5,288,812	7.2
	2016年	13,505,209	27.1	7,099,664	33.0	6,405,545	21.1
	2019年	12,279,713	△ 9.1	6,126,540	△ 13.7	6,153,172	△ 3.9
	2020年	12,218,283	△ 0.5	6,035,665	△ 1.5	6,182,618	0.5

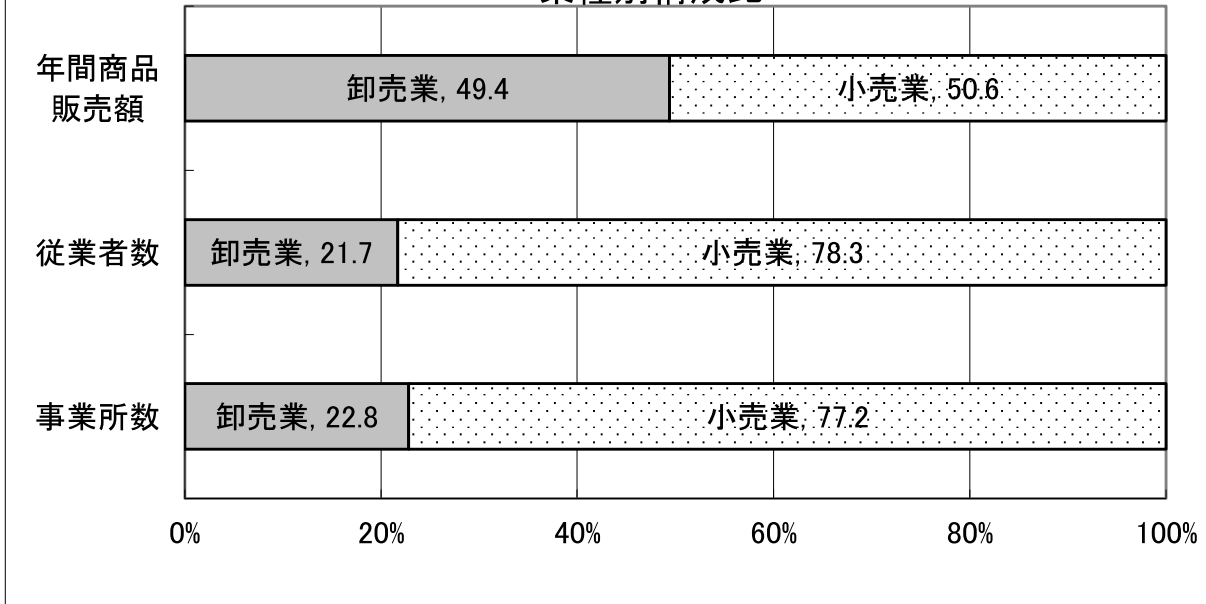
2016年経済センサスー活動調査、2020、2019年経済構造実態調査

※ 経済センサス-基礎・活動調査は、全国の事業所及び企業を対象とする調査として創設されたもの。

※ 産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象とされているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計されたもの

※ 2016年経済センサスー活動調査と経済構造実態調査における年間商品販売額については、一部対象が異なるため、単純に比較することはできない。

図 I - 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の業種別構成比



2016年経済センサスー活動調査、年間商品販売額は2020年経済構造実態調査

表 I - 2 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				2016年－2014年 増減率	
	2014年		2016年			
		構成比		構成比		
		%		%		%
合計	7,674	100.0	8,088	100.0		5.4
2人以下	2,149	28.0	2,171	26.8		1.0
3～4人	1,788	23.3	1,783	22.0		-0.3
5～9人	2,002	26.1	2,122	26.2		6.0
10～19人	1,119	14.6	1,269	15.7		13.4
20～29人	304	4.0	369	4.6		21.4
30～49人	193	2.5	228	2.8		18.1
50～99人	87	1.1	99	1.2		13.8
100人以上	32	0.4	47	0.6		46.9

商業統計調査(2014年)・2016年経済センサスー活動調査

表 I - 3 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				2016年－2014年 増減率	
	2014年		2016年			
		構成比		構成比		
		%		%		%
合計	28,276	100.0	29,723	100.0		5.1
2人以下	9,949	35.2	10,168	34.2		2.2
3～4人	6,083	21.5	5,897	19.8		-3.1
5～9人	5,603	19.8	6,103	20.5		8.9
10～19人	3,954	14.0	4,554	15.3		15.2
20～29人	1,374	4.9	1,475	5.0		7.4
30～49人	636	2.2	769	2.6		20.9
50～99人	453	1.6	478	1.6		5.5
100人以上	224	0.8	279	0.9		24.6

商業統計調査(2014年)・2016年経済センサスー活動調査

21014年2016年調査の表 I - 2及び表 I - 3の数値は、表 I - 1のうち管理・補助的経済活動のみ行う事業所でなく、かつ産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計しているため、表 I - 1の数値とは一致しない。

## ii 地域別の状況

地域別の状況を2016年経済センサス活動調査で見ると、人口の多い千葉、葛南、東葛飾が事業所数、従業者数、年間商品販売額において高い構成割合を占め、3地域をあわせると、事業所数で55.6%、従業者数で63.1%、年間商品販売額で70.5%を占めている。(表I-4)

2014年調査と比較した事業所数は、卸売業で香取・海匝・長生・夷隅以外の地域で増加し全体で5.4%の増、小売業で香取・海匝・山武以外の地域で増加し全体で5.1%の増となっている。従業者数及び年間商品販売額も、卸売業・小売業ともにほとんどの地域で増加している。

(表I-5、表I-6)

表 I - 4 地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合計	35,950	37,811	5.2	322,671	354,559	9.9	10,625,835	12,563,223	18.2
千葉	5,272	5,861	11.2	59,036	66,932	13.4	2,889,427	3,682,302	27.4
葛南	7,335	7,679	4.7	76,119	81,903	7.6	2,609,938	2,903,710	11.3
東葛飾	7,146	7,491	4.8	65,126	74,753	14.8	1,922,261	2,268,180	18.0
印旛	4,083	4,357	6.7	39,738	42,893	7.9	1,087,698	1,284,589	18.1
香取	1,224	1,204	△ 1.6	6,887	6,805	△ 1.2	150,498	154,541	2.7
海匝	2,106	2,084	△ 1.0	11,839	12,290	3.8	350,479	391,026	11.6
山武	1,437	1,462	1.7	10,829	11,687	7.9	240,303	322,387	34.2
長生	1,138	1,140	0.2	8,183	8,882	8.5	232,568	256,846	10.4
夷隅	819	831	1.5	4,227	4,362	3.2	82,849	87,984	6.2
安房	1,649	1,656	0.4	9,214	9,440	2.5	187,600	207,752	10.7
君津	2,211	2,403	8.7	17,670	19,679	11.4	498,814	594,801	19.2
市原	1,530	1,643	7.4	13,803	14,933	8.2	373,400	409,105	9.6

2014年商業統計調査、2016年経済センサス活動調査結果を基に集計

表 I - 5 卸売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合計	7,674	8,088	5.4	65,366	71,805	9.9	5,337,025	6,553,174	22.8
千葉	1,421	1,654	16.4	17,700	20,625	16.5	1,951,615	2,570,426	31.7
葛南	1,477	1,578	6.8	13,764	14,402	4.6	1,310,759	1,466,817	11.9
東葛飾	1,572	1,589	1.1	11,777	13,834	17.5	846,031	1,029,007	21.6
印旛	851	894	5.1	6,863	7,198	4.9	386,480	473,051	22.4
香取	248	233	△ 6.0	1,319	1,386	5.1	54,856	60,848	10.9
海匝	444	441	△ 0.7	2,806	2,864	2.1	185,797	212,340	14.3
山武	251	279	11.2	1,708	2,196	28.6	73,800	142,008	92.4
長生	202	193	△ 4.5	1,347	1,359	0.9	100,263	109,810	9.5
夷隅	132	127	△ 3.8	752	760	1.1	29,237	32,273	10.4
安房	305	307	0.7	1,732	1,724	△ 0.5	59,426	74,801	25.9
君津	450	470	4.4	3,362	3,144	△ 6.5	201,941	236,731	17.2
市原	321	323	0.6	2,236	2,313	3.4	136,820	142,832	4.4

2014年商業統計調査、2016年経済センサス活動調査結果を基に集計

※表 I - 4及び表 I - 5の2016年調査の年間商品販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※表 I - 4及び表 I - 5の年間商品販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、

数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

表 I - 6 小売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率	2014年	2016年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合 計	28,276	29,723	5.1	257,305	282,754	9.9	5,754,991	6,010,050	4.4
千 葉	3,851	4,207	9.2	41,336	46,307	12.0	937,812	1,111,876	18.6
葛 南	5,858	6,101	4.1	62,355	67,501	8.3	1,299,180	1,436,894	10.6
東葛飾	5,574	5,902	5.9	53,349	60,919	14.2	1,076,231	1,239,173	15.1
印 旛	3,232	3,463	7.1	32,875	35,695	8.6	701,220	811,537	15.7
香 取	976	971	△ 0.5	5,568	5,419	△ 2.7	95,643	93,693	△ 2.0
海 匝	1,662	1,643	△ 1.1	9,033	9,426	4.4	164,681	178,686	8.5
山 武	1,186	1,183	△ 0.3	9,121	9,491	4.1	166,503	180,380	8.3
長 生	936	947	1.2	6,836	7,523	10.0	132,307	139,753	5.6
夷 隅	687	704	2.5	3,475	3,602	3.7	53,611	55,711	3.9
安 房	1,344	1,349	0.4	7,482	7,716	3.1	128,172	132,952	3.7
君 津	1,761	1,933	9.8	14,308	16,535	15.6	296,873	358,069	20.6
市 原	1,209	1,320	9.2	11,567	12,620	9.1	236,579	266,274	12.6

2014年商業統計調査、2016年経済センサス活動調査結果を基に集計

※表 I - 6の2016年調査の年間商品販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※表 I - 6の年間商品販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

### iii 県内商圏の状況

平成30(2018)年度消費者購買動向調査による県内商圏の状況は以下のとおりである。

#### (1) 商圏構造

本県の商圏は、6商業中心都市（千葉市、成田市、印西市、船橋市、柏市、木更津市）及び4準商業中心都市（市原市、東金市、茂原市、館山市）により形成されているほか、5つの単独商圏都市（八千代市、佐倉市、松戸市、野田市、銚子市）がある。

（図 I - 2）

#### (2) 主要商圏の変化（前回平成24(2012)年度調査との比較）

- ・ 商業中心都市〔5市→6市〕
- ・ 準商業中心都市〔8市→4市〕
- ・ 単独商圏都市〔4市→5市〕
  
- ・ 産業中心性が上昇した主な都市
  - 印西市（準商業中心都市⇒商業中心都市）：地元購買率の増加
  - 柏市（準商業中心都市⇒商業中心都市）：10%以上吸引している外部市の増加
  - 木更津市（準商業中心都市⇒商業中心都市）：地元購買率の増加及び10%以上吸引している外部市町の増加
- ・ 産業中心性が低下した主な都市
  - 茂原市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少
  - 館山市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少
  - 八千代市（準商業中心都市⇒単独商圏都市）：10%以上吸引している外部市が無くなった。
  - 銚子市（準商業中心都市⇒単独商圏都市）：地元購買率の減少、10%以上吸引している外部市の減少、外部都市への流出が20%未満

主要商圏の状況

	商業中心都市		準商業中心都市		単独商圏都市	
	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年
変化なし	千葉市 成田市 茂原市	千葉市 成田市 船橋市	市原市 八千代市 印西市 木更津市 東金市	市原市 東金市	浦安市 松戸市 野田市	松戸市 野田市
変化あり	船橋市 館山市	印西市 柏市 木更津市	銚子市 柏市 旭市	茂原市 館山市	四街道市	佐倉市 八千代市 銚子市

商圏とは	当該市町村の顧客吸引力が及ぶ範囲（消費者の日常購買活動がある程度の範囲を持ち、購買頻度が高い商品として、衣料品に対する地元購買率等により設定）
商業中心都市とは	地元購買率70%以上、他5市町村以上から10%以上の吸引力 地元購買率80%以上、他3市町村以上から10%以上の吸引力
準商業中心都市とは	地元購買率60%以上、他2市町村以上から10%以上の吸引力 地元購買率70%以上、他1市町村以上から10%以上の吸引力
単独商圏都市とは	地元購買率60%以上、外部特定都市への流出20%未満

吸引力とは	<p>商圏都市が商圏内から吸引している人口（吸引人口）が当該商圏都市の行政人口の何パーセントになるかという指数</p> $\text{吸引力} = \frac{\text{吸引人口}}{\text{商圏都市の行政人口}} \times 100$
吸引人口とは	$\text{吸引人口} = \sum (\text{商圏内各市町村の中心都市での購買率} \times \text{当該各市町村の行政人口})$

### 千葉県の主要商圏一覧

市名	自市の行政人口 (人)	地元購買率 (注1)	商圏内市町村数 * 自市を含む	商圏人口合計 (人) (注2)	吸引人口合計 (人) (注3)	商圏内吸引率 (注4)	吸引力 (注5)	
商業中心都市	千葉市	977,485	85.5%	19	1,922,987	948,498	49.3%	97.0%
	成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	30.0%	183.8%
	印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	25.9%	156.8%
	船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	41.1%	115.6%
	柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	39.8%	135.9%
	木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	49.4%	167.2%
準商業中心都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	78.3%	83.0%
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	30.6%	136.6%
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	45.7%	138.0%
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	57.5%	154.3%
単独商圏都市 (注6)	八千代市	196,592	75.2%	1	196,592	147,837	75.2%	75.2%
	佐倉市	171,676	62.3%	2	192,348	108,277	56.3%	63.1%
	松戸市	490,442	63.2%	2	982,882	341,968	34.8%	69.7%
	野田市	152,707	63.3%	1	152,707	96,664	63.3%	63.3%
	銚子市	60,798	63.8%	3	139,338	46,541	33.4%	76.6%

注1) 地元購買率は中心都市消費者が当該中心都市で購買する割合

注2) 商圏人口は第1次～3次商圏内市町村の行政人口の合計（2018年7月現在）

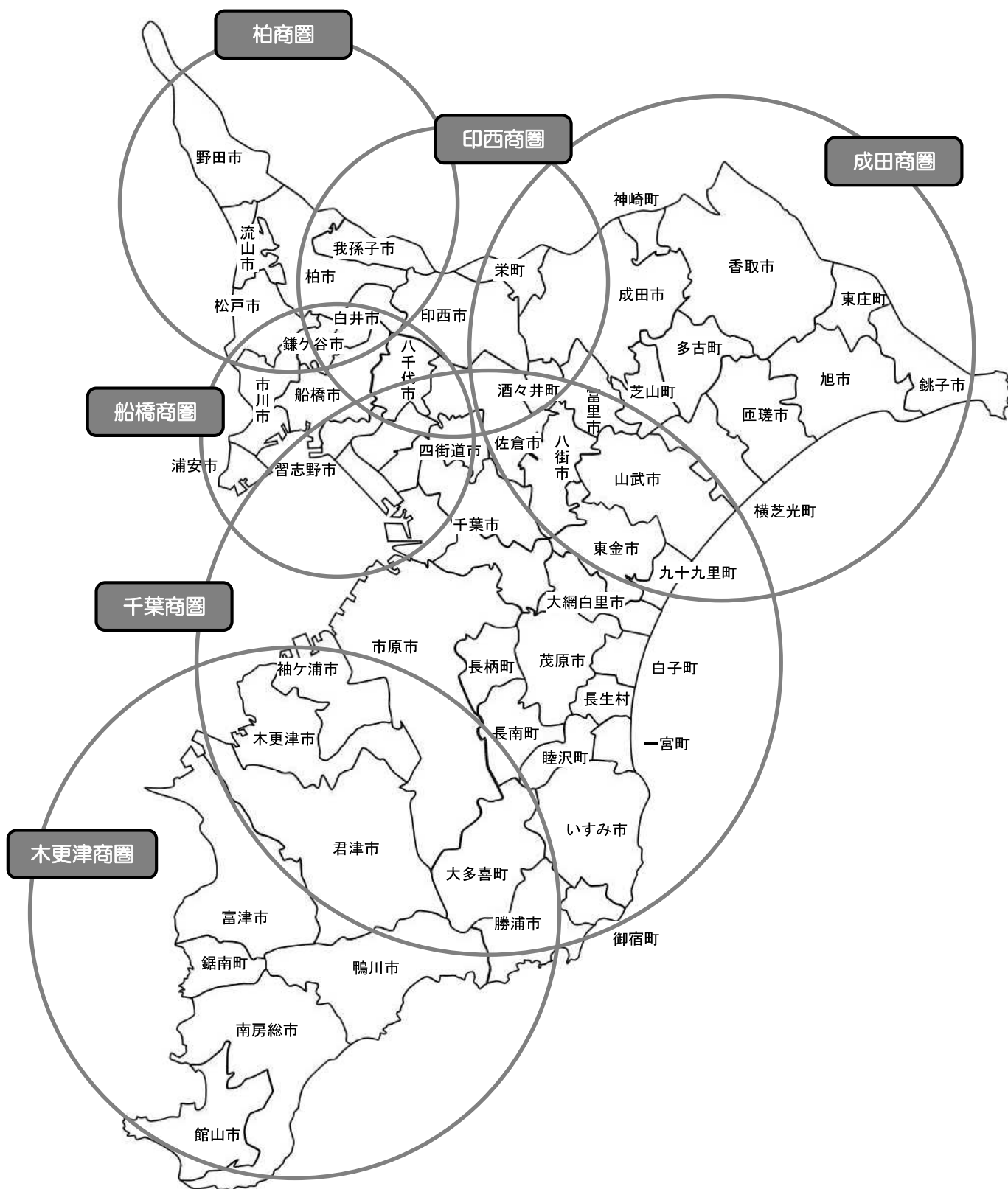
注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の行政人口」の合計

注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」

注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」

注6) 単独商圏都市の「商圏内市町村数」「商圏人口合計」「吸引人口」「商圏内吸引率」「吸引力」は5%以上吸引（第3次商圏以上）している市町村があった際に算出した参考数値

図 I - 2 主要商圏の分布

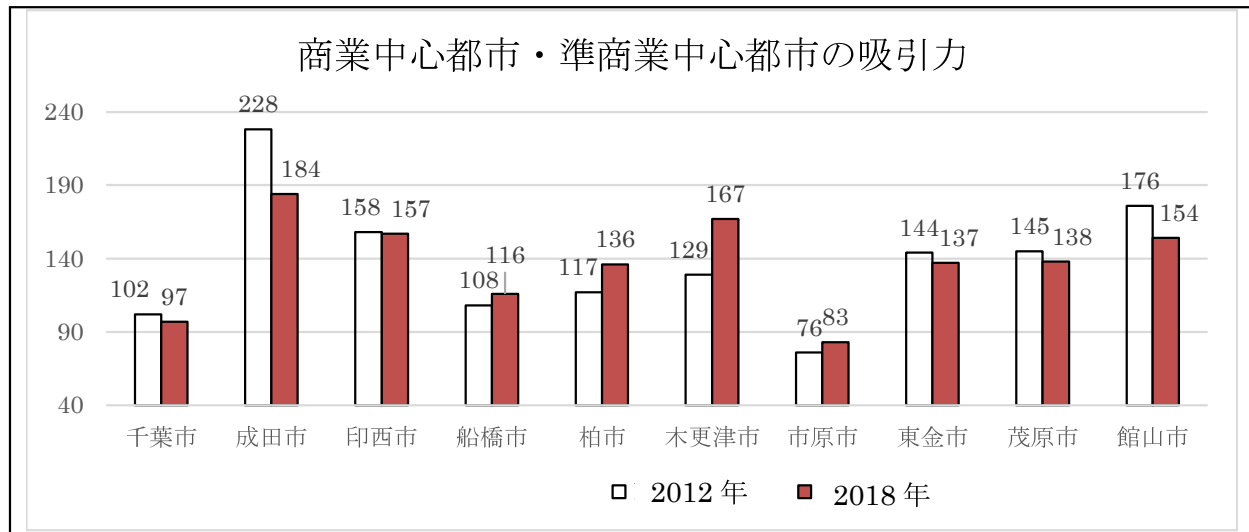
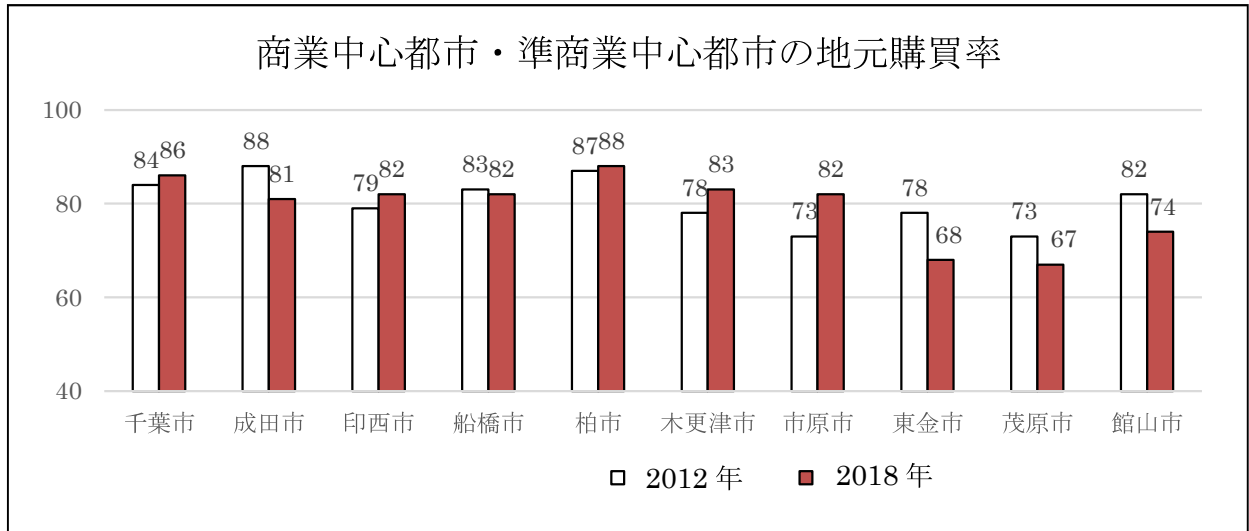


(注)商圏について

- 「第1次商圏」消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- 「第2次商圏」消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- 「第3次商圏」消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村



(3) 地元購買率、吸引力の変化（商業中心都市及び準商業中心都市）



(4) 県外への流出状況

・東京都への流出

東京都への流出状況は、東京都と隣接する3市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が19.4%、市川市が6.1%、松戸市が5.0%となっている。

東京都への流出状況の変化

市町村	2018年 (A)		2012年 (B)		変化 (A) - (B)	
	流出率	流出口 (人)	流出率	流出口 (人)	流出率 (ポイント)	流出口 (人)
浦安市	19.4%	32,888	15.6%	25,422	3.8	7,466
市川市	6.1%	30,039	6.7%	31,464	▲0.6	▲1,425
松戸市	5.0%	24,522	5.1%	24,533	▲0.1	▲11
計	7.6%	87,449	7.3%	81,419	▲0.3	6,030

・茨城県への流出

前回調査（平成 24(2012)年）と比べ増加しており、東庄町、香取市ともに 10%以上吸引されている。

茨城県への流出状況の変化

市町村	2018 年 (A)		2012 年 (B)		変化 (A) - (B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
東庄町	21.5%	2,926	16.9%	2,502	4.6%	424
香取市	13.5%	10,074	9.4%	7,612	4.1%	2,462
計	14.7%	13,000	10.6%	10,114	4.1%	2,886

・埼玉県への流出

隣接する野田市（22.4%）、松戸市（6.8%）から流出がみられる。

埼玉県への流出状況の変化

市町村	2018 年 (A)		2012 年 (B)		変化 (A) - (B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
野田市	22.4%	34,206	9.5%	14,782	12.9%	19,424
松戸市	6.8%	33,350	—	—	—	—
計	10.5%	67,556	9.5%	14,782	1.0%	52,774

## (5) 消費行動

## ・店舗販売 (個別品目別/店舗購入率)

品目グループ	品目	(%)	
		店舗で購入する	店舗でほとんど購入しない
全体		92.2	7.8
衣料品	①紳士服	89.5	10.5
	②婦人服	93.0	7.0
	③子供・ベビー服	93.2	6.8
	④実用衣料(シャツ・下着・靴下等)	98.1	1.9
文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	92.8	7.2
	⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	91.0	9.0
	⑦DIY用品・園芸用品	92.1	7.9
	⑧書籍・CD・DVD	89.0	11.0
耐久品	⑨電化製品	93.8	6.2
	⑩家具・インテリア類・寝具類	92.0	8.0
日用品	⑪クスリ・化粧品	97.9	2.1
	⑫日用品雑貨・文具	99.1	0.9
食料品	⑬生鮮食料品	99.2	0.8
	⑭その他の食料品	98.9	1.1
贈答品	⑮贈答品	83.0	17.0
その他	⑯高級品(貴金属・宝飾品含む)	69.7	30.3

## ・大型ショッピングセンター・ショッピングモールの利用状況

立地しているブロック	大型小売店名	県全体利用率(%)	立地ブロック在住者の利用率(%)	利用状況		利用率5%以上のブロック数
				ほとんど毎日～月に1回程度	年に数回	
葛南	ららぽーとTOKYO-BAY	46.9	84.3	43.5	40.8	11
千葉	イオンモール幕張新都心	43.0	70.7	32.8	37.9	11
印旛	酒々井プレミアム・アウトレット	35.0	70.9	24.4	46.5	11
印旛	イオンモール成田	33.7	71.6	43.4	28.2	8
君津	三井アウトレットパーク木更津	28.9	84.9	35.9	49.0	11
千葉	ユニモちはら台	28.2	37.7	24.6	13.1	9
千葉	そごう千葉店	27.0	43.7	8.9	34.9	10
印旛	イオンモール千葉ニュータウン	25.0	68.5	36.9	31.5	7
君津	イオンモール木更津	22.4	97.4	84.4	12.9	6
千葉	ペリエ千葉(駅ナカ)	18.6	31.9	7.9	24.0	10
千葉	ペリエ千葉(駅ビル)	18.4	31.2	7.6	23.6	10
千葉	ハーバーシティ蘇我	17.6	35.3	12.5	22.7	8
東葛	セブンパークアリオ柏	16.3	65.9	33.4	32.4	4
長生	茂原ショッピングプラザ アスモ	14.3	86.3	51.9	34.3	3
海匝	イオンモール銚子	13.2	91.7	68.7	23.0	3
東葛	ららぽーと柏の葉	12.9	67.7	28.9	38.8	2
東葛	柏高島屋ステーションモール	12.4	64.6	22.7	41.9	3
海匝	旭ショッピングセンター サンモール	11.2	84.2	55.7	28.6	3
東葛	流山おおたかの森ショッピングセンター	11.1	65.2	31.2	34.0	1
山武	サンピア(東金ショッピングセンター)	11.0	71.8	41.4	30.4	5
安房	イオンタウン館山	10.4	95.8	81.1	14.7	3
葛南	東武百貨店船橋店	9.8	42.1	16.2	25.9	4
千葉	フルガーデン八千代	9.7	28.9	19.1	9.8	2
葛南	イオンモール船橋	9.6	42.8	27.7	15.1	8
印旛	イオンタウンユーカリが丘	9.4	37.0	18.4	18.6	3
安房	イオン鴨川ショッピングセンター(フローレ鴨川)	7.3	60.4	42.1	18.3	3
千葉	イオンモール津田沼	7.0	26.3	14.7	11.5	3
葛南	ニッケコルトンプラザ	6.8	49.4	21.2	28.2	2
東葛	柏の葉 T-SITE	4.5	23.2	6.4	16.8	1
葛南	ペリエ西船橋	1.7	9.0	4.3	4.8	1

## ② 卸売業の状況

### ⅰ 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額、販売効率、従業者規模）の状況

2016年経済センサスー活動調査（法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計）における本県の卸売業は、事業所数は8,088事業所、従業者数71,805人、年間商品販売額6兆5,532億円となっている。

これを2007年調査と比較すると事業所数では10.1%の減少、従業者数では14.5%の減、年間商品販売額では0.2%の減となった。

#### 〔事業所数〕

事業所数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、最も多い業種は、「農畜産物・水産物卸売業」の1,181事業所（構成比14.6%）で、次いで「建築材料卸売業」1,060事業所（同13.1%）、「他に分類されない卸売業」1,038事業所（同12.8%）の順であり、この3業種で卸売業全体の40.5%を占めている。（表Ⅰ-7、図Ⅰ-3）

これを2007年調査の事業所数と比較すると、増加したのは「一般機械器具卸売業」、「電気機械器具卸売業」など7業種で、減少したのは「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「建築材料卸売業」など9業種であった。

#### 〔従業者数〕

従業者数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「農畜産物・水産物卸売業」10,805人（構成比15.0%）、「食料・飲料卸売業」8,930人（同12.4%）、「他に分類されない卸売業」8,789人（同12.2%）の順に多く、この3業種で卸売業全体の39.7%を占めている。（表Ⅰ-8、図Ⅰ-4）

これを2007年調査の従業者数と比較すると、増加したのは「一般機械器具卸売業」、「各種商品卸売業」など7業種で、減少したのは「家具・建具・じゅう器等卸売業」、「衣服・身の回り品卸売業」など9業種であった。

#### 〔年間商品販売額〕

年間商品販売額を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「農畜産物・水産物卸売業」1兆3,443億円（構成比20.5%）、「医薬品・化粧品等卸売業」9,461億円（同14.4%）、「食料・飲料卸売業」9,184億円（同14.0%）の順に大きく、この3業種で卸売業全体の49.0%を占めている。

（表Ⅰ-9、図Ⅰ-5）

これを 2007 年の年間商品販売額と比較すると、増加したのは「各種商品卸売業」、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」など 8 業種であり、減少したのは「自動車卸売業」、「他に分類されない卸売業」など 8 業種であった。

#### 〔販売効率〕

卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は 8 億 1,023 万円であり、2007 年に比べると、11.0%増となっている。

業種別（産業分類小分類別）に見ると、1 事業所当たりの年間商品販売額は、「医薬品・化粧品等卸売業」23 億 6,525 万円、「各種商品卸売業」15 億 3,804 万円、「農畜産物・水産物卸売業」11 億 3,823 万円の順に大きい。

これを 2007 年の 1 事業所当たりの年間商品販売額と比較すると、増加したのは、「各種商品卸売業」、「繊維品卸売業」など 10 業種であり、減少したのは「鉱物・金属材料卸売業」、「自動車卸売業」など 6 業種であった。

（表 I - 10）

#### 〔従業者規模別の状況〕

事業所数は、従業者 1～4 人規模の事業所が全体（8,088 事業所）の 48.9%を占めている。

年間商品販売額は、2014 年商業統計調査によると、従業者 10～19 人規模の事業所が全体（5 兆 3,370 億円）の 22.7%を占め、次いで 5～9 人規模の事業所が 17.8%となっている。

（表 I - 11、表 I - 12）

表 I - 7 卸売業事業所数の業種別構成

	事業所数				
	2007年	2014年	2016年	構成比	増減率 '16年/'07年
				%	%
卸売業計	8,993	7,674	8,088	100.0	△ 10.1
各種商品卸売業	35	34	27	0.3%	△ 22.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	30	32	25	0.3%	△ 16.7
衣服・身の回り品卸売業	246	★1 215	203	2.5%	△ 17.5
農畜産物・水産物卸売業	1,541	1,212	1,181	14.6%	△ 23.4
食料・飲料卸売業	1,074	812	828	10.2%	△ 22.9
建築材料卸売業	1,432	1,005	1,060	13.1%	△ 26.0
化学製品卸売業	358	346	384	4.7%	7.3
鉱物・金属材料卸売業	477	★2 424	448	5.5%	△ 6.1
再生資源卸売業	264	244	282	3.5%	6.8
一般機械器具卸売業	595	★3 640	719	8.9%	20.8
自動車卸売業	577	490	536	6.6%	△ 7.1
電気機械器具卸売業	404	414	446	5.5%	10.4
その他の機械器具卸売業	269	256	270	3.3%	0.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	353	248	241	3.0%	△ 31.7
医薬品・化粧品等卸売業	376	381	400	4.9%	6.4
他に分類されない卸売業	962	★4 921	1,038	12.8%	7.9

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

- ★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算(2006年も同)
- ★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算(2006年も同)
- ★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更
- ★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算(2006年も同)

図 I - 3 卸売業事業所数の業種別構成（上位業種）

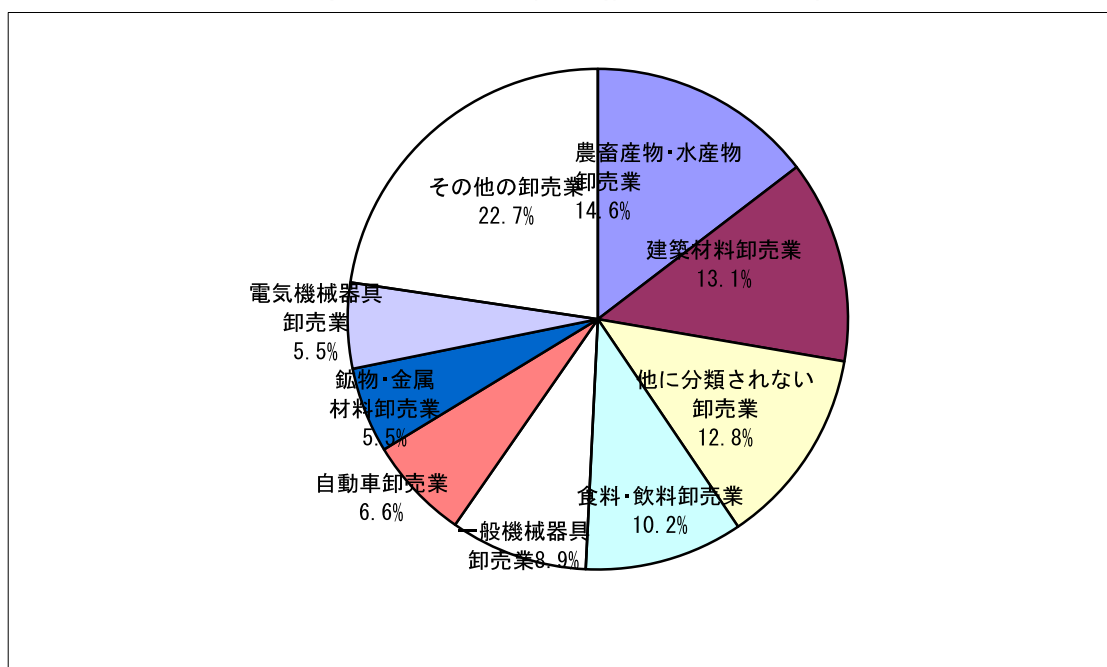


表 I - 8 卸売業従業者数の業種別構成

	従業者数				
	2007年 人	2014年 人	2016年 人	構成比 %	増減率 %
卸売業計	83,986	65,366	71,805	100.0	△ 14.5
各種商品卸売業	319	347	355	0.5%	11.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	119	593	87	0.1%	△ 26.9
衣服・身の回り品卸売業	2,154	★1 1,404	1,561	2.2%	△ 27.5
農畜産物・水産物卸売業	14,190	10,410	10,805	15.0%	△ 23.9
食料・飲料卸売業	11,993	7,843	8,930	12.4%	△ 25.5
建築材料卸売業	9,375	6,632	7,151	10.0%	△ 23.7
化学製品卸売業	2,557	2,358	2,683	3.7%	4.9
鉱物・金属材料卸売業	5,205	★2 3,949	4,073	5.7%	△ 21.7
再生資源卸売業	2,122	1,731	2,194	3.1%	3.4
一般機械器具卸売業	5,208	★3 5,068	6,322	8.8%	21.4
自動車卸売業	6,115	3,901	4,504	6.3%	△ 26.3
電気機械器具卸売業	5,340	4,495	3,879	5.4%	△ 27.4
その他の機械器具卸売業	2,300	2,104	2,543	3.5%	10.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,554	1,620	1,493	2.1%	△ 41.5
医薬品・化粧品等卸売業	6,026	5,664	6,436	9.0%	6.8
他に分類されない卸売業	8,409	★4 7,247	8,789	12.2%	4.5

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算(2016年も同)

★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算(2016年も同)

★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更

★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算(2016年も同)

2016年調査：「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計されている。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

・「事業別売上(収入)金額」の「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、全体の概況の事業所数、従業者数、年間商品販売額と一致しない。

図 I - 4 卸売業従業者数の業種別構成 (上位業種)

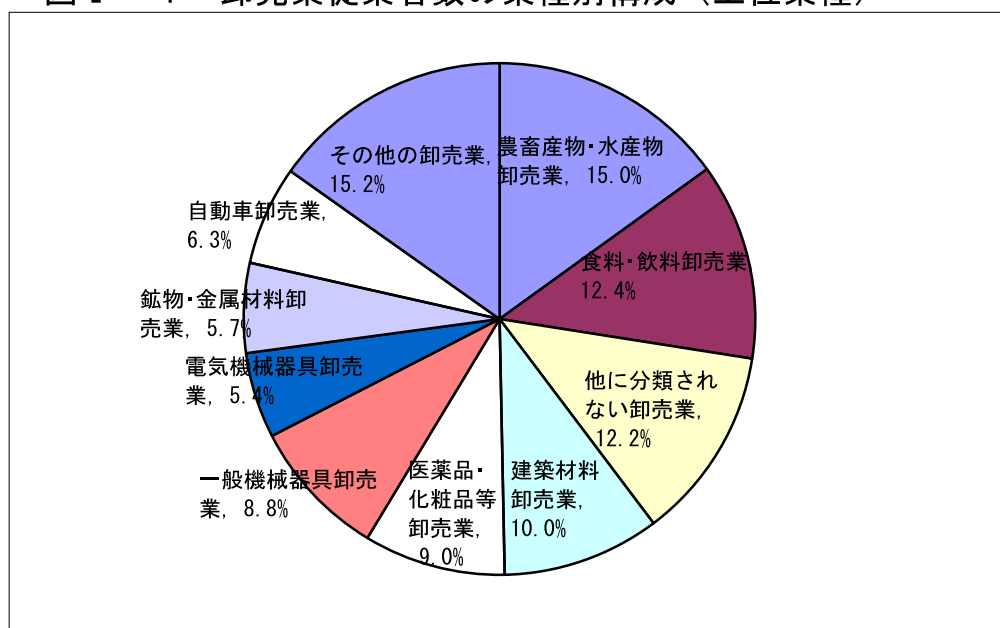


表 I - 9 卸売業年間商品販売額の業種別構成

	年間商品販売額				
	2007年 百万円	2014年 百万円	2016年 百万円	構成比 %	増減率 %
卸売業計	6,567,201	5,337,024	6,553,174	100.0	△ 0.2
各種商品卸売業	14,653	38,067	41,527	0.6%	183.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,367	12,183	4,060	0.1%	71.5
衣服・身の回り品卸売業	75,514	★1 51,386	46,781	0.7%	△ 38.0
農畜産物・水産物卸売業	1,015,366	802,395	1,344,250	20.5%	32.4
食料・飲料卸売業	914,719	946,492	918,439	14.0%	0.4
建築材料卸売業	635,329	535,512	594,556	9.1%	△ 6.4
化学製品卸売業	244,633	159,542	209,148	3.2%	△ 14.5
鉱物・金属材料卸売業	643,820	★2 398,074	475,489	7.3%	△ 26.1
再生資源卸売業	81,697	106,504	136,525	2.1%	67.1
一般機械器具卸売業	337,780	★3 334,515	430,100	6.6%	27.3
自動車卸売業	694,566	289,759	347,339	5.3%	△ 50.0
電気機械器具卸売業	389,870	234,681	335,709	5.1%	△ 13.9
その他の機械器具卸売業	154,340	180,334	205,054	3.1%	32.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	126,397	75,892	108,723	1.7%	△ 14.0
医薬品・化粧品等卸売業	560,573	780,596	946,101	14.4%	68.8
他に分類されない卸売業	675,577	★4 391,091	409,375	6.2%	△ 39.4

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査の販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算(2006年も同)

★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算(2006年も同)

★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更

★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算(2006年も同)

図 I - 5 卸売業年間商品販売額の業種別構成（上位業種）

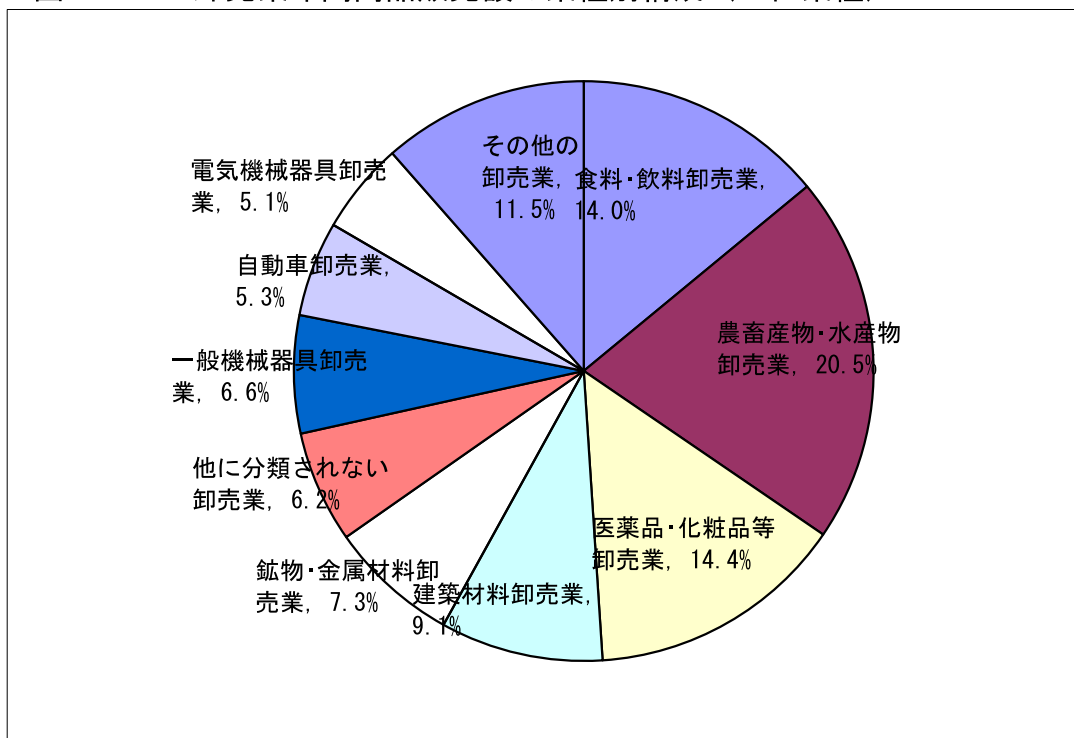




表 I - 10 卸売業の販売効率

区 分	1事業所当たり年間商品販売額			増減率
	2007年	2014年	2016年	
	万円	万円	万円	%
卸売業平均	73,026	69,547	81,023	11.0
各種商品卸売業	41,866	111,962	153,804	267.4
繊維品卸売業	7,890	38,072	16,240	105.8
衣服・身の回り品卸売業	30,697	★1 23,900	23,045	△ 24.9
農畜産物・水産物卸売業	65,890	66,204	113,823	72.7
食料・飲料卸売業	85,169	116,563	110,923	30.2
建築材料卸売業	44,367	53,285	56,090	26.4
化学製品卸売業	68,333	46,110	54,466	△ 20.3
鉱物・金属材料卸売業	134,973	★2 93,885	35,664	△ 73.6
再生資源卸売業	30,946	43,649	48,413	56.4
一般機械器具卸売業	56,770	★3 52,268	59,819	5.4
自動車卸売業	120,375	59,134	64,802	△ 46.2
電気機械器具卸売業	96,502	56,686	75,271	△ 22.0
その他の機械器具卸売業	57,375	70,443	75,946	32.4
家具・建具・心臓器等卸売業	35,807	30,602	45,113	26.0
医薬品・化粧品等卸売業	149,089	204,881	236,525	58.6
他に分類されない卸売業	70,226	★4 42,464	39,439	△ 43.8

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

- ★1：「衣服卸売業」及び「身の回り品卸売業」を合算
- ★2：「石油・鉱物卸売業」、「鉄鋼製品卸売業」及び「非鉄金属卸売業」を合算
- ★3：2014年は「産業機械器具卸売業」に名称変更
- ★4：「紙・紙製品卸売業」及び「他に分類されない卸売業」を合算

表 I - 11 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	2007年	2016年		
		構成比		
			%	%
合 計	8,993	8,088	100.0	△ 10.1
2人以下	2,084	2,171	26.8	4.2
3～4人	2,150	1,783	22.0	△ 17.1
5～9人	2,525	2,122	26.2	△ 16.0
10～19人	1,425	1,269	15.7	△ 10.9
20～29人	387	369	4.6	△ 4.7
30～49人	250	228	2.8	△ 8.8
50～99人	122	99	1.2	△ 18.9
100人以上	50	47	0.6	△ 6.0

2007年商業統計調査・平成28年経済センサスー活動調査を元に集計

表 I - 12 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額			増減率
	2007年	2014年		
		構成比		
	万円	万円	%	%
合 計	656,720,094	533,702,392	100.0	△ 18.7
2人以下	11,254,957	19,576,452	3.7	73.9
3～4人	36,821,714	33,588,620	6.3	△ 8.8
5～9人	112,142,696	94,893,395	17.8	△ 15.4
10～19人	158,702,418	121,110,949	22.7	△ 23.7
20～29人	79,202,729	66,890,144	12.5	△ 15.5
30～49人	80,817,789	81,804,310	15.3	1.2
50～99人	69,049,323	68,382,729	12.8	△ 1.0
100人以上	108,728,468	47,455,793	8.9	△ 56.4

2007年、2014年商業統計調査

### ③ 小売業の状況

#### i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額、販売効率、従業者規模）の状況

2016年経済センサスー活動調査（法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計）における本県の小売業は、事業所数29,723事業所、従業者数282,754人、年間商品販売額6兆101億円となっている。

これを2007年調査と比較すると事業所数では24.9%の減少、従業者数では14.5%の減、年間商品販売額では4.4%の増となった。

##### 〔事業所数〕

事業所数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、最も多い業種は、「その他の飲食料品小売業」の4,107事業所（構成比13.8%）で、次いで「他に分類されない小売業」3,668事業所（同12.3%）、「医薬品・化粧品小売業」3,017事業所（同10.2%）の順であった。

これを2007年の事業所数と比較すると、「医薬品・化粧品小売業」以外のすべての業種で減少した。（表I-13、図I-6）

##### 〔従業者数〕

従業者数を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「その他の飲食料品小売業」49,007人（構成比17.3%）、「各種食料品小売業」45,019人（同15.9%）、「他に分類されない小売業」31,122人（同11.0%）の順に多い。

これを2007年の従業者数と比較すると、増加したのは「自転車小売業」、「各種食料品小売業」など6業種であり、減少したのは「写真機・写真材料小売業」、「その他の各種商品小売業」など22業種であった。

（表I-14、図I-7）

##### 〔年間商品販売額〕

年間商品販売額を業種別（産業分類小分類別）内訳で見ると、「各種食料品小売業」8,990億円（構成比15.0%）、「他に分類されない小売業」7,051億円（同11.7%）、「百貨店、総合スーパー」6,683億円（同11.1%）の順に大きい。

これを2007年の年間商品販売額と比較すると、増加したのは「自転車小売業」87.9%、「他に分類されない小売業」76.7%など11業種であり、減少したのは「写真機・写真材料小売業」、「その他の各種商品小売業」など17業種であった。（表I-15、図I-8）

#### 〔販売効率〕

小売業の1事業所当たりの販売額は2億220万円であり、2007年調査に比べると、39.1%増となっている。

業種別（産業分類小分類別）に見ると、1事業所当たりの年間商品販売額は、「百貨店、総合スーパー」82億5,063万円、「各種食料品小売業」10億4,644万円、「その他の各種商品小売業」3億2,095万円の順に大きい。

これを2007年の1事業所当たりの販売額と比較すると、増加したのは、「自転車小売業」、「他に分類されない小売業」など22業種であり、減少したのは、「写真機・写真材料小売業」、「その他のじゅう器小売業」など6業種であった。（表I-16）

#### 〔従業者規模別の状況〕

2016年経済センサス活動調査によると、従業者1～4人規模の事業所が全体（29,723事業所）の54.0%を占めている。

2014年商業統計調査によると、年間商品販売額の構成比が最も高いのは、従業者10～19人規模の事業所で、全体の21.6%を占め、次いで100人以上の規模の事業所が20.9%となっている。（表I-17、表I-18）

表 I - 15 小売業年間商品販売額の業種別構成

	年間商品販売額				
	2007年 百万円	2014年 百万円	2016年 百万円	構成比 %	増減率 16年/'07年 %
小売業計	5,754,991	5,288,812	6,010,050	100.0	4.4
各種商品小売業	820,666	621,361	680,498	11.3	△ 17.1
百貨店・総合スーパー	783,539	591,582	668,301	11.1	△ 14.7
その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	37,127	29,779	12,196	0.2	△ 67.2
織物・衣服・身の回り品小売業	410,108	349,963	420,257	7.0	2.5
呉服・服地・寝具小売業	27,974	17,160	16,574	0.3	△ 40.8
男子服小売業	67,534	51,090	61,106	1.0	△ 9.5
婦人・子供服小売業	207,978	159,252	202,101	3.4	△ 2.8
靴・履物小売業	28,559	31,334	35,100	0.6	22.9
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	78,064	91,127	105,376	1.8	35.0
飲食料品小売業	1,782,553	1,408,117	1,770,464	29.5	△ 0.7
各種食料品小売業	710,989	660,257	898,896	15.0	26.4
酒小売業	84,145	39,340	48,423	0.8	△ 42.5
食肉小売業	19,695	16,049	19,362	0.3	△ 1.7
鮮魚小売業	33,472	18,449	27,059	0.5	△ 19.2
野菜・果実小売業	45,321	42,741	46,389	0.8	2.4
菓子・パン小売業	83,491	74,329	109,506	1.8	31.2
米穀類小売業	11,698	7,598	8,776	0.1	△ 25.0
その他の飲食料品小売業	793,741	★1 549,356	612,052	10.2	△ 22.9
自動車・自転車小売業	661,526	600,537	668,234	11.1	1.0
自動車小売業	656,447	591,970	658,692	11.0	0.3
自転車小売業	5,079	8,567	9,542	0.2	87.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	428,138	337,595	402,300	6.7	△ 6.0
家具・建具・畳小売業	82,381	44,631	64,366	1.1	△ 21.9
機械器具小売業	307,744	279,556	326,931	5.4	6.2
その他のじゅう器小売業	38,013	★2 13,408	11,003	0.2	△ 71.1
その他の小売業	1,651,999	1,971,241	2,068,298	34.4	25.2
医薬品・化粧品小売業	383,740	448,202	603,061	10.0	57.2
農耕用品小売業	58,747	53,524	39,527	0.7	△ 32.7
燃料小売業	460,892	557,248	449,463	7.5	△ 2.5
書籍・文房具小売業	169,697	121,706	132,464	2.2	△ 21.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	133,568	92,236	98,631	1.6	△ 26.2
写真機・写真材料小売業	7,900	424	90	0.0	△ 98.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	38,341	35,167	39,986	0.7	4.3
他に分類されない小売業	399,115	★3 662,734	705,076	11.7	76.7

2007年、2014年商業統計調査・平成28年経済センサス活動調査をもとに集計

※2014年商業統計調査の販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「その他の飲食料品小売業」から「米穀類小売業」を除いた数値。(2016年も同)

★2：2014年は「じゅう器小売業」に名称変更。

★3：「他に分類されない小売業」及び「無店舗小売業」を合算。(2016年も同)

図 I - 8 小売業年間商品販売額の業種別構成（産業分類中分類別）

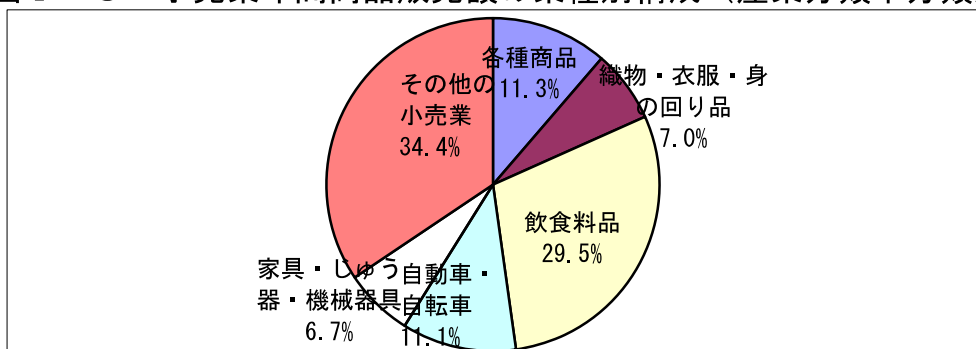


表 I - 16 小売業の販売効率

	区 分	1事業所当たり年間商品販売額販売額			
		2007年	2014年	2016年	増減率
		万円	万円	万円	%
小売業平均		14,532	18,704	20,220	16年/'07年 39.1
各種商品小売業		332,253	304,589	571,847	72.1
	百貨店、総合スーパー	911,092	778,397	825,063	△ 9.4
	その他の各種商品小売業	23,060	23,265	32,095	39.2
織物・衣服・身の回り品小売業		6,895	8,186	9,232	33.9
	呉服・服地・寝具小売業	4,138	4,076	3,891	△ 6.0
	男子服小売業	8,206	9,239	10,134	23.5
	婦人・子供服小売業	7,359	8,646	10,005	36.0
	靴・履物小売業	6,447	8,160	8,819	36.8
	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	6,616	8,477	9,536	44.1
飲食料品小売業		12,967	16,122	18,972	46.3
	各種食料品小売業	59,249	77,677	104,644	76.6
	酒小売業	6,710	5,863	6,153	△ 8.3
	食肉小売業	4,235	5,262	5,712	34.9
	鮮魚小売業	5,118	5,197	7,010	37.0
	野菜・果実小売業	4,964	7,159	7,399	49.0
	菓子・パン小売業	3,413	4,132	5,677	66.3
	米穀類小売業	2,623	2,541	2,945	12.3
	その他の飲食料品小売業	12,463	★1 14,239	14,903	19.6
自動車・自転車小売業		22,655	25,328	26,602	17.4
	自動車小売業	26,300	29,762	30,723	16.8
	自転車小売業	1,198	2,243	2,593	116.4
家具・じゅう器・機械器具小売業		13,536	16,293	18,204	34.5
	家具・建具・畳小売業	8,858	8,189	10,746	21.3
	機械器具小売業	19,552	23,914	26,666	36.4
	その他のじゅう器小売業	5,768	★2 3,745	2,858	△ 50.5
その他の小売業		12,167	18,562	18,806	54.6
	医薬品・化粧品小売業	13,205	16,881	19,989	51.4
	農耕用品小売業	11,940	13,939	11,293	△ 5.4
	燃料小売業	22,682	37,728	29,434	29.8
	書籍・文房具小売業	9,703	11,979	13,141	35.4
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	11,002	12,900	13,401	21.8
	写真機・写真材料小売業	7,054	3,029	900	△ 87.2
	時計・眼鏡・光学機械小売業	4,909	5,225	5,863	19.4
	他に分類されない小売業	9,299	★3 17,980	19,222	106.7

2007年、2014年商業統計調査・2016年経済センサス活動調査をもとに集計

※2014年商業統計調査は日本標準産業分類の改定のため、2007年の数値と接続しない。

なお、上表については2007年の産業分類に合わせて再集計しており、その詳細は以下のとおりである。

★1：「その他の飲食料品小売業」から「米穀類小売業」を除いた数値。(2016年も同)

★2：2014年は「じゅう器小売業」に名称変更。

★3：「他に分類されない小売業」及び「無店舗小売業」を合算。(2016年も同)

表 I - 1 7 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	2007年	2016年	構成比	
合計	39,603	29,723	100.0	△ 24.9
2人以下	14,791	10,168	34.2	△ 31.3
3～4人	8,764	5,897	19.8	△ 32.7
5～9人	7,747	6,103	20.5	△ 21.2
10～19人	5,139	4,554	15.3	△ 11.4
20～29人	1,693	1,475	5.0	△ 12.9
30～49人	728	769	2.6	5.6
50～99人	490	478	1.6	△ 2.4
100人以上	251	279	0.9	11.2

2007年商業統計調査、2016年経済センサス-活動調査

表 I - 1 8 小売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額			増減率
	2007年	2014年	構成比	
合計	万円 575,499,114	万円 528,881,214	% 100.0	% △ 8.1
2人以下	22,087,157	20,462,008	3.9	△ 7.4
3～4人	39,355,086	34,928,060	6.6	△ 11.2
5～9人	88,005,971	79,761,100	15.1	△ 9.4
10～19人	122,156,298	114,473,883	21.6	△ 6.3
20～29人	61,215,384	57,715,390	10.9	△ 5.7
30～49人	47,375,483	44,167,730	8.4	△ 6.8
50～99人	65,166,556	66,878,095	12.6	2.6
100人以上	130,137,179	110,494,948	20.9	△ 15.1

2007年・2014年商業統計調査

## 2. サービス産業

### ① 全体の概況

#### i サービス産業とは

サービス産業とはサービスを取り扱う産業のことであり、広義には第三次産業を示すこともあるが、ここでは、総務省統計局が実施する「サービス産業動向調査」で対象としている9大分類について取り扱うこととする。

- G 情報通信業    H 運輸業、郵便業    K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業  
(中分類「71 学術・開発研究機関」及び小分類「72F 純粋持株会社」を除く)
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業 (小分類「792 家事サービス業」を除く)
- O 教育、学習支援業 (中分類「81 学校教育」を除く)
- P 医療、福祉  
(小分類「841 保健所」「851 社会保険事業団体」「852 福祉事務所」を除く)
- R サービス業 (他に分類されないもの)  
(中分類「93 政治・経済・文化団体」「94 宗教」「96 外国公務」を除く)

#### ii 事業所数、従業者数の推移

2016年経済センサス活動調査によると、サービス産業の事業所数は、101,268事業所で全産業の53.7%を占めている。また、従業者数は、1,138,188人で全産業の53.8%と事業所数と同様に半数以上を占めている。

(表Ⅱ-1、図Ⅱ-1、表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)

事業所数の内訳では、サービス産業全体のうち「飲食店」が21.1%、「洗濯・理容・美容・浴場業」が14.5%、「医療業」が10.2%の順になっている。また、従業者の内訳については、「飲食店」が14.8%、「医療業」が13.7%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が11.7%の順になっている。

(表Ⅱ-3)

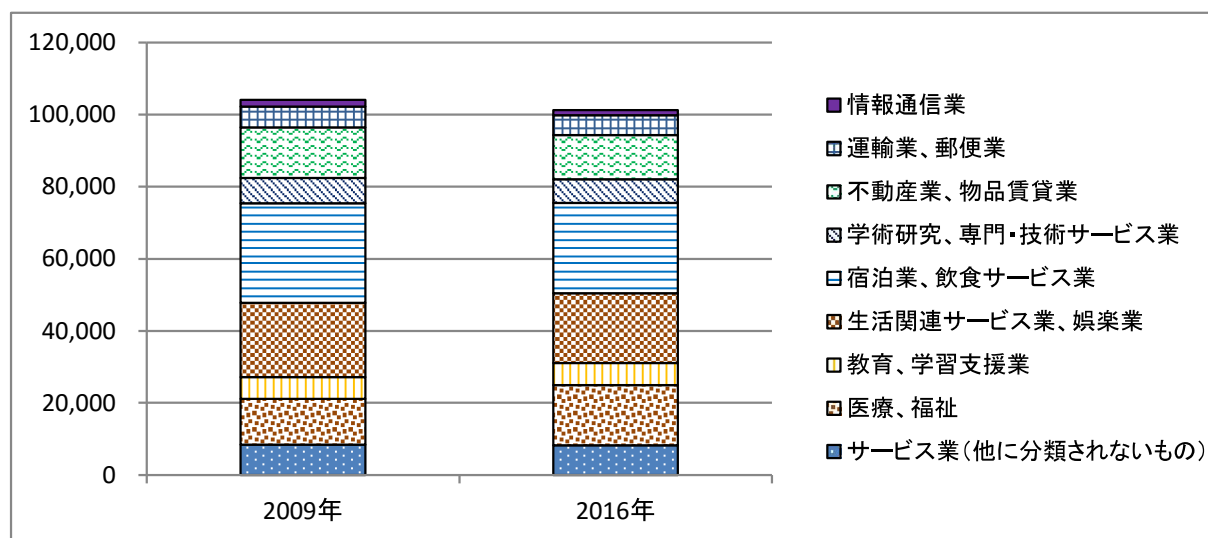
表Ⅱ－１ サービス産業 民営事業所数の推移

事業所数	2009年	2016年
情報通信業	1,807	1,455
運輸業、郵便業	5,797	5,502
不動産業、物品賃貸業	14,007	12,214
学術研究、専門・技術サービス業	★ 7,006	6,587
宿泊業、飲食サービス業	27,643	25,085
生活関連サービス業、娯楽業	20,522	19,308
教育、学習支援業	6,059	6,130
医療、福祉	12,776	16,757
サービス業(他に分類されないもの)	8,421	8,230
合 計	104,038	101,268

(2009年経済センサス～基礎調査、2016年経済センサス～活動調査)

★：2014年時の調査と産業分類が異なるため、産業小分類「72F 純粋持株会社」を含んだ数値となっている。

図Ⅱ－１ サービス産業 民営事業所数の推移



(2009年経済センサス～基礎調査、2016年経済センサス～活動調査)



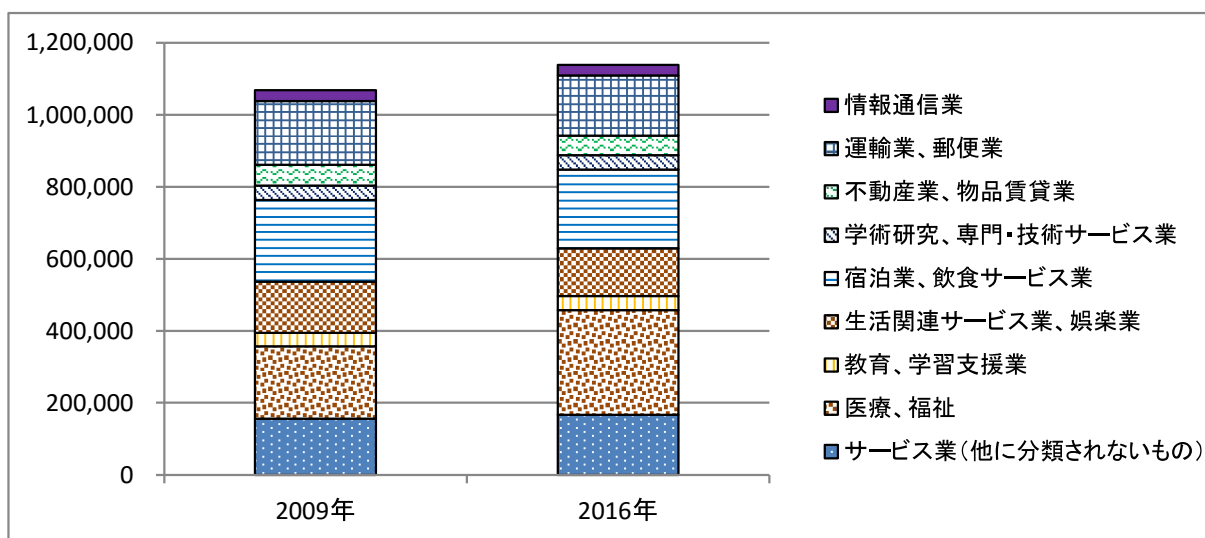
表Ⅱ－２ サービス産業 民営従業者数の推移

従業者数	2009年	2016年
情報通信業	30,585	28,783
運輸業、郵便業	176,976	167,798
不動産業、物品賃貸業	57,404	53,364
学術研究、専門・技術サービス業	★ 39,814	40,642
宿泊業、飲食サービス業	226,648	218,425
生活関連サービス業、娯楽業	142,643	131,890
教育、学習支援業	37,330	39,439
医療、福祉	201,383	290,976
サービス業(他に分類されないもの)	155,783	166,871
合計	1,068,566	1,138,188

(2009年経済センサス～基礎調査、2016年経済センサス～活動調査)

★：2014年時の調査と産業分類が異なるため、産業小分類「72F 純粋持株会社」を含んだ数値となっている。

図Ⅱ－２ サービス産業 民営事業所数の推移



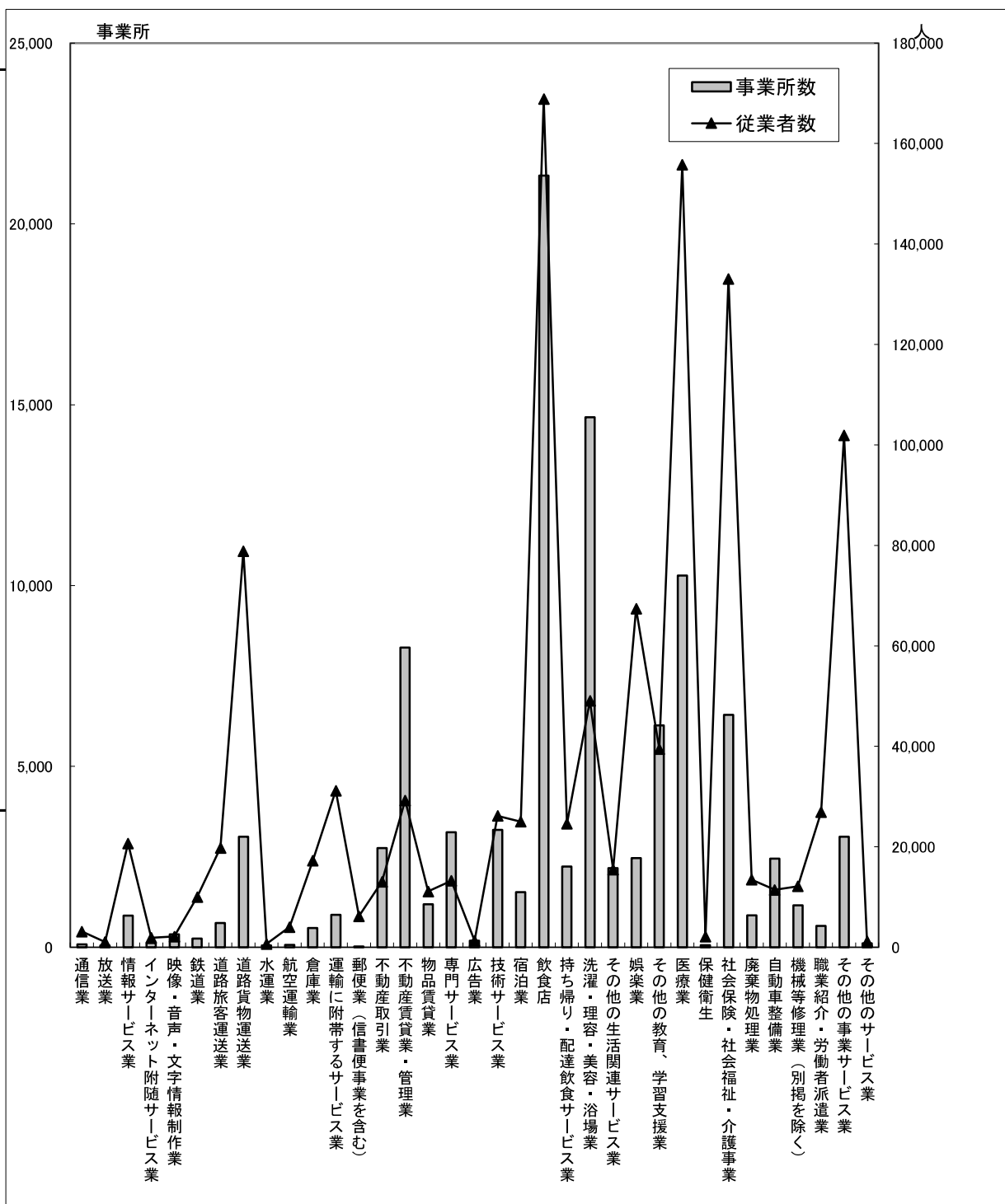
(2009年経済センサス～基礎調査、2016年経済センサス～活動調査)

表Ⅱ－３ サービス産業 業種（産業中分類）別事業所数、従業者数

		事業所数	構成比	従業者数	構成比
情 報 通 信 業	通 信 業	1,455	1.4	28,783	2.5
	放 送 業	73	0.1	3,101	0.3
	情 報 サ ー ビ ス 業	46	0.0	1,047	0.1
	インターネット附随サービス業	871	0.9	20,648	1.8
	映像・音声・文字情報制作業	115	0.1	1,875	0.2
運 輸 業 、 郵 便 業	鉄 道 業	350	0.3	2,112	0.2
	鉄 道 旅 客 運 送 業	5,502	5.4	167,798	14.7
	道 路 貨 物 運 送 業	238	0.2	9,981	0.9
	道 路 旅 客 運 送 業	665	0.7	19,769	1.7
	水 運 業	3,055	3.0	78,875	6.9
	航 空 運 輸 業	50	0.0	644	0.1
	倉 庫 業	61	0.1	4,009	0.4
	運輸に附帯するサービス業	526	0.5	17,220	1.5
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	郵 便 業（信書便事業を含む）	892	0.9	31,155	2.7
	不 動 産 取 引 業	15	0.0	6,145	0.5
	不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	12,214	12.1	53,364	4.7
	物 品 賃 貸 業	2,742	2.7	13,041	1.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	8,290	8.2	29,212	2.6
	物 品 賃 貸 業	1,182	1.2	11,111	1.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,587	6.5	40,642	3.6
	専 門 サ ー ビ ス 業	3,173	3.1	13,224	1.2
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	広 告 業	175	0.2	1,276	0.1
	技 術 サ ー ビ ス 業	3,239	3.2	26,142	2.3
	宿 泊 業	25,085	24.8	218,425	19.2
	飲 食 店	1,519	1.5	24,993	2.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	21,337	21.1	168,871	14.8
	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	2,229	2.2	24,561	2.2
	そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	19,308	19.1	131,890	11.6
	娯 楽 業	14,659	14.5	49,014	4.3
教 育 、 学 習 支 援 業	そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	2,187	2.2	15,464	1.4
	娯 楽 業	2,462	2.4	67,412	5.9
医 療 、 福 祉	教 育 、 学 習 支 援 業	6,130	6.1	39,439	3.5
	そ の 他 の 教 育 、 学 習 支 援 業	6,130	6.1	39,439	3.5
医 療 業	医 療 業	16,757	16.5	290,976	25.6
	保 健 衛 生	10,282	10.2	155,806	13.7
	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	53	0.1	2,121	0.2
	そ の 他 の 医 療 業	6,422	6.3	133,049	11.7
サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	8,230	8.1	166,871	14.7
	廃 棄 物 処 理 業	878	0.9	13,424	1.2
	自 動 車 整 備 業	2,450	2.4	11,424	1.0
	機 械 等 修 理 業（別掲を除く）	1,155	1.1	12,121	1.1
	職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	586	0.6	26,862	2.4
	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	3,053	3.0	101,902	9.0
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	108	0.1	1,138	0.1
	計	101,268		1,138,188	

2016年経済センサス～活動調査

図Ⅱ－３ 業種（産業中分類）別 事業所数・従業者数の構成



表Ⅱ-4 サービス産業(産業中分類別)事業所数の増減率(2009年⇒2016年)

	事業所数			従業者数		
	2009年	2016年	増減率	2009年	2016年	増減率
情報通信業	1,807	1,455	-19.5	30,585	28,783	-5.9
通信業	233	73	-68.7	3,890	3,101	-20.3
放送業	44	46	4.5	1,384	1,047	-24.3
情報サービス業	987	871	-11.8	22,183	20,648	-6.9
インターネット附随サービス業	133	115	-13.5	510	1,875	267.6
映像・音声・文字情報制作業	410	350	-14.6	2,618	2,112	-19.3
運輸業、郵便業	5,797	5,502	-5.1	176,976	167,798	-5.2
鉄道業	285	238	-16.5	10,681	9,981	-6.6
道路旅客運送業	765	665	-13.1	22,481	19,769	-12.1
道路貨物運送業	3,245	3,055	-5.9	84,572	78,875	-6.7
水運業	53	50	-5.7	599	644	7.5
航空運輸業	44	61	38.6	7,158	4,009	-44.0
倉庫業	495	526	6.3	11,911	17,220	44.6
運輸に附帯するサービス業	813	892	9.7	27,398	31,155	13.7
郵便業(信書便事業を含む)	97	15	-84.5	12,176	6,145	-49.5
不動産業、物品賃貸業	14,007	12,214	-12.8	57,404	53,364	-7.0
不動産取引業	3,205	2,742	-14.4	14,320	13,041	-8.9
不動産賃貸業・管理業	9,446	8,290	-12.2	30,597	29,212	-4.5
物品賃貸業	1,356	1,182	-12.8	12,487	11,111	-11.0
学術研究、専門・技術サービス業	7,006	6,587	-6.0	39,814	40,642	2.1
専門サービス業	3,176	3,173	★ -0.1	★ 12,884	13,224	2.6
広告業	218	175	-19.7	1,727	1,276	-26.1
技術サービス業	3,612	3,239	-10.3	25,203	26,142	3.7
宿泊業、飲食サービス業	27,643	25,085	-9.3	226,648	218,425	-3.6
宿泊業	1,955	1,519	-22.3	30,435	24,993	-17.9
飲食店	23,995	21,337	-11.1	174,148	168,871	-3.0
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,693	2,229	31.7	22,065	24,561	11.3
生活関連サービス業、娯楽業	20,522	19,308	-5.9	142,643	131,890	-7.5
洗濯・理容・美容・浴場業	15,639	14,659	-6.3	55,379	49,014	-11.5
その他の生活関連サービス業	2,317	2,187	-5.6	15,837	15,464	-2.4
娯楽業	2,566	2,462	-4.1	71,427	67,412	-5.6
教育、学習支援業	6,059	6,130	1.2	37,330	39,439	5.6
その他の教育、学習支援業	6,059	6,130	1.2	37,330	39,439	5.6
医療、福祉	12,776	16,757	31.2	201,383	290,976	44.5
医療業	9,452	10,282	8.8	119,831	155,806	30.0
保健衛生	57	53	-7.0	1,236	2,121	71.6
社会保険・社会福祉・介護事業	3,267	6,422	96.6	80,316	133,049	65.7
サービス業(他に分類されないもの)	8,421	8,230	-2.3	155,783	166,871	7.1
廃棄物処理業	849	878	3.4	13,012	13,424	3.2
自動車整備業	2,627	2,450	-6.7	12,179	11,424	-6.2
機械等修理業(別掲を除く)	1,321	1,155	-12.6	13,789	12,121	-12.1
職業紹介・労働者派遣業	589	586	-0.5	25,717	26,862	4.5
その他の事業サービス業	2,959	3,053	3.2	90,253	101,902	12.9
その他のサービス業	76	108	42.1	833	1,138	36.6
計	104,038	101,268	-2.7	1,068,566	1,138,188	6.5

2009年経済センサス～基礎調査、2016年経済センサス～活動調査

★：2016年時の調査と産業分類が異なるため、産業小分類「72F 純粋持株会社」を含んだ数値となっている。

## 3. 工 業

### ① 全体の概況

#### i 主要項目（事業所数<sup>※1</sup>、従業者数<sup>※1</sup>、製造品出荷額等<sup>※2</sup>、付加価値額<sup>※2</sup>）の推移

2020年工業統計調査確報における本県の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のすべてにおいて前年を下回った。

製造品出荷額等の推移を見ると、2002年以降増加が続き2008年に過去最高となった。2009年に大きく減少し、2011年まで減少傾向であったが、2012年に再び増加に転じて以降、増加傾向が続いた。その後はまた、2015年から減少傾向にあったが、2017年から再び増加に転じたものの、2019年に再び減少した。（表Ⅲ－1）

※1 2020年6月1日現在 ※2 2019年暦年

#### ii 業種別の状況

2019年の業種（産業中分類）別の製造品出荷額等の前年比は、表Ⅲ－2のとおりである。増加しているのは、「業務用機械」、「非鉄」、「パルプ・紙」等9業種で、減少しているのは、「情報通信機械」、「電子デバイス」等15業種である。（表Ⅲ－2、図Ⅲ－2）

#### iii 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成割合をみると、従業者299人以下のいわゆる中小規模事業所が、事業所数で98.0%、従業者数で70.8%を占めている。

一方、製造品出荷額等は、従業者300人以上の大規模事業所が52.3%と過半数を占めている。（表Ⅲ－3、図Ⅲ－3）

#### iv 地域別の状況

地域別の状況を見ると、基盤的技術産業を担う中小企業が集積する葛南、東葛飾地域において事業所数、従業者数ともに高い割合を占め、両地域を合わせると、事業所数で38.2%、従業者数で35.5%と全体の約4割を占めている。（表Ⅲ－4、図Ⅲ－4）

一方、製造品出荷額等については、素材・エネルギー等の産業が集積している臨海部（浦安市から富津市までの臨海埋立地）で60.0%と高い割合を占めている。

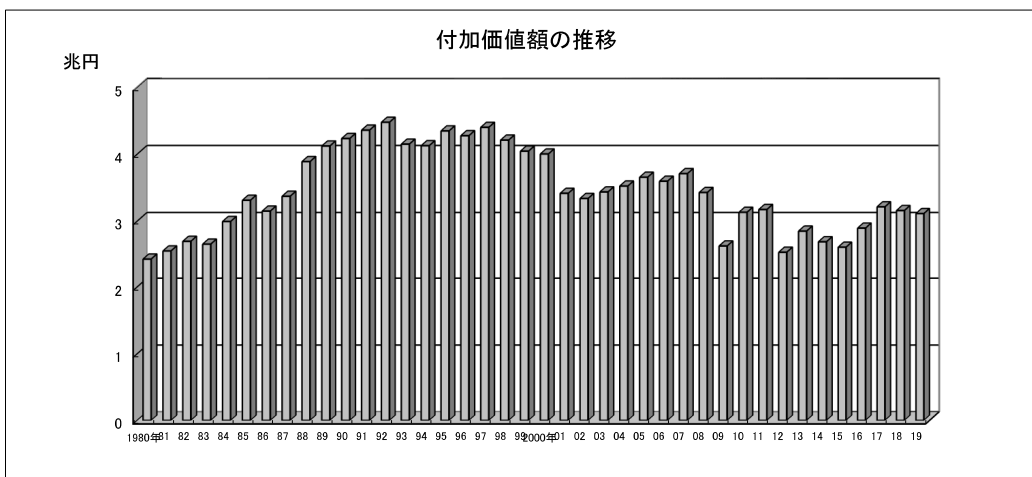
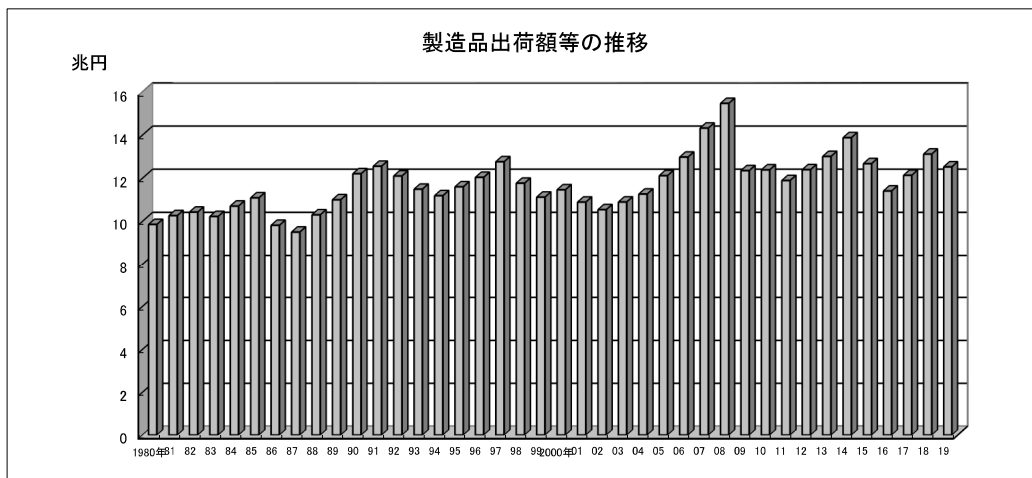
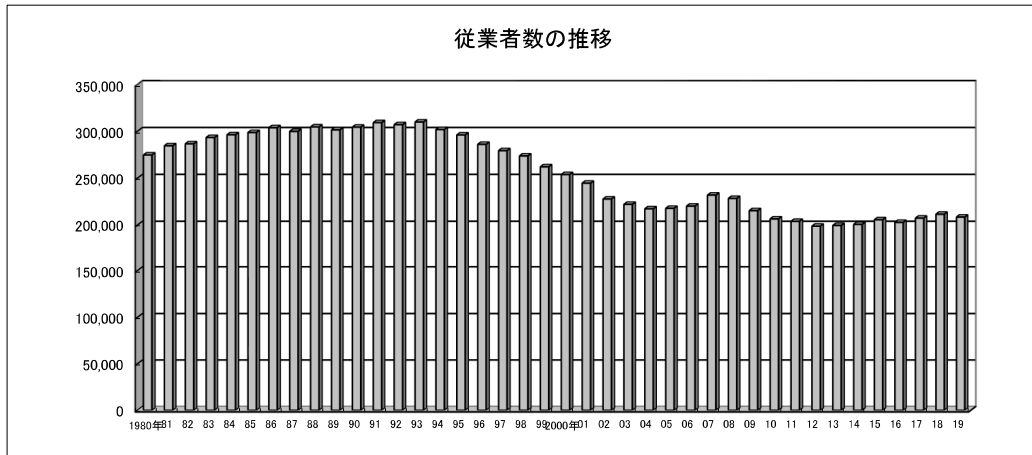
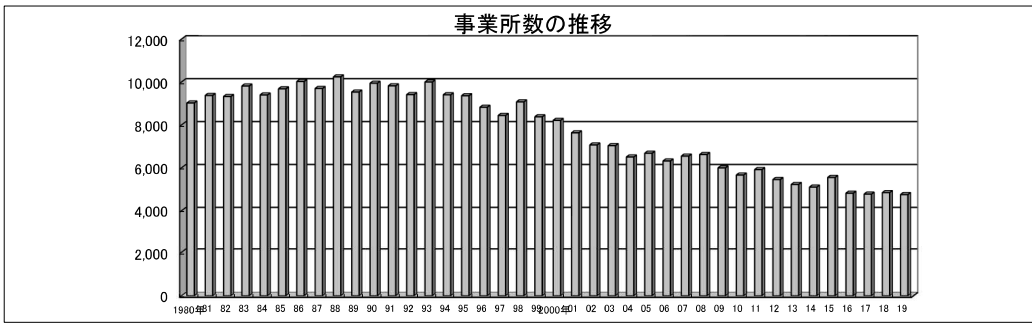
（表Ⅲ－5、図Ⅲ－5）

表Ⅲ－１ 千葉県の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移

区分	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前年比(%)	人	前年比(%)		金額(万円)	前年比(%)	金額(万円)	前年比(%)
1980年	9,021	△ 0.0	274,780	1.2	1980年	984,906,100	24.0	243,218,946	5.1
81	9,373	3.9	284,549	3.6	81	1,025,921,790	4.2	255,361,792	5.0
82	9,322	△ 0.5	286,652	0.7	82	1,042,041,137	1.6	269,717,643	5.6
83	9,813	5.3	293,375	2.3	83	1,021,976,911	△ 1.9	265,519,187	△ 1.6
84	9,396	△ 4.2	296,289	1.0	84	1,070,117,291	4.7	299,288,818	12.7
85	9,681	3.0	298,713	0.8	85	1,108,546,925	3.6	331,004,848	10.6
86	10,022	3.5	303,835	1.7	86	980,935,468	△ 11.5	314,854,466	△ 4.9
87	9,696	△ 3.3	299,884	△ 1.3	87	949,538,023	△ 3.2	336,978,838	7.0
88	10,239	5.6	304,685	1.6	88	1,029,585,831	8.4	388,711,428	15.4
89	9,532	△ 6.9	301,494	△ 1.0	89	1,099,486,734	6.8	411,971,602	6.0
90	9,942	4.3	304,409	1.0	90	1,220,174,416	11.0	423,216,119	2.7
91	9,822	△ 1.2	309,250	1.6	91	1,254,907,074	2.8	435,682,056	2.9
92	9,411	△ 4.2	307,072	△ 0.7	92	1,209,751,496	△ 3.6	447,445,243	2.7
93	9,999	6.2	309,938	0.9	93	1,148,496,056	△ 5.1	414,770,259	△ 7.3
94	9,402	△ 6.0	301,854	△ 2.6	94	1,118,228,122	△ 2.6	412,441,800	△ 0.6
95	9,361	△ 0.4	296,107	△ 1.9	95	1,159,487,486	3.7	434,514,080	5.4
96	8,822	△ 5.8	286,082	△ 3.4	96	1,203,432,432	3.8	427,420,608	△ 1.6
97	8,440	△ 4.3	279,348	△ 2.4	97	1,275,843,683	6.0	439,842,792	2.9
98	9,074	7.5	273,702	△ 2.0	98	1,176,220,590	△ 7.8	420,833,142	△ 4.3
99	8,379	△ 7.7	262,126	△ 4.2	99	1,111,733,383	△ 5.5	404,317,922	△ 3.9
2000年	8,210	△ 2.0	253,867	△ 3.2	2000年	1,145,733,115	3.1	400,084,012	△ 1.0
01	7,630	△ 7.1	244,642	△ 3.6	01	1,088,519,983	△ 5.0	341,367,757	△ 14.7
02	7,067	△ 7.4	227,752	△ 6.9	02	1,053,491,584	△ 3.2	333,674,553	△ 2.3
03	7,032	△ 0.5	222,096	△ 2.5	03	1,088,879,607	3.4	343,450,950	2.9
04	6,505	△ 7.5	217,332	△ 2.1	04	1,125,757,301	3.4	352,244,871	2.6
05	6,679	2.7	217,810	0.2	05	1,211,273,652	7.6	365,417,838	3.7
06	6,318	△ 5.4	220,172	1.1	06	1,297,119,852	7.1	359,465,810	△ 1.6
07	6,546	3.6	231,957	5.4	07	1,431,841,181	10.4	370,776,830	3.1
08	6,620	1.1	228,369	△ 1.5	08	1,546,373,461	8.0	342,607,983	△ 7.6
09	5,996	△ 9.4	215,348	△ 5.7	09	1,234,584,495	△ 20.2	262,794,542	△ 23.3
10	5,663	△ 5.6	206,510	△ 4.1	10	1,238,052,899	0.3	313,050,478	19.1
11	5,917	4.5	203,900	△ 1.3	11	1,188,671,804	△ 4.0	317,231,645	1.3
12	5,454	△ 7.8	198,787	△ 2.5	12	1,238,848,267	4.2	253,404,080	△ 20.1
13	5,223	△ 4.2	199,586	0.4	13	1,300,329,740	5.0	284,995,600	12.5
14	5,101	△ 2.3	200,718	0.6	14	1,387,432,982	6.7	269,058,353	△ 5.6
15	5,551	8.8	205,648	2.5	15	1,266,882,431	△ 8.7	260,944,798	△ 3.0
16	4,815	△ 13.3	202,833	△ 1.4	16	1,140,197,595	△ 10.0	289,420,041	10.9
17	4,774	△ 0.9	207,400	2.3	17	1,212,626,962	6.4	321,191,150	11.0
18	4,845	1.5	211,554	2.0	18	1,311,330,296	8.1	315,675,195	△ 1.7
19	4,753	△ 1.9	208,486	△ 1.5	19	1,251,831,564	△ 4.5	311,153,168	△ 1.4

(2020年工業統計調査確報)

※従業者4人以上の事業所が対象。従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなしています。  
 ※2007年調査において、新たな事業所の捕そく及び調査項目の変更により前年数値との間に断層が生じています。  
 ※2011年及び2015年の数値については、経済センサス-活動調査(製造業)による数値です。工業統計調査と調査母集団が異なることから、比較に際しては留意してください。  
 ※事業所数及び従業者数について、2011年は2012年2月1日現在、2015年以降は翌年の6月1日現在、その他年次は同じ年の12月31日現在の数値です。



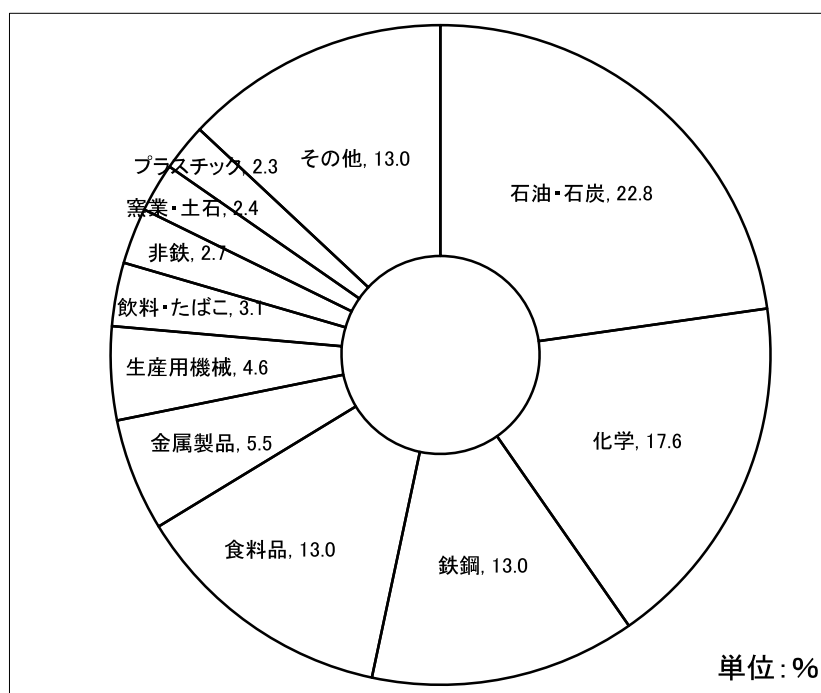
(2020年工業統計調査確報)

表Ⅲ－２ 千葉県の産業中分類別の製造品出荷額等

区 分	製 造 品 出 荷 額 等 (従業者4人以上)		
	金 額 (万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	1,251,831,564	△ 4.8	100.0
食 料 品	162,376,909	△ 0.9	13.0
飲料・たばこ	39,050,846	△ 0.2	3.1
織 維	2,444,840	4.5	0.2
木材・木製品	7,050,247	7.6	0.6
家具・装備品	9,819,476	△ 2.0	0.8
パルプ・紙	14,191,385	10.8	1.1
印 刷	10,609,066	1.3	0.8
化 学	220,094,263	△ 6.4	17.6
石油・石炭	284,795,613	△ 8.9	22.8
プラスチック	28,954,475	△ 8.0	2.3
ゴ ム	4,499,989	△ 0.5	0.4
なめし革	1,144,042	△ 11.2	0.1
窯業・土石	30,201,506	△ 0.1	2.4
鉄 鋼	162,698,671	△ 6.6	13.0
非 鉄	34,293,420	13.3	2.7
金 属 製 品	69,087,826	1.6	5.5
はん用機械	22,853,979	△ 3.3	1.8
生産用機械	57,289,761	△ 5.1	4.6
業務用機械	14,226,565	23.1	1.1
電子・デバイス	17,861,050	△ 16.8	1.4
電気機械	17,825,489	△ 6.5	1.4
情報通信機械	14,808,150	△ 29.8	1.2
輸送用機械	13,138,458	6.0	1.0
その他製造業	12,515,538	4.9	1.0

(2020年工業統計調査確報)

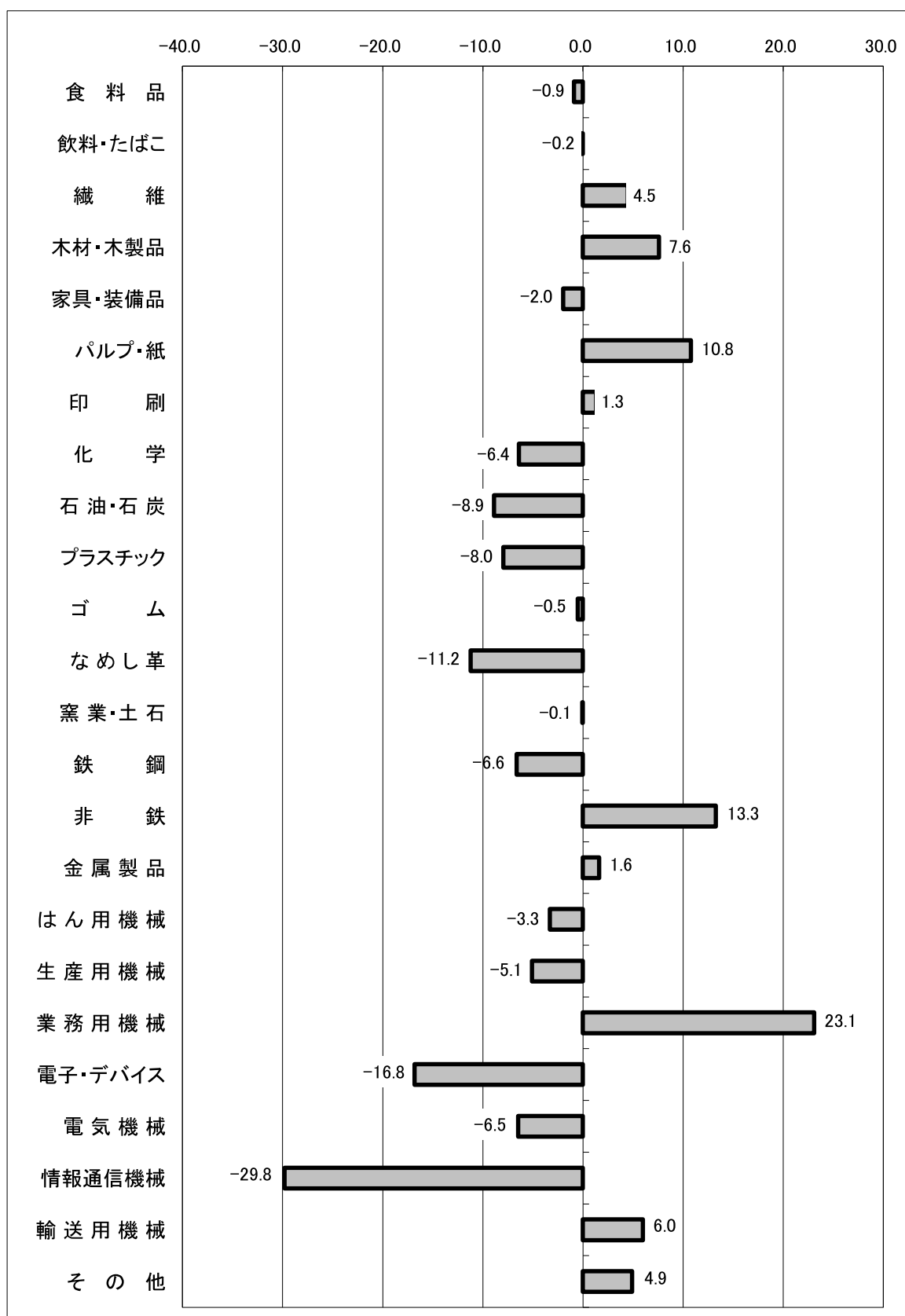
図Ⅲ－１ 千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別構成割合



(2020年工業統計調査確報)



図Ⅲ－２ 千葉県の産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率 単位：%



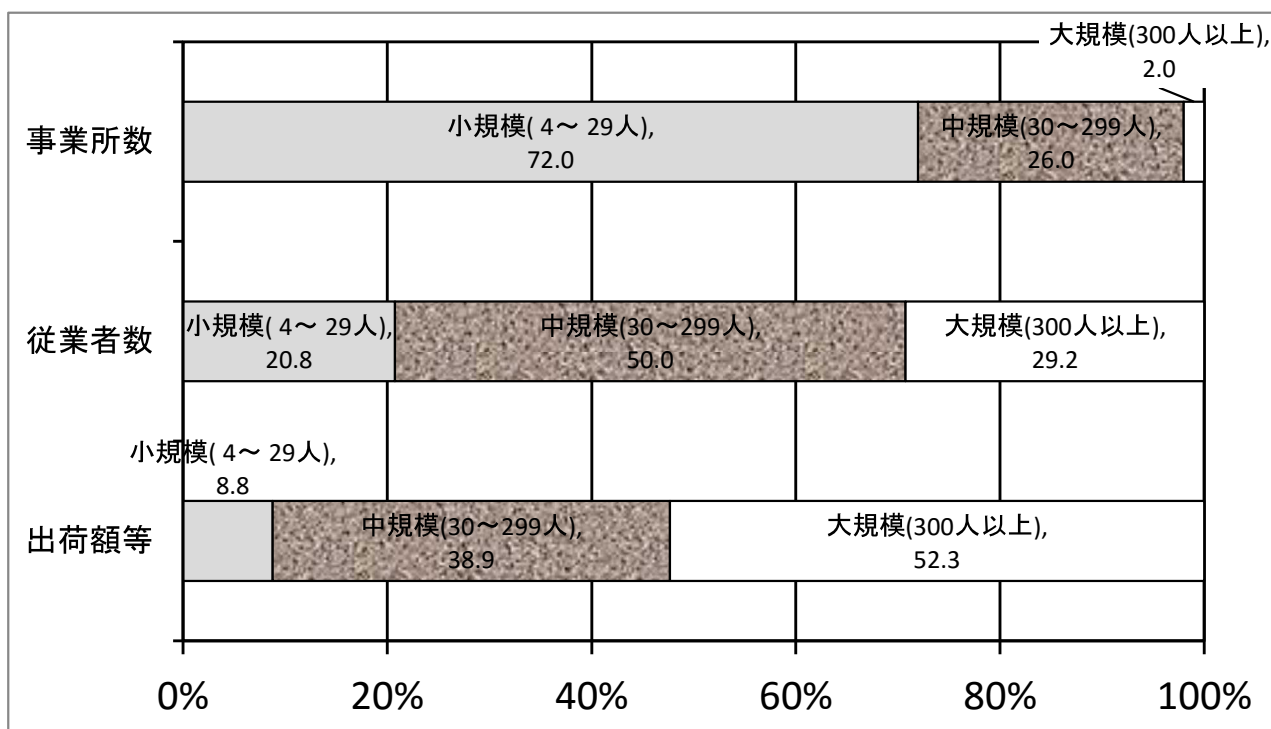
(2020年工業統計調査確報)

表Ⅲ－３ 千葉県に従業者規模別の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

区 分	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	人	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総 数	4,753	△ 2.1	100.0	208,486	△ 1.7	100.0	12,518,315	△ 4.8	100.0
小規模(4～29人)	3,421	△ 2.6	72.0	43,264	△ 2.7	20.8	1,098,692	△ 10.0	8.8
中規模(30～299人)	1,236	△ 0.7	26.0	104,251	△ 0.4	50.0	4,869,341	2.8	38.9
大規模(300人以上)	96	△ 1.0	2.0	60,971	△ 3.1	29.2	6,550,282	△ 8.8	52.3

(2020年工業統計調査確報)

図Ⅲ－３ 千葉県に従業者規模別の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等



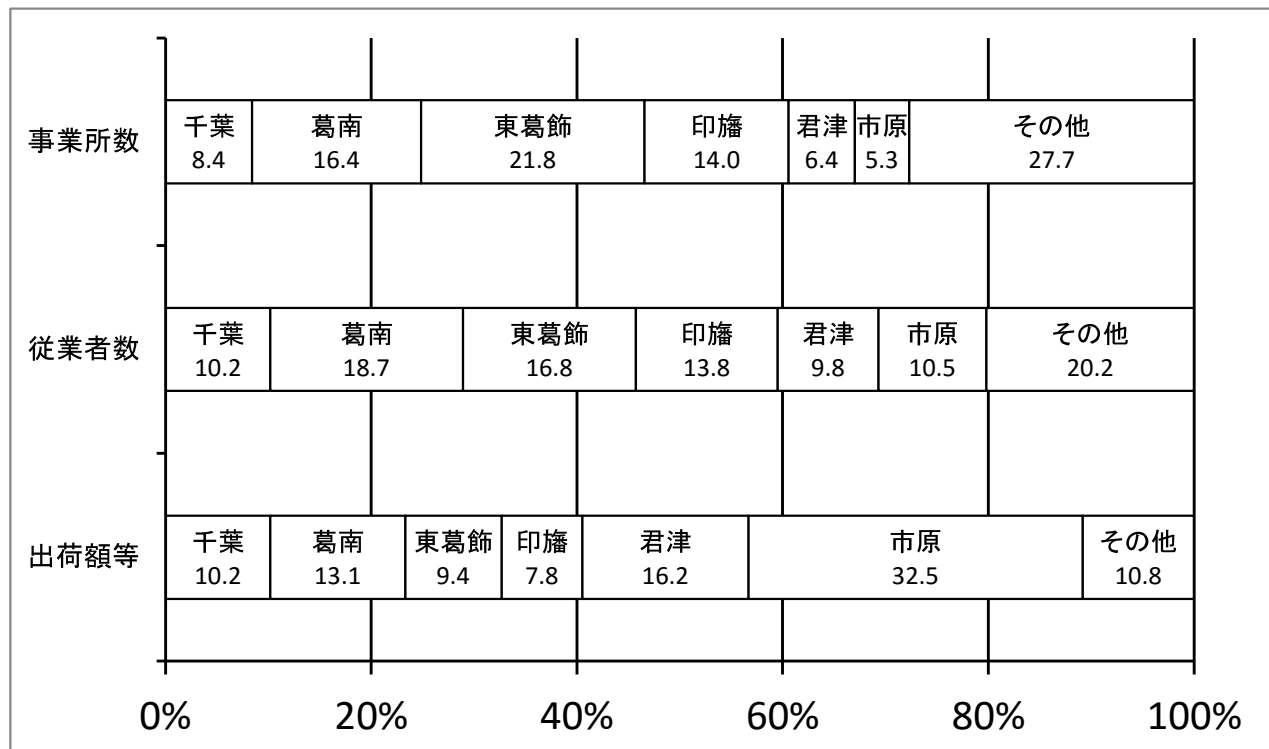
(2020年工業統計調査確報)

表Ⅲ－４ 千葉県の地域別の事業所数，従業者数，製造品出荷額等

区 分	事 業 所 数 (従業者4人以上)			従 業 者 数 (従業者4人以上)			製 造 品 出 荷 額 等 (従業者4人以上)		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	人	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
<b>【県 計】</b>	<b>4,753</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>208,486</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>100.0</b>	<b>12,518,316</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>100.0</b>
千 葉	400	△ 2.9	8.4	21,276	△ 1.9	10.2	1,276,022	△ 3.1	10.2
葛 南	780	0.3	16.4	39,008	△ 3.8	18.7	1,641,527	△ 0.4	13.1
東葛飾	1,034	△ 2.7	21.8	35,033	△ 1.0	16.8	1,172,425	2.4	9.4
印 旛	666	△ 2.8	14.0	28,803	△ 0.4	13.8	980,422	△ 1.1	7.8
香 取	163	△ 1.8	3.4	6,072	2.2	2.9	183,867	0.5	1.5
海 匝	362	△ 3.5	7.6	10,221	△ 3.2	4.9	353,005	△ 3.4	2.8
山 武	356	△ 3.5	7.5	10,522	△ 2.6	5.0	362,934	2.9	2.9
長 生	191	0.0	4.0	10,134	△ 4.9	4.9	343,581	△ 5.8	2.7
夷 隅	107	△ 2.7	2.3	2,783	4.0	1.3	74,941	△ 0.3	0.6
安 房	137	△ 3.5	2.9	2,388	△ 1.2	1.1	37,475	0.3	0.3
君 津	305	△ 0.7	6.4	20,407	0.4	9.8	2,025,474	△ 9.0	16.2
市 原	252	△ 2.3	5.3	21,839	△ 1.3	10.5	4,066,643	△ 8.4	32.5

(2020年工業統計調査確報)

図Ⅲ－４ 千葉県の地域別の事業所数，従業者数，製造品出荷額等



(2020年工業統計調査確報)

表Ⅲ－５ 京葉臨海地域の素材型３業種の製造品出荷額等、付加価値額

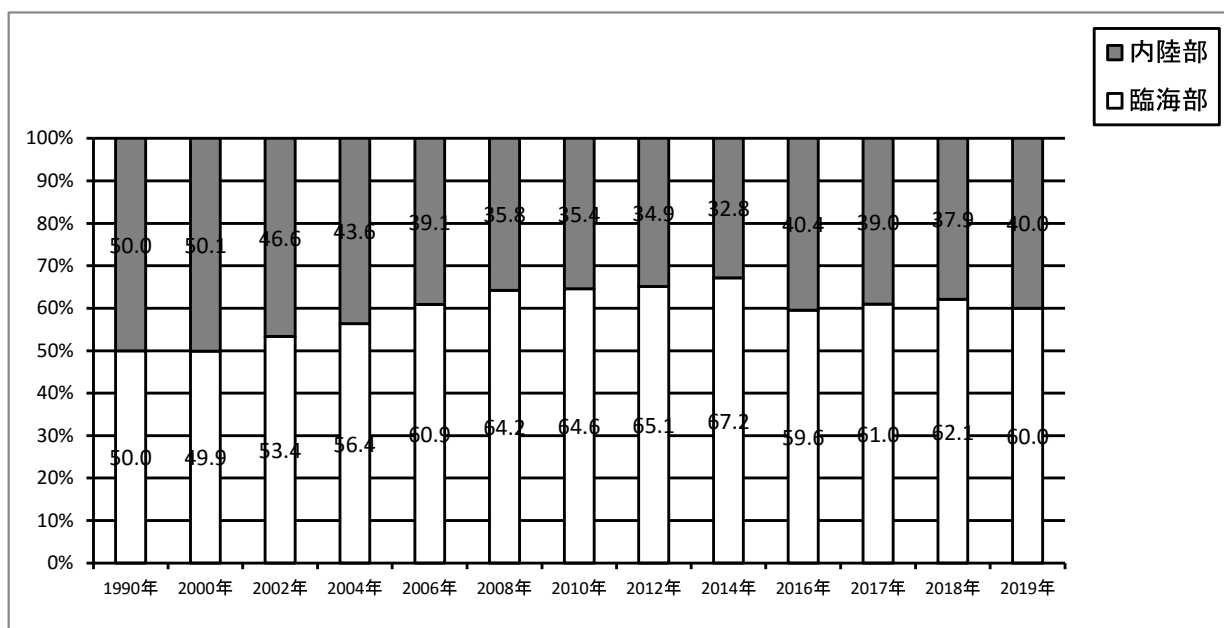
	千葉県		全国	
	製造品出荷額等 百万円	割合 %	製造品出荷額等 百万円	割合 %
総額	12,518,316	100.0	322,533,418	100.0
うち素材型３業種	6,675,885	53.3	60,808,452	18.9
京葉臨海地域	7,514,616	60.0		
うち素材型３業種	5,946,383	47.5		

	千葉県		全国	
	付加価値額 百万円	割合 %	付加価値額 百万円	割合 %
総額	3,111,532	100.0	100,234,752	100.0
うち素材型３業種	1,127,729	36.2	15,461,921	15.4
京葉臨海地域	1,338,499	43.0		
うち素材型３業種	844,539	27.1		

(2020年工業統計調査確報)

※ 素材型３業種：化学、石炭・石油及び鉄鋼をいう

図Ⅲ－５ 千葉県の製造品出荷額等における臨海部・内陸部の割合



(工業統計調査より加工)

臨海部：京葉臨海地域(浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市の臨海埋立地)

内陸部：臨海部以外

## ② 千葉県の工業の位置

経済産業省公表の2020年工業統計調査確報によると

### i 全国の状況

事業所数	181,877 事業所
従業者数	7,717,646 人
出荷額等	322兆5,334 億円

### ii 千葉県の状況

事業所数	4,753 事業所 (全国に占める割合2.6%)	[2.6%]
従業者数	208,486 人 (同 2.7%)	[2.7%]
出荷額等	12兆5,183 億円 (同 3.9%)	[4.0%]

### iii 都道府県別順位

事業所数	14位	[13位]
従業者数	12位	[12位]
出荷額等	8位	[7位]

[ ]内は前年調査

表Ⅲ-6 都道府県別主要項目に見る千葉県の位置

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(億円)
1	大阪	15,522	愛知	848,565	愛知	479,244
2	愛知	15,063	大阪	444,362	神奈川	177,461
3	埼玉	10,490	静岡	413,000	静岡	171,540
4	東京	9,887	埼玉	389,487	大阪	169,384
5	静岡	8,786	兵庫	363,044	兵庫	162,633
6	兵庫	7,510	神奈川	356,780	埼玉	137,582
7	神奈川	7,267	茨城	272,191	茨城	125,812
8	岐阜	5,415	東京	245,851	<b>千葉</b>	<b>125,183</b>
9	新潟	5,053	福岡	222,453	三重	107,173
10	福岡	5,009	広島	218,639	福岡	99,122
11	北海道	4,982	群馬	210,730	広島	97,415
12	茨城	4,927	<b>千葉</b>	<b>208,486</b>	群馬	89,819
13	長野	4,767	三重	207,694	栃木	89,664
14	<b>千葉</b>	<b>4,753</b>	岐阜	203,537	滋賀	80,485
15	広島	4,577	栃木	203,444	岡山	77,041
	全国	181,877	全国	7,717,646	全国	3,225,334

### ③ 県内資源の状況

#### i 天然ガス等の状況

〈全国第2位(※1)の天然ガス生産量〉

本県の天然ガスは、約300万年前から40万年前の地層中の地下水(かん水)に溶解した水溶性ガス鉱床として県下のほぼ全域に分布し、その推定可採埋蔵量は、約3,685億立方メートル(※注2)とされている。

現在、九十九里及び夷隅地域を中心として、約640本の生産井から、年間約4.3億立方メートルが生産されており、主に都市ガス及び化学工業用原料・燃料として利用されている。

しかし、1965年代から地盤沈下問題が顕在化したことから、県は関係企業と地盤沈下防止協定を締結し、地盤沈下の抑制を図っている。

(表Ⅲ—10)

※(注1)2020年経済産業省「生産動態統計年報」及び京葉天然ガス協議会調査、新潟県ホームページ「原油・ガスの生産概況(令和2年データ)」より推定。

※(注2)1987年10月30日付け千葉天然ガス技術委員会調査結果による。

〈全国第1位のヨード生産量〉

ヨードは、天然ガス採取のために汲み上げるかん水に含有されている。本県の場合、特にヨード含有量の多いこと並びに鉱床の規模が大きいことで全国一位とされている。ヨード含有量は地域によって異なるが、九十九里地域の南部では、かん水1リットル中100ミリグラム内外を示し、最も高いものは150ミリグラムも含有している。

現在、九十九里地域を中心にヨードの生産が行われ、2020年の本県の生産量は8,180トンと全国一(対全国比約83%)である。他には、新潟県、宮崎県で生産されている。

なお、ヨードの用途(2010年)は次のとおりである。

レントゲン造影剤(22%)、殺菌防かび剤(12%)、工業用触媒(11%)、医薬品(10%)、液晶関連(10%)、飼料添加物(7%)、合成樹脂安定剤(6%)、添加塩(4%)、除草剤・くん蒸剤(3%)、その他(15%)

(表Ⅲ—11)

表Ⅲ－10 天然ガス生産量

(単位:千m<sup>3</sup>(基準状態))

年	全国	比率(%)	千葉県	比率(%)	新潟県	比率(%)
2018	2,706,925	100	442,154	16.3	2,139,988	79.1
2019	2,524,118	100	433,527	17.2	1,970,452	78.1
2020	2,295,361	100	431,548	18.8	1,747,509	76.1

(資料:経済産業省「資源・エネルギー統計年報」及び京葉天然ガス協議会調査、新潟県ホームページ「原油・天然ガスの生産概況」より算出・推計)

表Ⅲ－11 ヨードの生産状況

(ヨード生産量の推移)

年	全国(トン)	千葉県(トン)	比率(%)
1989	7,760	6,634	85.5
1990	7,744	6,619	85.5
1991	7,670	6,550	85.4
1992	6,982	5,827	83.5
1993	6,489	6,038	93.0
1994	5,592	5,401	96.6
1995	5,492	5,405	98.4
1996	6,850	6,010	87.7
1997	6,790	5,856	86.2
1998	6,836	5,961	87.2
1999	6,752	5,700	84.4
2000	6,862	5,755	83.9
2001	7,188	6,065	84.4
2002	7,109	5,989	84.2
2003	7,330	6,140	83.8
2004	7,500	6,250	83.3
2005	8,180	6,620	80.9
2006	8,690	7,000	80.6
2007	9,500	7,500	78.9
2008	9,450	7,630	80.7
2009	8,460	6,810	80.5
2010	9,400	7,350	78.2
2011	9,450	7,200	76.2
2012	9,500	7,120	74.9
2013	9,520	7,140	75.0
2014	9,970	7,500	75.2
2015	10,800	8,370	77.5
2016	10,180	8,260	81.1
2017	9,830	8,070	82.1
2018	10,100	8,400	83.2
2019	10,090	8,290	82.2
2020	9,890	8,180	82.7

注:日本ヨウ素工業会調べ

## ii 土石砂利採取の状況

### 〈砂利採取〉

山砂利採取事業は、河川砂利の枯渇化に伴い、1971年頃から急速に増加したが、河川砂利に比べその掘削工程が複雑で森林を伐採し表土を除去した後、山砂利を掘り起こし、使用目的により選別、洗浄を行い出荷されている。河川砂利に替わる陸砂利についても供給の限界に達しており、首都圏における山砂利の占める割合は大きくなっている。

(表Ⅲ—12)

### 〈土採取〉

1965年頃から宅地造成等に用いる土採取が増加したため、砂利採取法の補完として、1971年に旧土採取条例を、1974年に現行の土採取条例を定めた。

土採取は県下全域において行われ、宅地造成等による埋土又は盛土の用に供されている。

(表Ⅲ—13)

### 〈岩石採取〉

岩石は、房総南部と銚子地区の一部に賦存しているが、現在は安房郡鋸南町を中心に採石が行われている。鋸山周辺で、砂岩や頁岩が採取されているが、これらは埋立地や港湾建設に利用される「捨石」や埋立用として出荷されている。

(表Ⅲ—14)



表Ⅲ－12 首都圏の砂利採取認可量(2018年度)

(単位:千m<sup>3</sup>)

都県別	河川	山	陸	海	計	比率(%)
千葉県	0	20,824	0	0	20,824	64.8
その他 1都5県	1,057	6,513	3,740	0	11,310	35.2
計	1,057	27,337	3,740	0	32,134	100.0
比率(%)	3.3	85.1	11.6	0.0	100.0	

注:経済産業省調べ

表Ⅲ－13 砂利採取・土採取認可状況(2020年度)

管内	砂利採取			土採取		
	採取場数	認可件数	認可数量 (千m <sup>3</sup> )	採取場数	認可件数	認可数量 (千m <sup>3</sup> )
産業振興課(市原市等)	17	17	12,681	-	-	-
葛南地域振興事務所	-	-	-	-	-	-
東葛飾地域振興事務所	-	-	-	-	-	-
印旛地域振興事務所	11	12	633	1	1	-
香取地域振興事務所	9	11	1,149	9	9	167
海匝地域振興事務所	-	-	-	7	9	98
長生地域振興事務所	3	3	44	2	2	47
山武地域振興事務所	3	5	300	-	-	-
夷隅地域振興事務所	1	1	-	2	2	36
安房地域振興事務所	-	-	-	2	2	59
君津地域振興事務所	26	22	3,622	-	-	-
計	70	71	18,429	23	25	407

注:採取場数は2021年3月31日現在。認可件数は、2020年度中の累計数で、変更認可を含む。  
認可量は、2020年度中に産業振興課及び各地域振興事務所が行った認可量の総計である。  
四捨五入のため合計が合わないことがある。

表Ⅲ－14 岩石採取認可状況(2020年度)

管内	採取場数	認可件数	認可数量 (千トン)
産業振興課(県全域)	3	1	1,958
計	3	1	1,958